

JSDF

日本社会開発基金

年次報告 2017年度



日本政府



世界銀行グループ
開発金融総局

JSDF

日本社会開発基金

年次報告 2017年度



日本政府



世界銀行グループ
開発金融総局

開発成果の概要

日本社会開発基金が2017年度に提供したグラントは、JSDFプログラムの戦略的枠組みに沿いつつ、新たなアプローチやアイデアを取り入れた革新的な各種開発プロジェクトを進めました。いずれも、特に脆弱な立場にある最貧困層のニーズに直接応えるもので、迅速に成果を上げ、対象となる人々に恩恵をもたらす可能性を秘めています。しかし一番重要な点は、こうしたプロジェクトが、現地のコミュニティや政府、非政府組織 (NGO)、不利な立場にある人々に権限を与え、対象となる人々がプロジェクトの設計と活動に自主性をもって関われるよう働きかけていることです。

2017年度にJSDFが資金を提供したプロジェクトは**47件**に上り、生活の質の向上、栄養改善と早期幼児開発、包摂的教育、環境面で持続可能な農業・気候変動への適応、司法サービスと現地のガバナンス、基礎的な衛生・保健サービスの**6つの重点開発テーマ**が対象となりました。

JSDFの受益者数 (2017年度)

直接の受益者数 内、女性は
150万人 **60%**

包摂的教育

直接受益者:**2万7,039人**の脆弱な貧困層 (内55%が女性)

辺境地域の**3,963人**の子供が就学準備に在宅プログラムを活用

4,064人の保護者が在宅教育プログラムに参加 (カンボジア)

貧しく脆弱な女性の**50%**が、早期幼児開発 (ECD) プログラムへの参加を通じて生計手段を強化 (ボリビアのラパスとエルアルト)

基礎的な保健・衛生サービス

直接受益者:**12万4,777人** (内55%が女性)

9万8,887人に、衛生設備へのアクセスを提供

1万1,675人にエボラ出血熱流行後の支援を提供 (リベリア)

受益者の**25%**の抑うつ・心的外傷後ストレス障害 (PTSD) が緩和

対象コミュニティの学校の**2万6,343人**の生徒が毎日手洗いを実施 (ガーナ)



司法サービスと 現地のガバナンス

直接受益者: **6万6,831人**
(内50%が女性)

4万8千人の脆弱な貧困層が社会的説明責任フレームワークのプロセス(情報アクセス、予算公開、市民によるモニタリング)に参加し、学校や保健所のサービスに関して少なくとも2つの基準を理解

1万8千人の脆弱な貧困層が社会的説明責任フレームワークのプロセスに参加し、学校、保健所及び共同体の予算に関する重要な変更を理解



生活の質の向上

直接受益者: **110万人**
(内60%が女性)

1万387人の受益者が新しい仕事・事業を開始

4万1,452人に技術訓練・事業管理支援を提供

5,414人の受益者が事業計画を作成(コートジボワール)

対象コミュニティの住民の**81%**が事業計画を作成(ガーナ)

対象世帯の世帯収入が平均で**33%**増加(ジョージア)

環境面で持続可能な農業と 気候変動への適応



直接受益者: **1万3,555人**
(内46%が女性)

1万880戸の農家が持続可能な農業に関する研修を受講

参加した農家の収穫量が**10%**増加(キルギス)

栄養改善と早期教育

直接受益者: **23万6,623人** (内71%が女性)

3万4,077人の5歳未満児、青年期女子、授乳中の母親、妊婦に、栄養に関する教育と基礎的栄養補給サービスを提供

7万人の2歳未満児に微量栄養素を配布

参加児童の**母親500人**が性と生殖に関する健康・生産性についての研修を受講

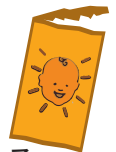
3,956人の脆弱な立場の児童が在宅プログラムにより普通学級への就学を準備

3,751人の母親が子供に必要な栄養素と健康管理を学習・実践

対象グループ内の**妊婦・授乳中の母親の72%**が必要な栄養素と幼児期の行動を学習・実践(インドのカルナタカ)

対象地域内の低体重児の人数が**20%**減少、極度の栄養不良が8%減少(タジキスタン)

対象地区内の低出生体重児の人数が**6%**減少(トーゴ)



ダーク・ライナーマン

信託基金・パートナーシップ局長からのメッセージ



日本社会開発基金（JSDF）は17年間にわたり、日本政府と世界銀行グループ（WBG）の間に強力なパートナーシップを構築してきました。JSDFプログラムは、低中所得国の最も貧しく脆弱な人々を支援して実質的な利益をもたらすと共に、コミュニティ主導による参加型の開発と市民社会の関与の促進という、他に類を見ない独自の役割を果たしています。JSDFプロジェクトは、世界銀行の2大目標である極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進の達成を目指す世界銀行のパートナーシップの最前線と位置付けられています。また、JSDFの活動は、「あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」「格差を是正する」「気候変動に立ち向かう」という持続可能な開発目標（SDGs）にも合致しています。

ここに、日本社会開発基金（JSDF）年次報告2017年度版をお届けすることができることを光栄に思います。JSDFポートフォリオのグラントは、JSDFの戦略的枠組みに則り、それまで力を持たなかった人々に権限を与え、この10年間に経済・社会・保健の各分野で起きた世界規模の危機への対応を支援し、貧困層の生活の質を高め、疎外された人々を社会に取り込み、脆弱な立場の人々に希望をもたらしています。このようにJSDFの活動は、脆弱層を対象に大きな成果を挙げています。本報告書は、JSDFの6つの重点開発テーマに沿った2017年度の活動とその開発成果を幅広く取り上げています。2017年度のポートフォリオは全体として、大きな成果を達成しており、グラントの直接の受益者は脆弱な貧困層150万人に達し、その内60%が女性でした。

中でも、JSDFグラントから生活の質向上に向けた支援を受けた人は110万人に上りました。これらのグラントによって、農村や都市部の特に脆弱な貧困層が仕事に就き収入を得られるようになりました。「バングラデシュ出稼ぎ労働者の安全確保」のためのグラントは、出稼ぎ希望者に支援を提供するもので、その受益者数は全プロジェクトの中で最大となるおよそ100万人に上りました。栄養改善と早期幼児開発を支援するJSDFグラントは、子供、青年期の若者、親など、計約24万人（内71%が女性）に恩恵をもたらしました。特に目覚ましい成果を挙げたのは、「タジキスタン栄養分野へのグラント拡大」プロジェクトで、対象地域の5歳未満の低体重児の人数が20%減少しました。また、2030年までに全ての子供に質の高い教育を普及するというSDGの実現に向けて、社会から取り残された子供、辺境地域の子供、そして障害のある子供が学校に通えるよう支援しています。2017年度は、こうした取組みの受益者がおよそ3万人に上り、その内55%が女性でした。

気候変動の影響に直面する中、環境面で持続可能な農業を促進するJSDFグラントの受益者はおよそ4万人に上ります。具体的には、年間を通じた野菜栽培の推進、農産物の品質向上、生産性改善に向けたコミュニティ・シード・ファンド（CSF）システムの開発、

保護地域周辺のコミュニティにおける環境面で持続可能な生活の質向上の促進を通じて、貧しい農家を支援しています。JSDF プログラムは、カンボジアで対象となる 10 州において、公共サービス拡充に向けて現地のガバナンスを強化し、7 万人近い市民のエンパワーメントを促進しています。ガーナとモザンビークでは、基礎的な保健・衛生サービス改善に向けて、およそ 10 万人の受益者が衛生施設を利用できるようになるなど、衛生習慣が改善されました。リベリアでは、エボラ出血熱による心理社会面の影響に対応しており、これまでの受益者は約 1 万 2 千人に上ります。

JSDF プロジェクトの実績、開発成果、得られた教訓を広く発信することは引き続き優先的に取り組むべき課題です。JSDF は 2017 年度、知識共有のアウトリーチを拡大しました。中でも 2016 年 11 月に世界銀行東京事務所で開催した第 9 回 JSDF 対話シリーズのセミナーは、「モンゴル遠隔地基礎学力向上支援」プロジェクトの受領者と直接的な受益者が意見を交換する場となりました。同セミナーはまた、日本の市民社会の代表者や開発実務者が、貧しい遊牧民族家庭の子供を対象とする在宅での普通学級への就学準備プログラム、及び補償教育プログラムへの参加の成果と教訓について議論を交わす機会となりました。このように JSDF の成果が幅広く共有された結果、プログラムの認知度が高まりました。

JSDF グラントは、コミュニティの参加促進に向けた新たなアプローチの試験的導入を支援することにより、数々の知見を蓄積してきました。こうした知見は、世界銀行グループが支援するプロジェクト、各国政府の政策、その他の開発パートナーによるプロジェクト、更にパートナーである非政府組織（NGO）や市民社会組織（CSO）の業務を通じて拡大しています。試験的取組みや支援から得られた教訓は、貧困と脆弱性に多面的に対応する各国の政策に生かされています。例えば、バングラデシュとモーリタニアで実行された JSDF グラントの成果は政策策定に貢献しており、コモロ、コートジボワール、ジブチ、リベリア、トーゴ、ウガンダに対するグラントは、世界銀行グループが資金を提供するプロジェクトの中で拡大されています。

JSDF 設立以降 2017 年度末までに、日本政府から JSDF への拠出額は、累計で約 8 億 1,600 万ドルに上りました。世界規模の持続可能な開発アジェンダに向け、JSDF プログラムを通じて継続的な支援を行う日本政府に対し、世界銀行グループ及び援助受入国を代表して御礼を申し上げます。2030 年までに極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進するという世界銀行グループの 2 大目標の達成に当たり、日本政府はこれまでも増して重要なパートナーです。



目次

開発成果の概要 ----- ii

略語 ----- xiii

概要 ----- xvi



1. JSDF プログラムについて ----- 1

プログラムの目的 ----- 1

財務の概観：設立以降の拠出・配分・実行 ----- 1

2013～2017年度の拠出額 ----- 2

JSDF プログラム・グラントの種類 ----- 3

JSDF グラントの承認 ----- 4



2. 2017年度のプログラム活動 ----- 5

2017年度の援助受入国実施型グラント・ポートフォリオの概要 ----- 5

実行 ----- 5

2017年度に承認されたグラント ----- 7

通常プログラム・グラント ----- 8

アフガニスタン特別プログラム ----- 8

シード基金グラント ----- 8

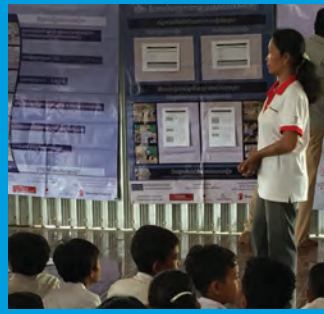
第5回アフリカ開発会議（TICAD）：行動計画の実施 ----- 8

JSDF とグローバル・ディベロップメント・ネットワーク（GDN）の
協力プログラム ----- 10

グラントの実績評価 ----- 10

実施機関としての非営利組織・市民社会組織の参加 ----- 11

JSDF のテーマ別優先課題に基づいた成果の測定 ----- 11



3. 生活の質の向上 ----- 13

アフリカ地域 ----- 14

コートジボワール：紛争後の西部州の若者、脆弱な女性、障害者の社会的包摂と生活の質の向上 ----- 14

ガーナ：アッパーイースト州の最貧困層の農村所得創出支援 ----- 15

モーリタニア：セネガル川流域の帰還民と受入コミュニティの持続可能な生計 ----- 17

ウガンダ：ウガンダ北部ビジネス・サポート・プログラム ----- 19

東アジア・大洋州地域 ----- 21

フィリピン：貧困脱却のためのコミュニティ事業開発 ----- 21

ヨーロッパ・中央アジア地域 ----- 23

ジョージア：現地のコミュニティ事業に対するエンパワーメント ----- 23

ラテンアメリカ・カリブ地域 ----- 24

ベリーズ：天然資源を活用した持続可能な生計手段の強化 ----- 24

中東・北アフリカ地域 ----- 25

ジブチ：所得機会の拡大 ----- 25

イラク：紛争の影響を受けたイラクの若者の包摂促進 ----- 26

南アジア地域 ----- 27

アフガニスタン：女性の経済的エンパワーメント ----- 27

インド：オディシャ州、マディヤ・プラデシュ州、ジャールカンド州の、社会から取り残された部族コミュニティのための包摂的ビジネスモデルの構築 ----- 28

ネパール：貧困層に配慮した都市再生パイロットプロジェクト ----- 29

ネパール：紛争の影響下にある人々のための市場開拓 ----- 30

パキスタン：農村部の職人の生計手段開発 ----- 32



4. 栄養改善と早期幼児開発 ----- 34

アフリカ地域 ----- 35

- ブルンジ：母子の栄養強化プロジェクト ----- 35
- セネガル：食糧・栄養不足に対する強靱性の構築 ----- 36
- ウガンダ：自作農世帯の栄養強化に向けた革新的な総合アプローチ ----- 37
- ザンビア：若い女性の生活の質向上・栄養強化プロジェクト ----- 38

東アジア・大洋州地域 ----- 39

- 東ティモール：コミュニティ主導型栄養改善 ----- 39
- ベトナム：北部山岳地帯の総合的小児栄養改善 ----- 41

ヨーロッパ・中央アジア地域 ----- 42

- タジキスタン：栄養分野のグラント拡大 ----- 42

ラテンアメリカ・カリブ地域 ----- 44

- グアテマラ：貧しい農村部の幼児開発と栄養改善パイロット ----- 44

南アジア地域 ----- 45

- インド：カルナタカのマルチセクター栄養不良対策パイロット・プロジェクト ----- 45



5. 包摂的教育 ----- 47

東アジア・大洋州地域 ----- 48

- カンボジア：水上村落の早期幼児教育 ----- 48

ヨーロッパ・中央アジア地域 ----- 50

- キルギス：学校改善に向けたコミュニティの関与 ----- 50



6. 環境面で持続可能な農業と気候変動への適応 ----- 52

アフリカ地域 ----- 53

- ガーナ：都市周辺部の野菜バリューチェーン・プロジェクト ----- 53

ヨーロッパ・中央アジア地域 ----- 54

- キルギス：コミュニティ・シード・ファンドの支援 ----- 54



7. 司法サービスと現地のガバナンス ----- 55

東アジア・大洋州地域 ----- 56

- カンボジア：発言と行動：より良いサービス実現のための社会的説明責任 ----- 56



8. 基礎的な保健・衛生サービス ----- 59

アフリカ地域 ----- 60

- ガーナ：公衆衛生への成果主義型資金拠出 ----- 60
- リベリア：心理社会的健康と強靱性の支援 ----- 61
- モザンビーク：首都マプトの周辺部の衛生状態改善 ----- 63
- シエラレオネ：エボラ流行後のコミュニティ参加型の地方自治体サービスの強化 ----- 64



9. 2017 年度に終了したプロジェクトの実績 ----- 66

生活の質の向上 ----- 68

アフリカ地域 ----- 68

コモロ：持続可能な生計のための沿岸資源共同管理 ----- 68

エチオピア：採掘労働者が経済的、社会的、環境的に持続可能な発展をするための支援 ----- 70

ケニア：農村部の女性の農産物市場及び取引へのアクセス促進 ----- 71

ヨーロッパ・中央アジア地域 ----- 74

アルメニア：脆弱層と障害者の生活の質向上と発言力の拡大 ----- 74

東アジア・大洋州地域 ----- 76

タイ：都市部貧困層を対象としたコミュニティ主導の生活の質向上 ----- 76

南アジア地域 ----- 78

バングラデシュ：バングラデシュ出稼ぎ労働者の安全確保 ----- 78

栄養改善と早期幼児開発 ----- 79

トーゴ：脆弱な立場の児童への現金給付 ----- 79

包摂的教育 ----- 82

東アジア・大洋州地域 ----- 82

モンゴル：モンゴル遠隔地基礎学力向上支援 ----- 82

ラテンアメリカ・カリブ地域 ----- 84

ボリビア：ラパス及びエル・アルトの最貧困・最脆弱地域における早期幼児開発 ----- 84

環境面で持続可能な農業 ----- 85

ラテンアメリカ・カリブ地域 ----- 85

ボリビア：アマゾンの僻地コミュニティでのコミュニティ主導型の地域総合開発 ----- 85



10. 知識管理 ----- 87

JSDF とグローバル・ディベロップメント・ネットワーク (GDN) の
協カプログラム ----- 87

JSDF 対話シリーズ ----- 88



11. JSDF が達成した開発成果： プログラム・レベルの成果枠組み制度 ----- 93



12. プログラムの運営 ----- 101

プログラム活動のモニタリング ----- 102

ケニア：農村部女性の農産物市場及び取引へのアクセス促進 ----- 102

エチオピア：採掘労働者が経済的、社会的、環境的に持続可能な発展をするための
支援 ----- 105

日本の認知度 ----- 107



13. 未来へ向けて ----- 108

List of Annexes

Annex 1: JSDF Regular Program Grants Approved in FY17 ----- 110

Annex 2: JSDF Seed Fund Grants Approved in FY17 ----- 111

Annex 3: JSDF Scaling Up Nutrition (SUN) Program:

Approved and Pipeline Projects ----- 112

Annex 4: Support to the Reintegration of Ex-Combatants Program:

Pipeline Projects ----- 113

Annex 5: JSDF Guidelines and Program Allocation ----- 114

Annex 6: JSDF Guidance Note on Visibility of Japan ----- 119

罫み

罫み 9.1: トーゴ現金給付プログラム：対照群と実験群の結果比較 ----- 81

罫み 10.1: プロジェクト部門日本国際開発賞：アウトリーチ実績
(2015～2017年度) ----- 88

罫み 10.2: モンゴル遠隔地基礎学力向上支援 ----- 91

図

図 1.1: JSDF 拠出額－ 2013～17年度（単位：100万ドル） ----- 2

図 11.1: JSDF プログラム・レベルの成果枠組み：ティアⅠ指標 ----- 94

図 11.2: JSDF プログラム・レベルの成果枠組み：ティアⅡ指標 ----- 96

図 11.3: 現場における開発成果の達成 ----- 97

図 11.4: 政府政策、世界銀行が資金提供するプロジェクト及びその他ドナー援助の
活用 ----- 100

表

表 1.1: JSDF 設立時から 2017 年度までの財務概要 (単位: 100 万ドル) -----	2
表 1.2: JSDF グラントの種類別承認額と件数 2013 ~ 17 年度 (単位: 100 万ドル) -----	4
表 2.1: JSDF ポートフォリオの承認済の受領国実施型グラントの種類・ステータス別の割合 3 (単位: 100 万ドル) -----	5
表 2.2: 2017 年度のポートフォリオ: 実行中のグラントと終了したグラントの地域別累積 実行実績 -----	6
表 2.3: 地域・ステータス別の実行実績 -----	6
表 2.4: 2017 年度に承認された通常プログラム・グラント -----	7
表 2.5: 2017 年度に承認されたシード基金グラント -----	7
表 2.6: JSDF SUN プログラム: 2017 年度に承認されたプロジェクト・準備段階の プロジェクト -----	9
表 2.7: 2017 年度準備段階のプロジェクト: 元戦闘員の社会復帰支援プログラム -----	10
表 2.8: JSDF テーマ別重点分野とパフォーマンス指標 -----	12
表 3.1: プロジェクトの成果: 紛争後の西部州の若者、脆弱な女性、障害者の社会的包摂と生活の 質の向上 (コートジボワール) -----	14
表 3.2: プロジェクトの成果: アッパーイースト州の最貧困層の農村所得創出支援 (ガーナ) -----	16
表 3.3: プロジェクトの成果: セネガル川流域の帰還民と受入コミュニティの持続可能な生計 (モーリ タニア) -----	19
表 3.4: プロジェクトの成果: ウガンダ北部ビジネス・サポート・プログラム -----	20
表 3.5: プロジェクトの成果: 貧困脱却のためのコミュニティ事業開発 (フィリピン) -----	21
表 3.6: プロジェクトの成果: 現地のコミュニティ事業に対するエンパワーメント (ジョージア) -----	23
表 3.7: プロジェクトの成果: 天然資源を活用した持続可能な生計手段の強化 (ベリーズ) -----	24
表 3.8: プロジェクトの成果: 所得機会の拡大 (ジブチ) -----	25
表 3.9: プロジェクトの指標: 紛争の影響を受けたイラクの若者の包摂促進 (イラク) -----	27
表 3.10: プロジェクトの指標: 女性の経済的エンパワーメント (アフガニスタン) -----	28
表 3.11: プロジェクトの指標: 社会から取り残された部族コミュニティのための 包摂的ビジネスモデルの構築 (インド: オディシャ州、マディヤ・プラデシュ州、ジャールカ ンド州) -----	29
表 3.12: プロジェクトの成果: 貧困層に配慮した都市再生パイロット・プロジェクト (ネパール) -----	30
表 3.13: プロジェクトの成果: 紛争の影響下にある人々のための市場開拓 (ネパール) -----	31
表 3.14: プロジェクトの成果: 農村部の職人の生計手段開発 (パキスタン) -----	33
表 4.1: プロジェクトの指標: 母子の栄養強化プロジェクト (ブルンジ) -----	35
表 4.2: プロジェクトの指標: 食糧・栄養不足に対する強靱性構築 (セネガル) -----	36


表 4.3: プロジェクトの成果：自作農世帯の栄養強化に向けた革新的な総合アプローチ (ウガンダ)	37
表 4.4: プロジェクトの成果：若い女性の生活の質向上・栄養強化プロジェクト (ザンビア)	39
表 4.5: プロジェクトの成果：コミュニティ主導型栄養改善 (東ティモール)	40
表 4.6: プロジェクトの成果：北部山岳地帯の総合的小児栄養改善 (ベトナム)	41
表 4.7: プロジェクトの成果：栄養分野のグラント拡大 (タジキスタン)	42
表 4.8: プロジェクトの指標：貧しい農村部の幼児開発と栄養改善パイロット (グアテマラ)	45
表 4.9: プロジェクトの成果：カルナタカのマルチセクター栄養不良対策パイロット・プロジェクト (インド)	46
表 5.1: プロジェクトの指標：水上村落の早期幼児教育 (カンボジア)	49
表 5.2: プロジェクトの指標：学校改善に向けたコミュニティの関与 (キルギス)	51
表 6.1: プロジェクトの指標：都市周辺部の野菜バリューチェーン・プロジェクト (ガーナ)	53
表 6.2: プロジェクトの成果：コミュニティ・シード・ファンドの支援 (キルギス)	54
表 7.1: プロジェクトの指標：発言と行動：より良いサービス実現のための社会的説明責任 (カンボジア)	57
表 8.1: プロジェクトの成果：公衆衛生への成果主義型資金拠出 (ガーナ)	60
表 8.2: プロジェクトの成果：心理社会的健康と強靱性の支援 (リベリア)	61
表 8.3: プロジェクトの成果：首都マプトの周辺部の衛生状態改善 (モザンビーク)	64
表 8.4: プロジェクトの指標：エボラ出血熱流行後のコミュニティ参加と地方自治体サービス提供の 強化 (シエラレオネ)	65
表 9.1: プロジェクトの成果：持続可能な生計のための沿岸資源共同管理 (コモロ)	69
表 9.2: プロジェクトの成果：採掘労働者が経済的、社会的、環境的に持続可能な発展をするため の支援 (エチオピア)	71
表 9.3: プロジェクトの成果：農村部の女性の農産物市場及び取引へのアクセス促進 (ケニア)	72
表 9.4: プロジェクトの成果：脆弱層と障害者の生活の質向上と発言力の拡大 (アルメニア)	75
表 9.5: プロジェクトの成果：都市部の貧困層を対象としたコミュニティ主導の生活の質向上 (タイ)	77
表 9.6: プロジェクトの成果：出稼ぎ労働者の安全確保 (バングラデシュ)	78
表 9.7: プロジェクトの成果：脆弱な立場の児童への現金給付 (トーゴ)	80
表 9.8: プロジェクトの成果：遠隔地基礎学力向上支援 (モンゴル)	83
表 9.9: プロジェクトの成果：ラパス及びエル・アルトの最貧困・最脆弱地域における 早期幼児開発 (ボリビア)	85
表 9.10: プロジェクトの成果：アマゾン の僻地コミュニティでのコミュニティ主導型の 地域総合開発 (ボリビア)	86

略語

AFR	Africa Region アフリカ地域	ECA	Europe and Central Asia Region ヨーロッパ・中央アジア地域
ASM	Artisanal and Small-Scale Mining 小規模な採掘活動	ECCD	Early Child Care and Development 早期幼児開発
CAMHC	Child and Adolescent Mental Health Clinician 児童青年専門の精神科臨床医	ECD	Early Childhood Development 早期幼児開発
CBO	Community-Based Organization コミュニティ組織	EVD	Ebola Virus Disease エボラ出血熱
CIG	Community Interest Group コミュニティ利益団体	FY	Fiscal Year 会計年度（7月1日～6月30日）
CLTS	Community-Led Total Sanitation コミュニティ主導による包括的衛生	GDN	Global Development Network グローバル・ディベロップメント・ネット ワーク
CPF	Country Partnership Framework 国別パートナーシップ枠組み	ICR	Implementation Completion Report 実施完了報告書
CPS	Country Partnership Strategy 国別パートナーシップ戦略	IDA	International Development Association 国際開発協会
CSF	Community Seed Fund コミュニティ・シード・ファンド	IDP	Internally Displaced Person 国内避難民
CSO	Civil Society Organization 市民社会組織	ISR	Implementation Status Report 実施状況報告書
DFi	Development Finance 開発金融総局	JICA	Japan International Cooperation Agency 国際協力機構
DFTPR	Department of Trust Funds and Partner Relations 信託基金・パートナーシップ局	JSDF	Japan Social Development Fund 日本社会開発基金
EAP	East Asia and Pacific Region 東アジア・大洋州地域	LCR	Latin America and Caribbean Region ラテンアメリカ・カリブ地域

- MENA** Middle East and North Africa
中東・北アフリカ地域
- MIDP** Most Innovative Development Project
プロジェクト部門国際開発賞
- NGO** Non-Governmental Organization
非政府組織
- OFSP** Orange-Fleshed Sweet Potato
ビタミン A 強化型のサツマイモ
- ORD** Outstanding Research on Development
リサーチ部門日本国際開発賞
- PDO** Project Development Objective
プロジェクト開発目標
- PHRD** Policy and Human Resources
Development Fund
日本開発政策・人材育成基金
- SAF** Social Accountability Framework
社会的説明責任フレームワーク
- SAR** South Asia Region
南アジア地域
- SDGs** Sustainable Development Goals
持続可能な開発目標
- SHG** Self-Help Group
自助グループ
- SUN** Scaling Up Nutrition
栄養不良対策の拡大
- SWIOFish**
South West Indian Ocean Fisheries
Governance and Shared Growth
南西インド洋水産行政貧困削減計画
- TTL** Task Team Leader
タスクチーム・リーダー
- TICAD** Tokyo International Conference on
African Development
アフリカ開発会議
- WBG** World Bank Group
世界銀行グループ

概要

 本社会開発基金（JSDF）は 2000 年に設立されて以来 17 年間にわたり、日本政府と世界銀行グループ（WBG）の間に強力なパートナーシップを築いてきました。そして、脆弱な最貧困層が各種の経済危機に対処できるよう支援を行ってきました。また、WBG 加盟国において長年続いている、又は新たに発生した貧困課題にも多面的に取り組んできました。本年次報告は、2017 年度の JSDF ポートフォリオについて、JSDF の戦略的枠組みに基づき、革新性、ニーズへの即応性、不利な立場にある人々のための成果と利益の迅速な実現の観点からパフォーマンスを評価しています。また、受益者にプロジェクトの設計への参加と、自主性を持った活動及びオーナーシップを呼びかけながら、コミュニティへの権限移譲についても評価しています。

JSDF による支援は、主に 2 種類のグラントを通じて提供されます。1 つ目はパイロット・プロジェクト・グラントで、短期間で成果を上げる革新的スキームを実施し、主流プログラムでは対象とならない貧困層がターゲットです。2 つ目のキャパシティ・ビルディング・グラントは、現地コミュニティ、非政府組織（NGO）、市民社会組織（CSO）、その他のステークホルダーのエンパワーメントを図り、その能力を強化するもので、対象グループが実地学習を通じて開発に一層深く関われるよう組織・制度面の機能を高めます。これら 2 種類のグラントは、JSDF の通常プログラム、特別プログラム、緊急プログラムを通じて提供されています。JSDF は、コミュニティ主導の戦略的枠組みに沿って、不利な立場の人々の新たなニーズに応えるため定期的な見直しを実施していますが、特別プログラムと緊急プログラムには、そうした見直しの内容が反映されます。JSDF は更に、将来的に直接の受益者となる可能性のあるコミュニティ、地方及び中央政府、NGO や CSO などのステークホルダーとの協議をプロポーザル設計に結びつけるため、シード基金グラントも提供しています。

JSDF が設立された 2000 年度から 2017 年度までに、日本政府による JSDF への拠出金は総額約 8 億 1,600 万ドルに上りました。同期間の JSDF グラントへの累積配分額 6 億 5,300 万ドルは、拠出総額の 80% に相当します。全グラントの累積実行額は 5 億 3,300 万ドルで、

配分総額の 82%です。

2017 年度のポートフォリオには、実施中及び承認済グラントの他、2017 年度に終了したグラントが含まれます。

ポートフォリオの財務実績の概要は以下の通りです。

- ポートフォリオは 47 件の援助受入国実施型グラントで構成され、総額は 1 億 2,929 万ドル。
- 内 2017 年度に終了したグラントは 11 件、総額 2,935 万ドル。
- 通常プログラムに提供されたグラントは 40 件、総額 1 億 827 万ドル。2017 年度に通常プログラムで新たに承認されたグラントは 6 件、総額 1,797 万ドルで、生活の質の向上、栄養改善、包摂的教育、保健サービスへのアクセスに貢献。
- アフガニスタン特別プログラムに対して 2017 年度に承認されたグラントは 1 件（274 万ドル）で、アフガニスタンの女性の経済的エンパワーメントを支援。
- 緊急プログラムとしては、終了したグラント及び実行中のグラント（計 6 件）に計 1,828 万ドルを提供。
- アフリカ開発会議 V（TICAD）行動計画の一環として、2 件の承認済グラントが、JSDF 栄養不良対策プログラムのプロジェクトを支援。これらのプロジェクトはそれぞれ、ブルンジとセネガルの食糧の安全保障と栄養の課題に対処。
- 6 件のシード基金グラント（計約 45 万ドル）を、受益者とのコンサルテーションの他、生活の質向上、栄養改善、効果的な現地のガバナンス、保健と衛生を含む基礎的サービスへのアクセスを目的とした有望なプロジェクトの準備支援に提供。

本年次報告は、2017 年度に実行された各グラントの実行状況の詳細、並びに実行時の開発目標・パフォーマンス指標に照らした達成状況をまとめています。更に、2017 年度に承認されたプロジェクトの開発目標及び目標に沿った成果指標も取り上げています。2017 年度に終了したプロジェクトに関しては、開発目標の達成状況を説明し、開発成果指標別に目標と実績を比較して示しています。JSDF のグラント・プロポーザルには、グラントの受益者、実施機関及び WBG チームによる進捗状況のモニタリング・測定、そしてプロジェクト成果の評価に当たっての基盤となる成果枠組みを含めることが求められています。JSDF プロジェクトの指標は、WBG が資金提供するプロジェクトの中核セクター別指標に合致しています。2017 年度に実施されたプロジェクト及び 2017 年度に終了したプロジェクトの内、進捗報告書又は完了報告書が揃っているものの詳細は、第 3 章から第 9 章に記載されています。2017 年度に実行中及び承認されたグラントの実績については、第 3 章から第 8 章で詳しく取り上げ、第 9 章では 2017 年度に終了したグラントの詳細を紹介しています。

2017 年度のグラント全てを合わせると、不利な立場に置かれた計 150 万人に利益をもたらし、その内 60%が女性でした。2017 年度に新たに承認された 5 件のプロジェクトは、目標とする受益者数が 75 万 6,520 人となっています。ジェンダ | 指標が当初から設定されているプロジェクトでは、目標受益者数の 50%を女性としていましたが、「バングラデシュ出稼ぎ労働者の安全確保」のためのグラントは 100 万人以上の出稼ぎ希望者を支援し、その内 60%が女性でした。

各テーマ別分野の 2017 年度グラントの概要

ここでは、JSDF の 6 つの重点開発テーマである生活の質の向上、栄養改善と早期幼児開発、包摂的教育、環境面で持続可能な農業・気候変動への適応、司法サービスと現地のガバナンス、基礎的な保健・衛生サービスに分けて、プロジェクトとその成果を概説します。JSDF プログラムにはもう 1 つ、コミュニティ・レベルの防災という開発テーマがありますが、2017 年度のポートフォリオにはこのテーマのプロジェクトは含まれていませんでした。

生活の質の向上：農村や都市部の、特に脆弱な貧困層が仕事に就き収入を得られるようになることを目標に、不利な立場にある人々のニーズに応えるための様々なアプローチの試験的導入や採用を支援しています。大部分のグラントが各プロジェクトの開発目標の達成に向けて、順調に進んでいる、又は概ね順調に実施されていると評価されました。

コートジボワール、ガーナ、モーリタニアのグラントは、貧困削減プログラムが行き届かない特定の地域において、紛争の影響下にある人々や農村部の極度の貧困世帯を対象とするものです。受益者は 5 万人を超え、その内 69% が女性でした。ジブチ、ジョージア、フィリピンの若者とコミュニティの主導による事業発掘活動は、極度の貧困又は不利な立場にある国内避難民が仕事に就けるよう、社会面に配慮した事業アプローチを採用し、約 6,500 人に恩恵をもたらしました。ベリーズでは、先住民民族を対象に天然資源を活用した生計手段アクセスを拡大し、受益者はおよそ 3,300 人で、その内 46% が女性でした。南アジアでは、インド、ネパール、パキスタンの農村部、山間部、又はアクセスが困難な地域において、脆弱なコミュニティや紛争の影響下にあるコミュニティの伝統工芸職人（内 60% は女性）を対象とするパイロット・プロジェクトに

資金を提供しています。こうした職人たちのために、コミュニティ運営についての研修や、デザインや品質の高い仕上げ方法など製品開発技術についての研修が実施されました。更に、都市部で活躍する先進的なデザイナーからも協力を得られるようになりました。アフガニスタンとイラク向けに新たに承認されたグラントは、所得創出への女性の参加を促進し、起業とコミュニティ開発を通じて、紛争の影響下にある若者の社会的包摂を促進していきます。

栄養改善と早期幼児開発：栄養改善のための直接的な資金提供、5 歳未満児や貧しい農村地域の幼児、脆弱な立場の若い女性、十分な食糧がない世帯の慢性的栄養不良を緩和するマルチセクターでの幅広い資金提供など、いくつものアプローチが用いられました。そうした資金は、家庭における栄養習慣改善の奨励、購入・自家生産による食糧と微量栄養素を用いた栄養の補充、栄養面で望ましい家庭での習慣促進などに役立てられています。早期幼児開発（ECCD）の



分野では、在宅で行える早期刺激・学習パッケージ、育児支援プログラム、条件付き現金給付、対象を絞った啓蒙キャンペーンに対する投資を行いました。6件のグラントが各プロジェクトの開発目標の達成に向け、順調に又は概ね順調に実施されていますが、1件のプロジェクトについては実施の強化が求められます。

タジキスタンでは、「栄養改善」のためのグラントが大きな成果を挙げました。これは、過去の JSDF グラント「深刻な食糧不足に苦しむハトロン州の栄養不良対策投資パイロット」(2011～2014年度)の後続プロジェクトで、ハトロン州の子供・母親の栄養・健康状態の改善に向けて、新たに5千世帯、およそ16万人の受益者に支援を拡大しました。同プロジェクトでは、肥料と高品質なイモ、マメ、ビーツ、ニンジン種の種苗を食糧不足に苦しむ世帯に配布しています。また、プライマリ・ケア医に指導を行う担当者に栄養不良に関する研修を実施し、コミュニティのボランティアや母親がそれぞれに栄養習慣を改善できるよう啓蒙等を行っています。その結果、既に対象地域の5歳未満の低体重児が人数にして20%も減少するという、大幅な改善が確認されています。

ブルンジとセネガルを対象に新たに承認されたグラントは、母子の栄養不良及びコミュニティの食糧不足に取り組んでいます。具体的には、栄養習慣の改善、微量栄養素が豊富な食糧の生産、コミュニティ・レベルでの関与促進、技術移転やエンパワメントによる高栄養な農作物栽培(小動物の飼育を含む)のモデル開発、適切な技術の導入促進を重点的に進めています。

包摂的教育：JSDFは、2030年までに全ての子供に質の高い教育を普及するというSDGの目標に沿った形で「包摂的教育」を促進しています。一部の受益国では、多くの障害児、及び社会から取り残されたり辺境地域に住む子供などを普通学級に通わせ、十分な学習を受けられるようにすることが極めて重要な課題です。JSDFグラントは、在宅プログラム及びコミュニティ主導のプログラムを通じたパイロット・モデルを通じ、こうした子供たちの教育ニーズに対処することで、望ましい開発成果を達成しています。

カンボジア「水上村落の早期幼児教育」のグラントは、水上ECCDモデルとして知られる革新的なアプローチを用い、親・保護者を対象とする在宅又はコミュニティ主導のECCDプログラムを支援しています。主な受益者は、コンポンチュナン州とポーサット州のトンレサップ川沿い及びトンレサップ湖畔にある137の対象村落に住む乳児から5歳未満児です。これらの地域では一般に、十分な教育サービスが



高エネルギー量食品の生産



子供に教えるために手話を学ぶ親たち



カンボジア ECCD プロジェクト：コミュニティ主導の教育プログラムで学ぶ就学前の 5 歳児（ポーサット州スドク・クローク）

受けられず、栄養不良の割合が高く、質の高い保健及び飲料水・衛生サービスへのアクセスが限定されています。同グラントの直接受益者はこれまでに 1 万 4 千人に上り、その内 50% が女性でした。本プロジェクトは開発目標の達成に向けて順調に進んでいます。

2017 年度、キルギスの「学校改善に向けたコミュニティの関与」プロジェクトのためのグラントが承認されました。本プロジェクトは、学校運営に市民を関与させる包摂的アプローチを用いたもので、最貧地域における教師・学校経営陣の説明責任向上と対応の迅速化を進めると共に、生徒の成績向上を目指します。国内各州の最貧困地域を主な対象として、国内の全地域で実施されており、約 20 万人の生徒、18 万 3 千人の保護者、1 万 3 千人の教師に恩恵をもたらすことが期待されています。本プロジェクトは開発目標の達成に向けて順調に進んでいます。

環境面で持続可能な農業：通年の野菜栽培、農産物の品質改善、生産性向上を目的としたコミュニティ・シード・ファンド（CSF）システムの構築が、貧しい農家を支援しています。また、保護地域周辺コミュニティでは、環境面で持続可能な生活の質向上が促進されています。キルギス共和国では、食糧と燃料の価格上昇及び世界規模の金融危機により打撃を受けた農村部の貧困層・最貧困層を支援しています。重点課題である CSF システムの構築としては、コミュニティのリーダーやメンバーに対する研修の実施、CSF の設置、新設された CSF や女性の自助グループ（SHG）のメンバーに対する高品質の種苗・肥料の提供を行っています。

本プロジェクトは開発目標の達成に向けて順調に進んでおり、受益者はおよそ1万4千人、その内46%が女性でした。

ガーナに対しては、「都市周辺部の野菜バリューチェーン・プロジェクト」グラントが新たに承認されました。本プロジェクトの目的は、収穫後の効率的な処理メカニズム導入と高価値市場へのアクセス確保による収穫後損失の減少であり、これは農家の収入拡大につながることを期待されます。主な対象グループは、都市・都市周辺部の農業サテライト・コミュニティで野菜を生産する自作農で、計661人の農民（その内40%が女性）に対する支援を目標としています。

現地のガバナンスの強化：カンボジア向けのグラント「発言と行動：より良いサービス実現のための社会的説明責任」は、**公共サービスの充実に向けた現地のガバナンスの強化及び市民参加の促進**を目的とし、プロジェクト開発目標の達成に向けて順調に進んでいます。具体的には、対象地域の農村世帯に向けた学校、保健及びコミュニティの各サービス拡充のために、革新的な社会的説明責任枠組み（SAF）の下で、情報アクセス、予算の公開、市民によるモニタリングといったプロセスにコミュニティの参加を進めています。

基礎的な保健・衛生サービスへのアクセス：成果重視型の資金提供と革新的アプローチの促進を目的に、エボラウイルスの感染が拡大した国における個人やコミュニティの心理社会的健康と強靱性の強化、保健・衛生サービスの拡充を重点としています。

ガーナでのプロジェクトには、コミュニティ主導による包括的衛生、村落レベルの貯蓄貸付スキームなど、成果重視型の資金提供が行われ、衛生分野における革新的アプローチが導入されました。モザンビーク向けのグラントは、共同利用衛生施設の建設に充てられた他、家庭用設備の新設や改修にも貢献しました。具体的には、汚泥除去サービス業者による専門的な衛生サービスの提供が可能になり、新規や既存の汲み取り式トイレから汚泥を完全に除去し適切に処理できるようになりました。その他、各家庭での習慣変化や衛生状態改善を目指し、一般向けの啓蒙キャンペーンやコミュニティレベルの衛生管理のモニタリングなどを支援しました。いずれも開発目標の達成に向けて順調に進んでいます。

リベリア向けグラント（プロジェクト開発目標の達成に向けて実行中）及びシエラレオネ向けグラント（2017年度に承認）は、エボラ出血熱（EVD）危機が心理社会的・精神的な健康に及ぼす影響に対処し、個人及びコミュニティのレベルで心理社会的な健康と強靱性の強化を進めています。

リベリアのプロジェクトの受益者目標は約1万9千人、シエラレオネのプロジェクトは5万人です。リベリアではこれまでに、約2千人の医療従事者が、エボラ出血熱の心理社会的影響への対応に関する研修を受講しました。



第9章では、実行中又は終了したプロジェクトの内、評価とデータが揃っているものについて、成果を詳述しています。この章ではまた、2017年7月に終了したトーゴの「脆弱な立場の児童への現金給付」プログラムについても取り上げています。同プログラムは、JSDFが迅速な現金支援を通じて、トーゴ北部の危機的状況にある子供たちを支援した注目すべき事例です。

6件のプロジェクトが、漁師、採掘労働者、都市部・農村部の女性、障害者、現在出稼ぎ中の労働者・出稼ぎ希望者など、不利な立場にある人々の生活の質を高めました。その他のグラントは、栄養改善と早期幼児開発、包摂的教育、環境面で持続可能な農業の各テーマの優先課題に充てられました。全てのプロジェクトの開発目標は達成され、成果指標の大部分は目標値を超えています。

主な教訓

終了したグラントから得られた主な教訓は以下の通りです。

- 一部のグラントでは、試験的導入を含む革新的な取組みから得られた様々な教訓が、貧困と脆弱性に多面的に対応する各国の政策に活かされています。国家政策と結びつけることが困難な場合もある中、「バングラデシュ出稼ぎ労働者の安全確保」のグラントは一つの成功事例です。一方、以下に挙げるグラントは、世界銀行グループが支援するプロジェクトへと拡大されています。
 - ジブチ：所得機会拡大
 - コモロ：持続可能な生計のための沿岸資源共同管理
 - リベリア：心理社会的健康と強靱性の支援
 - トーゴ：脆弱な立場の児童への現金給付
 - ウガンダ：ウガンダ北部ビジネス・サポート・プログラム
- 評価・モニタリングの結果は、国家計画策定の際の参考となる他、取組み拡大にも役立ちますが、その実施に当たっては、ドナーからの外部支援が重要な役割を果たします。例えば、UNICEFはトーゴ向けグラントのインパクト評価を実施し、アジア開発銀行はカンボジア向けJSDFグラント「水上村落の早期幼児教育」により導入された社会的説明責任プロセスの第三者モニタリングを支援しました。
- 適切なタイミングでのプロジェクト再編は、プロジェクト開発目標達成に大きく貢献します。実施期間

中、取り巻く状況の変化に伴い、プロジェクトの範囲やスケジュール、開発目標達成の可否を見直す必要が生じる場合があります。そうした際、世界銀行グループのタスクチームと実施機関がプロジェクトの再編に同意するケースがあります。中間レビューは、再編の是非を検討する格好の機会です。このように実施・監督チームは、実施途上での再編によりプロジェクトを再び軌道に乗せることを求められています。

- ほとんどのグラントが、実施能力の課題に直面しました。世界銀行グループが管理するプロジェクトの実施に当たっては、実施機関のキャパシティ・ビルディングに困難を伴うことが珍しくありません。タスクチームは、世界銀行グループの資金によるプロジェクトが効率良く開始され、実施ユニットに人員が遅滞なく確保されるよう、国別プロジェクト準備度測定フィルターの適用を希望する場合があります。更に、プロジェクトの開始は、JSDF グラント合意書で義務付けられているプロジェクト・マネジメントの管理、信託、予防及び技術といった事前研修を実施する機会になります。
- 実施機関と現地の NGO や草の根組織との良好な関係は、JSDF プログラムの基盤です。終了したプロジェクトを見ると、特に辺境地域や社会から取り残されたコミュニティにおいて、マイクロ・プロジェクトや研修・アウトリーチのプログラムを実施に草の根組織のボランティアと現地機関が重要な役割を果たしています。ただし、一部のプロジェクトについては、グラントの成果を持続するため、新たに学んだエンパワーメントの手法を終了後も継続的にモニタリングする手順が確立していませんでした。タスクチームと実施機関は、プロジェクトの拡大や再現に必要な資金確保までの期間、現地の能力を補完する方法として、現地政府や他のドナーに小規模なつなぎ資金の提供を検討する必要があります。

日本の認知度

JSDF プログラムは引き続き、日本政府の貢献に対する認知度向上に尽力しました。プロジェクトに関する文書、ビデオ、プレスリリースには、JSDF 及び日本政府のロゴが記載される他、日本大使館職員は、グラント署名式典や発足イベント、視察などプロジェクト関連の式典に招待されます。現地視察の際には、JSDF プログラム運営チームが大使館及び国際協力機構（JICA）の代表者と面談し、グラントの実施状況に関するチームの見解を報告します。



1. JSDF プログラムについて

プログラムの目的

JSDF は日本政府と世界銀行グループが共同で行う開発の取り組みです。1990 年代後半に起きた世界的な金融危機が脆弱な最貧困層に及ぼした広範囲に渡る影響を緩和することを目的として設立されました。当初は、危機により深刻な影響を受けた国々の特に恵まれない人々に対し、直接にグラントを提供するメカニズムとして計画されましたが、その後、対象となる途上国の人々に恩恵をもたらす革新的な活動の支援へと拡大されました。小規模なプロジェクトとキャパシティ・ビルディングのためのグラントは、長期的な社会開発を促進しながら、貧困緩和に迅速な成果をもたらす取り組みや試験的アプローチを支援しています。JSDF は、具体的な利益と持続可能な成果をもたらすパイロット・プロジェクトを通じ、援助受入国の政府、世界銀行グループ、その他のドナーからの資金を用いた拡大・再現が可能な革新的手法の活用を促進しています。

財務の概観：設立以降の拠出・配分・実行

17 年前の設立以降、JSDF への拠出額は 8 億 1,582 万ドル¹ に達し、その内 JSDF グラントへの累積配分額は 6 億 5,274 万ドル (80%) でした²。累積実行額は 5 億 3,300 万ドルで、配分総額の 82% を占めています。未配分の累積残高は 2 億 4,610 万ドルで、このほとんどが準備段階 (パイプライン) にある活動にコミットされています。詳細は表 1.1 の通りです。

¹ 本報告書内のデータは全て、世界銀行グループの信託基金・パートナーシップ局 (DFTPR) の提供による。

² 援助受入国向けグラント、世界銀行による監督、シード基金グラントを全て含む。



表 1.1
JSDF 設立時から 2017 年度までの
財務概要 (単位：100 万ドル)

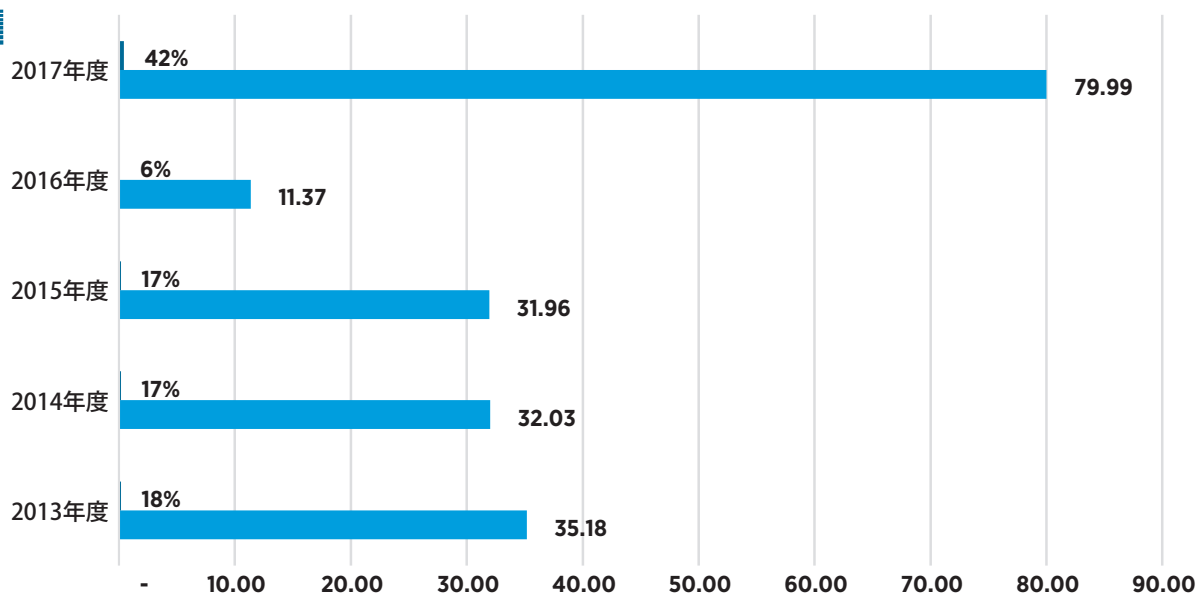
拠出額	
設立から 2017 年度	815.82
2013～17 年度	190.53
2017 年度	79.99
2017 年度の未配分の残高	246.10
配分額	
設立から 2017 年度	652.74
2013～17 年度	137.99
2017 年度	10.24
実行額 *	
設立から 2017 年度	533.02
2013～17 年度	207.04
2017 年度	27.03

2013～2017年度の拠出額

日本政府から JSDF への拠出総額は、この 5 年間（2013～17 年度）で 1 億 9,053 万ドルに上りました。同期間の拠出額の推移は図 1.1 の通りです。2013～15 年度の拠出額は毎年平均で 4.5%（金額にして 161 万ドル）の減少傾向を示していましたが、2015～16 年度には 3,196 万ドルから 1,137 万ドルへと 64%減少しました。この減少は、JSDF 追加資金提供の決定が保留になり、そのため 2016～17 年度の拠出が日本のドナー残高勘定に一時的に保管されたことから生じたものです。2017 年度の拠出額が 7,999 万ドルと増額した理由も、本来であれば 2016 年度に受領するはずだった拠出分が 2017 年度に持ち越されたためです。



図 1.1
JSDF 拠出額－2013～17 年度 (単位：100 万ドル)



JSDFプログラム・グラントの種類

JSDF プログラムは現在、次に挙げる種類のグラントを支援しています。

- **通常プログラム・グラント**：恵まれないコミュニティに直接の恩恵をもたらす革新的な活動に資金を拠出するもので、2つのカテゴリーに分かれています。
 - **パイロット・プロジェクト・グラント**：短期間で成果をもたらす革新的なアプローチを用い、一般的なプログラムが行き届かない貧困層が対象。
 - **キャパシティ・ビルディング・グラント**：現地コミュニティ、非政府組織（NGO）、市民社会組織（CSO）、その他のステークホルダーに権限を与え、機能を強化。これらのグループが実地学習を通じて組織的及び制度的な能力を構築し、JSDF が支援する開発により参加できるよう支援。
- **特別プログラム・グラント**：自然災害や紛争後のニーズなど緊急時に対応できるよう設計されていますが、現在は「アフガニスタン特別プログラム」1件のみが実施されています。同プログラムは、アフガニスタンの復興支援とコミュニティ・レベルの政府の基盤構築を目的とし、社会サービス提供の支援、生産的インフラ・プロジェクトの推進、コミュニティによる実行管理の促進、コミュニティ・ガバナンスの指導を行っています。2017年度、アフガニスタン特別プログラムの下で、1件のグラント「アフガニスタン女性の経済的エンパワーメント」（274万ドル）が承認されました。
- **緊急プログラム**：2010年に導入され、2014年に段階的に終了しました。緊急プログラムが行うプロジェクト・グラントとキャパシティ・ビルディング・グラントは、特に脆弱な最貧困層が、過去10年間に発生した世界規模の食糧・燃料・金融の各危機に対処できるよう設計されています。2017年度ポートフォリオに含まれる6件のグラント（総額1,828万ドル）の内2件は、2017年度に終了しました。残り4件のグラント（総額1,270万ドル）は数年の内に終了の予定です。
- **シード基金グラント**：JSDFはコミュニティ主導型開発（CDD）を理念としており、プロジェクト・プロポーザルの設計には、効果的な参加型アプローチが義務付けられています。将来的に受益者となる可能性のあるコミュニティなど、ステークホルダーと幅広く協議することは、プロジェクトに対するオーナーシップを高め、効果を上げる上で不可欠です。世界銀行グループのタスクチームが受益国の政府、コミュニティなどの直接受益者、その他NGOなどのステークホルダーと協力しながら、プロジェクト設計に伴うコンサルテーション・プロセスを支援できるよう、最大7万5千万ドルが提供されます。
- **JSDFとグローバル・ディベロップメント・ネットワーク（GDN）との協力**：2010年以降、日本政府は日本開発政策・人材育成（PHRD）基金を用いて、年に一度開催されるGDN国際開発賞に資金を提供しています。この賞にはプロジェクト部門国際開発賞（MIDP）とリサーチ部門日本国際開発賞（ORD）が用意されています。MIDP賞は、これまでにない斬新なアプローチや途上国の貧困層に開発効果をもたらす可能性の高い、初期段階にあるプロジェクトを進めるNGOに授与されます。ORD賞は開発途上国の研究能力を支援、強化するものです。MIDP賞の最優秀受賞者には、最大20万ドルのJSDFグラントを申請する資格が与えられます。



表 1.2
JSDF グラントの種類別承認額と件数 2013 ～ 17 年度 (単位 : 100 万ドル)

グラントの種類	2013 年度		2014 年度		2015 年度		2016 年度		2017 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
通常プログラム										
プロジェクト及びキャパシティ・ビルディング	5	14.20	6	18.00	5	14.69	7	31.70	6	17.97
緊急対応枠	8	21.78	–	–	–	–	–	–	–	–
アフガニスタン対応枠	–	–	–	–	–	–	–	–	1	3.00
その他のグラント										
シード基金	5	0.23	6	0.30	5	0.25	4	0.30	6	0.45
合計	18	36.21	12	18.30	10	14.94	11	32.00	13	21.42

JSDF グラントの承認

2012 年度以降、JSDF プログラムは、世界銀行の小規模な援助受入国実施型信託基金グラントのガイドラインに従い、世界銀行の投資プロジェクト融資プロセスに全面的に統合されました。同ガイドラインは、世界銀行グループの組織的ガバナンス手続きに基づき 2 段階のプロポーザル審査プロセスを経た上で、各段階で当該国の国別局長の承認を義務付けています。各段階の最終的な承認権限は日本政府にあります。更に、ドナー間の調和と相乗効果の実現を目指しつつ開発業務の重複を避けるため、受益国に置かれた日本大使館の職員が JICA 現地事務所代表者と共に、プロジェクトの設計など準備段階で幅広く協議に参加しています。

2013 ～ 17 年度、64 件のグラント、総額 1 億 2,287 万ドルが承認されました。シード基金グラントは 26 件、総額 153 万ドルが提供されました。これ以外の資金は、通常プログラムとアフガニスタン対応枠及び緊急対応枠に配分されました (表 1.2 参照)。

2. 2017 年度のプログラム活動

2017年度の援助受入国実施型 グラント・ポートフォリオの概要

2017年度のポートフォリオは47件の援助受入国実施型グラントで構成され、総額は1億2,929万ドルに上りました。ここでは、実行中のグラントと承認されたグラントの他、2017年度に終了したグラントも含まれます。2017年度には、11件のグラント（総額2,935万ドル）が終了しました。表2.1に示す通り、ポートフォリオの85%に当たる40件のグラントは通常プログラムに分類されます。2017年度ポートフォリオには、アフガニスタン特別プログラムの1件のグラントと、緊急対応枠の6件のグラントが含まれます。

表 2.1

JSDF ポートフォリオの承認済の受領国実施型グラントの種類・ステータス別の割合³
(単位：100万ドル)

	通常プログラム		アフガニスタン対応枠		緊急対応枠		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2017年度に終了	9	23.77	–	0.00	2	5.58	11	29.35
実行中	31	84.50	1	2.74	4	12.70	36	99.94
合計	40	108.27	1	2.74	6	18.28	47	129.29

実行

2017年度のグラント47件の累積実行額は、配分総額の55%に当たる7,062万ドルに上りました（表2.2）。2016年度は70件のグラント、金額にして1億9,111万ドルで構成され、実行総額は1億951万ドルで配分額の57%でした。

³ ポートフォリオは実行が開始された承認済プロジェクトを含む。



表 2.2
2017 年度のポートフォリオ：実行中のgrantと終了したgrantの地域別累積実行実績

地域	grant 件数	grant総額 (単位:100 万ドル)	grant実行総額 (単位:100 万ドル)	実行率 (%)
アフリカ地域 (AFR)	17	46.24	27.92	60
東アジア・太洋州地域 (EAP)	8	21.60	12.04	56
ヨーロッパ・中央アジア地域 (ECA)	5	13.50	8.64	64
ラテンアメリカ・カリブ地域 (LCR)	4	10.55	7.54	71
中東・北アフリカ地域 (MNA)	5	13.62	3.90	29
南アジア地域 (SAR)	8	23.78	10.58	44
合計	47	129.29	70.62	55

表 2.2 は 2017 年度の配分額と実行額を地域別に示したものです。件数が最も多かったのはアフリカ地域で、grant総額は 4,624 万ドル、実行率は 60%でした。grant件数が最も少なかったのはラテンアメリカ・カリブ地域で、grant総額は 1,055 万ドル、実行率は 71%でした。

表 2.3 に示す通り、実行率はgrantのステータスによって異なります。実行中の全grantの実行総額は 1 億 216 万ドルで、実行率は 45%でした。終了したgrantの実行総額は 2,430 万ドルで、実行率は 90%でした。2016 年度は、実行中のgrant実行率が 49%、終了したgrantの実行率が 91%でした。



表 2.3
地域・ステータス別の実行実績

地域	実行中			終了		
	grant総額 (単位:100 万 ドル)	実行額 (単位: 100 万ドル)	実行率 (%)	grant総額 (単位:100 万 ドル)	実行額 (単位: 100 万ドル)	実行率 (%)
AFR	37.79	19.87	53	8.45	8.04	95
EAP	16.29	6.74	41	5.31	5.31	100
ECA	10.83	5.99	55	2.67	2.65	99
LCR	7.77	4.77	61	2.78	2.77	100
MNA	8.28	0.80	10	5.34	3.11	58
SAR	21.2	8.16	38	2.6	2.4	94
合計	102.16	46.33	45	27.13	24.30	90

2017年度に承認されたグラント

2017年度、JSDFは13件のグラント(総額2,143万ドル)を承認しました。グラントはアフガニスタン対応枠、通常プログラム(表2.4)、シード基金(表2.5)の各プログラムに対するものでした。

 **表 2.4**
2017年度に承認された通常プログラム・グラント

信託基金	グラント名	国	地域	グラント総額 (単位:100万ドル)
TF0A4858	母子の栄養強化プロジェクト	ブルンジ	AFR	2.98
TF0A4745	都市近郊の野菜バリューチェーン・プロジェクト	ガーナ	AFR	3.00
TF0A3526	食糧・栄養不足に対する強靱性構築	セネガル	AFR	3.00
TF0A4737	エボラ危機後のコミュニティ参加型の地方自治体サービス強化	シエラレオネ	AFR	3.00
TF0A5035	キルギスのコミュニティ参加型学校改善	キルギス共和国	ECA	3.00
TF0A5365	紛争の影響下にあるイラクの若者の包摂促進	イラク	MENA	3.00
合計			6	17.98

 **表 2.5**
2017年度に承認されたシード基金グラント

グラント・プロポーザル名	地域	グラント総額 (単位:100万ドル)
マラウイ栄養に配慮した農業パイロット・プロジェクト	AFR	72,000
JSDFの受益者・ステークホルダーのコンサルテーション:トーゴの市民参加による、貧困層の基礎的サービスのアクセス改善に向けて	AFR	75,000
JSDFグラント:トーゴの市民参加による貧困層の基礎的サービスのアクセス改善に向けて	AFR	75,000
ナイジェリアの労働年齢層拡大:コミュニティ・リーダーの役割	AFR	75,000
モルドバ:脆弱層の司法アクセスの改善	ECA	75,000
ミスキート族の生活の質の向上	LAC	75,000
合計	6	447,000

通常プログラム・グラント

2017年度、通常プログラムでは6件のグラント、総額1,798万ドルが承認されました。2016年度に承認されたグラントは7件で総額3,170万ドルに上りましたが、これはミャンマー向けの特に大型のグラントが含まれていたためです。2017年度のグラントは、JSDFのテーマ別分野の内、生活の質の向上、栄養改善と早期幼児開発、包摂的教育及び基礎的な保健・衛生サービスの活動に充てられました。

アフガニスタン特別プログラム

2017年度、アフガニスタン特別プログラムでは、女性の経済的エンパワーメントを支援するために300万ドルのグラントが承認されました。これまでのJSDFグラントも、アフガニスタンの女性に恩恵をもたらしてきましたが、新たに承認された「アフガニスタン女性の経済的エンパワーメント」プロジェクト向けグラントは、農村部及び都市周辺部の貧困女性を主な対象とし、生計手段へのアクセスと所得向上の支援を目的としています。

シード基金グラント

JSDFのシード基金グラントは、世界銀行グループのタスクチームに提供されます。このグラントは、ステークホルダー、特に現地で対象となる受益者とのコンサルテーション・プロセスに充てられます。コンサルテーションの目的は、プロジェクトに対する関係者のオーナーシップを高め、受益者のニーズ及び脆弱性にあった活動にすることです。JSDFは不利な立場にある人々を重点対象としていますが、通常こうした人々は辺境地域や農村部、都市周辺部のアクセスの悪い場所で暮らしているため、包括的なコンサルテーションを実現するには異なる手段が必要です。また、グラントが資金提供する投資の設計・選定においては、参加型アプローチが求められており、最大限の効果と持続可能性を実現するためには、設計・準備段階から現地のNGOをはじめとするコミュニティ組織の関与が不可欠です。

2017年度には、6件のシード基金グラント、総額45万ドルが承認されました（表2.5）。2016年度には、4件が承認され総額は30万ドルでした。2017年度のグラントは、生活の質の向上、栄養改善、司法サービスと現地のガバナンスといった分野におけるプロジェクト・ポロポーザルの協議の設計・準備に充てられました。各グラントの目的については英語版の付録2をご参照ください。

第5回アフリカ開発会議（TICAD V）：行動計画の実施

日本政府は、第5回TICAD行動計画（2013～17年度）実施のため3千万ドルを提供しました。この支援額は主に、以下のJSDFプログラムを通じてアフリカ成長イニシアティブ及び国際保健と雇用創出に役立っています。

栄養不良対策（SUN）

TICAD V 行動計画の下、世界銀行が運営する SUN 信託基金のプロジェクトと連携して母子死亡率を下げ、栄養不良を改善するための技術協力を 2 千万ドルが配分されました。2017 年度、SUN プログラムはブルンジとセネガル向けの 2 件のグラント、総額 598 万ドルを承認しました。現在、アフリカ地域において 4 件のプロジェクト（1,200 万ドル）が準備段階にあります。SUN プログラムで承認済又は準備段階のプロジェクトの詳細は表 2.6 の通りです。各プロジェクトの目的については英語版の付録 3 をご参照ください。



表 2.6
JSDF による SUN 支援プログラム：2017 年度に承認されたプロジェクト・
準備段階のプロジェクト

プロジェクト名	金額(単位:100万ドル)
承認済	
ブルンジ：母子の栄養強化	2.98
セネガル：食糧・栄養不足に対する強靱性構築	3.00
小計	5.98
準備段階	
コートジボワール：栄養価の高い農作物の栽培と小規模・零細農家の能力構築支援	3.00
エチオピア：若い女性の生活の質の向上・栄養改善	3.00
ガーナ：生後千日における授乳の改善	3.00
マラウイ：青年期の栄養に配慮した農業パイロット・プロジェクト	3.00
小計	12.00
合計	17.98

元戦闘員の社会復帰の支援

本プログラムには、元戦闘員の就業支援のための研修及びキャパシティ・ビルディングに 1 千万ドルが配分されました。プログラムの目的は、元戦闘員がコミュニティや市民社会にスムーズに復帰できるよう支援することです。2017 年度の時点で、コンゴ民主共和国 2 件、南スーダン 1 件の計 3 件のプロジェクトに対する総額 900 万ドルが承認に向けた準備段階にあります。詳細は表 2.7、各プロジェクトの目的は英語版の付録 4 の通りです。



表 2.7
2017 年度準備段階のプロジェクト：元戦闘員の社会復帰支援プログラム

準備段階のプロジェクト名	金額（単位：100 万ドル）
コンゴ民主共和国：オリエンタル州の社会的結束と生計支援プロジェクト	3.00
コンゴ共和国：プール地方の持続可能な生活の質向上支援プロジェクト	3.00
南スーダン：紛争の影響下にある若者の経済的エンパワメントのための研修	3.00
合計	9.00

JSDF とグローバル・ディベロップメント・ネットワーク（GDN）の協力プログラム

日本開発政策・人材育成（PHRD）基金を通じた日本政府による資金提供により、GDN は JSDF と連携して国際開発賞を開催しています。この賞は、経済・社会科学分野の研究者の育成を支援し、開発途上国において社会から取り残された人々に恩恵をもたらす革新的な社会開発プロジェクトに資金を提供することを目的に設立されました。日本政府が支援する 2 つの賞、リサーチ部門日本国際開発賞（ORD）とプロジェクト部門国際開発賞（MIDP）は、JSDF と深い関連性があります。MIDP 賞は受賞機関の活動拡大に貢献しており、選考基準は、地理的可否、包括性、革新性、持続可能性及び再現可能性などです。

2017 年度現在、MIDP 受賞により JSDF グラント申請の権利が発生したケースの内、実際にグラントの受益者となった人の数は、基準目標値となる 4,500 人の約 37 倍に上る 15 万 6,207 人に達しています。MIDP のアウトリーチの成果については、第 10 章で詳しく説明しています。

グラントの実績評価

JSDF は、プロジェクト終了時にプロジェクト開発目標に対応する各成果指標の目標値と実績を比較することで、達成度を測定しています。成果指標と目標値は、プロジェクトの設計・準備段階にタスクチームが実施機関と共に策定しますが、現地で浮上した開発課題を踏まえて実施期間中（多くは中間時点で）に調整又は修正する場合があります。

グラントの実行を監督する世界銀行グループのタスクチーム・リーダー（TTL）は、プロジェクト開発目標達成に向けた全体的な実績の評価を行います。また、実施の進捗状況をモニタリングするために実施状況報告書（ISR）を作成し、世界銀行グループのマネジメントに提出します。TTL とチームは ISR の中で、プロジェクト開発目標の達成に向けた進捗状況と実施のペースを評価すると共に、評価システムを利用して実

施の質を「非常に満足」「満足」「やや満足」「やや不満」「不満」「非常に不満」の5段階で判定します。ISRを利用することにより、JSDF グラントの実績報告と世界銀行グループのプロジェクトの報告に整合性が図られます。

本年次報告に記載の2017年度に実行されたグラントの詳細は、直近のISRに基づいています。2017年度に終了したグラントの詳細は、ISR最終版又はプロジェクトの終了後にTTLが提出する実施完了報告書(ICR)のいずれかに基づいています。プロジェクト開発目標の達成及び実施状況の評価は、ISRの評価システムに従って行われます。

実施機関としての非営利組織・市民社会組織の参加

JSDFはグラントの計画、準備、実行において、非政府組織(NGO)及び市民社会組織(CSO)の参加を奨励しています。過去の経験に基づくと、NGO・CSOによる最貧層支援は、時に中央政府では実施が難しい手法を用いることも可能です。

JSDFプログラムでは、NGO・CSOは受益者と実施機関のどちらにもなることがありますが、その国の法律や政府の優先度によっては、政府機関が受益者となりNGO・CSOが実施機関としての役割を果たす場合もあります。また、NGO・CSOと政府が合同で実施を行うことも可能です。中央政府がJSDFの受益者及び仲介機関になることはありますが、JSDFは、地方政府が実施機関の役割を担うことがより望ましいとしています。2017年度、ポートフォリオ内のグラントの53%がNGO、36%が中央政府機関、11%が地方自治体、中央政府・NGOの共同体、州政府などその他の事業体によって実施されました。

JSDFのテーマ別優先課題に基づいた成果の測定

JSDFの特徴は、必要に応じて適宜プログラムを調整できる点です。これにより、社会から取り残された人々が貧困、食糧不足、自然災害、紛争、環境問題に立ち向かっていく中で新たに生じた開発ニーズに迅速に対応することができます。JSDFプログラムは、世界銀行グループのセクター別コア指数と概ね合致する7つの成果重視型開発テーマ分野に重点的に取り組んでいます。⁴

表2.8は、JSDFのテーマ別測定指標の例で、各テーマの下で実施されたプロジェクトの達成度合いを評価するためのパフォーマンス指標が記されています。JSDFのプログラム・レベルの成果枠組みの詳細については、第11章をご参照ください。

2017年度に実行・新規承認されたグラントは、プログラムの戦略的枠組みに沿っています。各プロジェクトはいずれも革新的で、開発のための新たなアプローチやアイデアを採用しています。プロジェクトは最も脆弱な最貧困層のニーズに直接応えるもので、迅速に成果を挙げ、対象とするステークホルダーに恩恵を

⁴ 世界銀行が資金提供するプロジェクトの場合、セクター別コア指数とはプロジェクト・レベルで測定・モニタリングできる成果又はアウトプット指標で、組織全体の成果をまとめるためにプロジェクト別や国別に集計することが可能な指標。援助受入国が実施するJSDFなどの信託基金プロジェクトを含め、世界銀行の資金によるプロジェクトにおいては、プロジェクトの成果枠組みに中核セクター別指標を使うことが義務付けられている。



表 2.8
JSDF テーマ別重点分野とパフォーマンス指標

テーマ別重点分野	パフォーマンス指標
生活の質の向上	脆弱な貧困層の雇用と生計手段へのアクセス改善
栄養改善と早期幼児開発	青年期女子、妊婦、授乳中の母親、乳幼児及び5歳未満児の基礎的な保健・衛生サービスへのアクセス改善
包摂的教育	女兒、辺鄙な農村部の子供及び障害児の基礎的な教育機会の拡大
環境面で持続可能な農業と気候変動への適応	小規模・零細農家の農業生産性の向上、環境面で持続可能な農法の奨励
司法サービスと現地のガバナンス	脆弱な貧困層の法的権利の知識向上と権利執行メカニズムへのアクセス改善、コミュニティの参加促進と現地政府の能力向上
基礎的な保健・衛生サービス	整備された保健・衛生サービスへのアクセス向上
コミュニティ・レベルの防災	コミュニティ・レベルの災害リスクへの備え強化

もたらす可能性を示しています。また、現地のコミュニティや政府、NGO、不利な立場に置かれている人々に権限を与え、ステークホルダーに対してプロジェクトの設計と活動への参加及びオーナーシップを呼びかけています。

この後の章では、JSDF のテーマ別分野ごとに、各プロジェクトの開発成果の詳細を紹介します。ただし、防災のテーマ別分野の JSDF プロジェクトは 2017 年度以前に全て終了していることから、含まれていません。



3. 生活の質の向上

概要

「生活の質の向上」のテーマで2017年度に実行・新規承認されたグラントは、農村部や都市部の特に脆弱な最貧困層が仕事に就いて収入を得られるようにする取組みに役立てられています。

対象は女性、若者、少数民族、障害者、職人、元戦闘員、貧しい農家、紛争後に帰還した世帯です。こうした不利な立場にある人々の生活の質向上のために、コミュニティが管理する活動や、天然資源を活用した生計手段、若者主体の起業、事業開発サービス、文化遺産に対する小規模な工事、職業訓練など、様々なアプローチが試験的に導入又は採用されています。

数字で見る開発成果 生活の質の向上

直接の受益者数：

110万人



(内60%は女性)

1万387人の受益者が



新規雇用を獲得
又は事業を設立



5,414人の受益者が
事業計画を作成
(コートジボワール)

対象コミュニティの

81%が事業計画を作成
(ガーナ)

4万1,452人に

技術訓練と
事業管理支援を提供



対象世帯の収入が
平均33%増加
(ジョージア)



アフリカ地域

コートジボワール：紛争後の西部州の若者、脆弱な女性、障害者の社会的包摂と生活の質の向上

グラント額：270 万ドル

信託基金番号：TF015096

開発目標：生産性の向上と社会的包摂の強化を通じて、西部州で社会から取り残された脆弱層の生活の質を向上します。

西部州の住民は長年にわたる紛争の影響に苦しんでいました。若者、未亡人、若い母親、障害者、武装解除後の元戦闘員などが、暴力を逃れるため自宅を離れ避難生活を送っていました。しかし、ようやく元の村に戻っても、生計手段を得る機会はないに等しい状態でした。そこで JSDF グラントは、市場の需要に基づいて、持続可能な収入源として収益を生み出す協同組合やコミュニティ・レベルのサブプロジェクトの立ち上げを支援しています。また、社会的包摂を促進するキャパシティ・ビルディングのプログラムも行っています。

状況：開発目標の達成に向け順調に実施が進んでいます。概要は表 3.1 の通りです。



表 3.1
プロジェクトの成果：紛争後の西部州の若者、脆弱な女性、障害者の社会的包摂と生活の質の向上（コートジボワール）

主な成果指標	現在までの実績	目標
プロジェクトの直接受益者	7,704	8,000
個人又はグループで零細企業を立ち上げた対象受益者数（直接受益者、又はグループ・プロジェクト／技術訓練・実習の修了者のいずれか）	5,134	7,000
機能しているバリューチェーンの数	741	150
収益創出の活動やプロジェクトを順調に実施しているコミュニティ／村落の数	263	280
利用されているマイクロ預金口座の数	1,367	1,500
プロジェクトやプロジェクト投資を認識している対象受益者数	10,170	8,000

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- 目標の4千人を超える5,414人の受益者が、実行可能な事業計画を作成。
- 目標の6,500人を超える8,248人の受益者が、社会的包摂、起業の基礎、分野横断的なライフスキルの研修を受講。
- プロジェクトが実施した市場調査により、様々なプロジェクト拠点における収益創出機会を特定。特定された機会は、農業生産、家庭用品、農産物の流通・販売。市場調査から得られたデータは受益者による事業計画の策定に貢献。
- 93カ所のプロジェクト拠点において零細企業を立ち上げた登録受益者の内26%が支払い条件付きセミクレジット制度に参加、19%が村落レベルの貯蓄貸付制度に参加。
- 5つの地元ラジオ局が、プロジェクトのコミュニケーション活動に参加し、コミュニティの価値共有を促進。

ガーナ：アッパーイースト州の最貧困層の農村所得創出支援

グラント額：275万ドル

信託基金番号：TF017344

開発目標：極度の貧困世帯の所得を向上させるため、各世帯が自らの小規模農場と農場以外の活動をより生産的かつ持続可能な方法で管理できるよう支援します。

本プロジェクトは、ガーナのアッパーイースト州6地域の農村コミュニティで暮らす極度の貧困世帯を対象に、専門的技術と事業管理技術、少額のグラントを提供することを目的に設計された参加型アプローチを試験的に導入しています。この地域では人々の大部分が極度に貧しい上、貧困緩和の支援プログラムが行き届いていません。そこで対象世帯には、日々の活動に求められる技術を習得するプログラムが提供されています。また、少額のグラントが受益者の生産性向上支援に充てられています。

状況：開発目標の達成に向けて順調に実施が進んでいます。当初は、地域レベルでのプロジェクト管理能力が不足していたために多少の遅れが生じましたが、これは後に取り戻すことができました。現在までに達成された成果は表3.2の通りです。

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- 対象となる8つの地域全てから選ばれた受益者計4,221人が、様々な所得創出活動に割り振られ、研修を受講。その内4,194人（150のコミュニティ利益団体（CIG）の代表者）がキャッシュ・グラントの申請プロセスを完了。



表 3.2
プロジェクトの成果：アッパーイースト州の最貧困層の農村所得創出支援（ガーナ）

主な成果指標	現在までの実績 (%)	目標 (%)
事業管理研修を修了したコミュニティ利益団体（CIG）の割合	79.4	95
メンバーの所得創出活動を支援するために、グループで実行可能な事業計画を作成した CIG の割合	80.7	95
1 年間のフォローアップとしてのアドバイザー・サービス後の、事業計画で予想した売上収益の達成率	153.5	50

- キャッシュ・グラントに配分された 105 万ドルの内 75%が 4,194 人の受益者に対する分割払いグラントの初回分として支払われ、2 回目分は（4,194 人の内）6 地域 82 の CIG の受益者 3,023 人に支払われた。残り 68 の CIG への支払いは現在処理中。
- 2017 年 3 月までに、4 地域 150 CIG の内 90 CIG にフォローアップとしてアドバイザー・サービスを実施。残りの CIG に対しても 2017 年 7 月までに実施完了予定。
- これまでに得られた教訓は以下の通り。
 - 原材料の入手と取引市場を保証する有力な現地企業・生計手段の活動を重点的に進めることが強みになる。
 - 研修担当者として現地の人材を活用することで、継続的な指導・監督が可能となり、持続可能性も確保される。
 - 長期間にわたる受益者の選定・申し込みプロセスの代わりに、コミュニティ主導の選定（CBT）プロセスを活用することで、受益者の特定・登録にかかる時間を短縮できた。



キャッシュ・生体認証による本人確認システムをグラントの支給に活用。

モーリタニア：セネガル川流域の帰還民と受入コミュニティの持続可能な生計

グラント額：285 万ドル

信託基金番号：TF016495

開発目標：セネガル川流域のブラクナとトラザの帰還民と受入コミュニティの両方のために生計手段へのアクセスを改善し、対立防止とリスク管理のメカニズムを強化します。

グラントは食糧不足に対処する以下の対策に役立てられています。

- 脆弱世帯（特に女性と若者）に種子や肥料を提供。
- 脆弱世帯がコミュニティ開発計画の特定、作成、実施、評価に参加できるようコミュニティ単位の組織（CBO）を設立。
- コミュニティ構造の強化を通じ、社会的包摂の取組みを促進。



JSDF セネガル川流域の帰還民と受入コミュニティの持続可能な生計プロジェクトが提供した粃搥り機の試運転を行う帰還民と受入コミュニティのメンバー。米はモーリタニアのセネガル川流域において生産でき、主要な生計手段となる農産物。



帰還民と受入コミュニティが混在するテクス・コムバで女性受益者に家庭菜園用の軽量農具を提供。

状況：開発目標の達成に向けて順調に実施が進んでいます。概要は表 3.3 の通りです。モーリタニア政府は 2017 年度、見返り資金を提供、後継プロジェクトのために IDA 融資を要請し、グラント活動の拡大に対する力強い支援を示しました。

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- 設立・強化された 24 の CBO がモーリタニア内務省に正式に認可された協同組合として登録。
- 対象コミュニティの 1,063 人の女性と若者に、職業訓練と、所得創出活動のためのキャパシティ・ビルディングを実施。
- 2,186 件のサブグラントにより、コミュニティに調達ガイドラインに関する研修を実施。コミュニティは定められた手順に従い、生計創出のための資産購入のため受益者代表で構成される調達委員会を設立。
- 対象コミュニティからそれぞれ 2 名の受益者が、農業普及、食品加工・保存、農業生産性、セーフガード管理改善に関する研修を受講。受益者は今後、CBO の支援を受け、コミュニティの他のメンバーに研修の内容を共有。
- 土地保有、金融アクセス、対立管理についての調査を完了。

**表 3.3****プロジェクトの成果：セネガル川流域の帰還民と受入コミュニティの持続可能な生計（モーリタニア）**

主な成果指標	現在までの実績	目標
対象コミュニティの牧畜による平均世帯収入の増加	205,774	49,550
農業による平均世帯収入の増加	166,207	147,565
融資へのアクセスを得られた対象世帯の割合	37.5%	70%
過去 12 カ月間に衝突があったと報告した世帯が全体に占める割合の減少	16%	18.27%
プロジェクトの直接受益者	24,515	24,800
所得創出活動（売買と非農業活動）による平均世帯収入の増加	279,897	94,705
コミュニティ開発計画を作成したコミュニティの数	24	24

ウガンダ：ウガンダ北部ビジネス・サポート・プログラム

グラント額：286 万ドル

信託基金番号：TF0A2643

開発目標：4 つのパイロット地域（キトゥグム、グル、ネビ、ソロティ）の既存・新規のコミュニティ利益団体（CIG）に事業管理支援サービスを提供することにより、脆弱な貧困層の世帯収入を向上・維持。

本プロジェクトが試験的に導入した参加型アプローチは、CIG に事業管理技術研修とフォローアップの事業アドバイザー・サービスを提供するもので、目標は、対象地域の所得創出活動の持続可能性を確保することです。さらに、事業管理技術の研修とフォローアップとしての事業アドバイザー・サービスが対象グループに提供されます。これにより生産性と品質を改善し、共同での売買を支援するなど、所得創出活動を強化します。

状況：本プロジェクトは最近実施が発表されたばかりであり、成果指標の実績データは未入手。

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献することが期待されています。

- 約 530 のグループを 4 地域から選定（1 万 4,022 人の受益者で構成され、その内 75%が女性）。
- いくつかの活動が進行中。
 - 地域レベルのステークホルダーと受益者に対する情報の発信
 - 副郡レベルの実施支援チームに対する研修



表 3.4
プロジェクトの成果：ウガンダ北部ビジネス・サポート・プログラム

主な成果指標	目標 (%)
事業管理研修を修了し、事業計画を作成したコミュニティ利益団体 (CIG) の割合	80
事業計画を実施した CIG の割合	70
事業計画で予想した売上収益の達成率 (1 年間のフォローアップ・アドバイザー・サービス後)	50
事業管理技術の研修を修了し、事業計画を作成、1 年間のフォローアップ・事業アドバイザー・サービスを受けた、既存・新規 CIG メンバーの世帯収入の増加率	80
運営拡大のため新たな資本資産に貯蓄を再投資した CIG の割合	25



コミュニティ・メンバーと、ウガンダ北部支援基金の世帯グラント・スペシャリストによる、JSDF 実施に関する質疑応答セッション (通訳はコミュニティのファシリテーター)

- 受益者グループに対する研修
- 市場調査
- 受領者は、IDA のウガンダ北部支援基金と整合する形で実施されるよう、プロジェクトの再構成を求めています。再構成の内容は以下の通りです。
 - 対象グループを CIG から貯蓄グループにまで拡大。これにより目標となる受益者の人数が 3,600 人から 1 万 240 人に増加。
 - グラント及び CIG リボルビング・ファンドではなく、村落のリボルビング・ファンドに資金を提供するため手段を変更。

東アジア・大洋州地域

フィリピン：貧困脱却のためのコミュニティ事業開発

グラント額：293 万ドル

信託基金番号：TF012886

開発目標：収入の増加、金融サービスへのアクセス、市場に連動したコミュニティ主導の事業開発、地方経済の発展支援を通じて、対象となる市町村の貧困世帯の生計手段と生活の質を改善します。

本プロジェクトは、「ピラミッドの底辺」に位置する最貧国グループを支援する社会的事業アプローチを試験的に導入し、国のコミュニティ主導型開発（CDD）プログラムに参加している、貧しく社会から取り残された 6 つの市町村で実施されています。貧困世帯が市場及び市町村の経済計画に連動した事業育成活動を特定、策定、管理できる能力を育成することにより、対象となる貧しい市町村による既存の事業育成サービスやマイクロファイナンスへのアクセスを可能にします。



表 3.5
プロジェクトの成果：貧困脱却のためのコミュニティ事業開発（フィリピン）

主な成果指標	現在までの実績	目標
貧困世帯による金融サービスへのアクセス増加率	1/	30%
業務用市場に出荷されるコミュニティ事業の商品数	6	6
コミュニティ事業への支援を受けて改善、修正、強化された現地の経済計画の件数	3	4

1/：データ未入手

状況：開発目標の達成に向けて概ね順調に実施されています。概要は表 3.5 の通りです。

以下の活動はプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- パイロット拠点において、6つのコミュニティ事業協会（計 4,336 人、264 クラスターで構成）の設立
が完了し、活発に活動中。
- 実施機関は、運営上の問題を解決するため、国内の市民社会組織である PinoyME 財団に実施を援
助する管理パートナーの役割を委任。
- 対象の各市町村向けに、エリアごとの市場サプライチェーン調査と試験的マーケティングに基づき市
場戦略を策定。各パイロット拠点のコミュニティ事業協会は、業務用商品を共同開発し、各自治体の
開発プログラムから支援を得て、共同のサービス施設を利用した商品取りまとめを実現するため業務
拡大プロポーザルを作成。
- キャパシティ・ビルディング又は起業のためのグラントを受けるコミュニティ事業協会を、6つのパイ
ロット拠点から1組織ずつ選定。2つのパイロット協会とマイクロファイナンス機関の間で金融サービ
ス提供のパートナーシップを締結。
- 対象 6 千人の内、約 1,500 人が金融リテラシーの研修を受講。



ココナッツ農家向けの塩の荷下ろし作業。コミュニティ事業協会は、農家に塩を提供するためココナッツ庁の支援を確保。

ヨーロッパ・中央アジア地域

ジョージア：現地のコミュニティ事業に対するエンパワーメント

グラント額：250 万ドル

信託基金番号：TF018661

開発目標：カヘティとイメレティの両地域で脆弱な貧困コミュニティの雇用創出と世帯収入の増加に向け、以下を実施しています。

- 観光セクターでの中小・零細企業の起業・成長
- 文化遺産周辺の小規模な工事の実施

カヘティとイメレティの両地域には、ジョージアの最脆弱層である国内避難民が暮らしています。国内避難民の多くはアブハジアと南オセチアの紛争により 1990 年代初めに避難してきた人々です。この他にも、少数ながら、2008 年のロシアと南オセチアの紛争中に避難してきた人々もいます。

状況：開発目標の達成に向けて概ね順調に実施されています。概要は表 3.6 の通りです。

 **表 3.6**
プロジェクトの成果：現地のコミュニティ事業に対するエンパワーメント（ジョージア）

主な成果指標	現在までの実績	目標
新規設立／事業拡大された中小・零細企業数	513	500
新規に創出された雇用件数	301	2,700
参加世帯の月間収入の増加率	32.8%	20%
技術協力の恩恵を受けた人数	1,369	500
コミュニティ・サブグラントの実行件数	15	35

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- プロジェクトの第一コンポーネントについて、市場とジェンターの評価を完了。
- 513 社の中小・零細企業にマイクロ・グラントを提供。外国為替により生じる差額により、更に 50 件のマイクログラントの資金を得られる可能性が浮上。
- 15 件のサブグラント（目標は 35 コミュニティ）が実行され、更に 17 件の実行が承認済み。

ラテンアメリカ・カリブ地域

ベリーズ：天然資源を活用した持続可能な生計手段の強化

グラント額：280 万ドル

信託基金番号：TF012901

開発目標：ベリーズの参加コミュニティを対象に、天然資源を活用した有効で持続可能な生計手段を強化することにより、主要な天然資源への人為的な環境負荷を軽減します。

カヨ、オレンジウォーク、トレド地域の保護地域に隣接するバッファゾーンや、コロザル、スタンクリーク、トレド地域の沿岸地域など、いずれも貧困率が 46%と特に高い地域に暮らす人々（主に少数民族）のため、以下の支援が進んでいます。

- 一定の保護地域近くで、木材製品以外のコミュニティ主導の持続可能な生計手段の開発。
- 海洋牧場の開発による、漁村のための革新的かつ環境に優しい生計モデル。
- コミュニティ主導の天然資源管理に関するキャパシティ・ビルディング。

状況：開発目標の達成に向けて概ね順調に実施されています。概要は表 3.7 の通りです。

 **表 3.7**
プロジェクトの成果：天然資源を活用した持続可能な生計手段の強化（ベリーズ）

主な成果指標	現在までの実績	目標
コミュニティ主導の天然資源管理を活用した持続可能な代替生計手段による、8 拠点の世帯収入の増加率	16.81%	25%
天然資源の持続可能な活用の重要性について認識を深めたコミュニティの数	25	25

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- プロジェクトの一つ目のコンポーネントについて、動員／キャパシティ・ビルディング活動を完了。
- 8 カ所の保護地域において天然資源への認識向上チームを発足。
- 目標の 3,250 人を上回る 3,277 人の直接受益者がキャパシティ・ビルディング活動に参加。

- 25 のコミュニティ全てが近隣の保護地域の管理に積極的に参加。
- 17 件の生計手段サブプロジェクトの内 11 件が順調に進んでおり、グラントは実施完了に伴い終了の予定。8 件のサブプロジェクトが売上を確保し、追加の 3 件は実施中。
サブプロジェクト向けのグラントは、事業計画の作成、市場分析、研修及び小規模インフラ工事を支援。
- 残り 6 件のサブプロジェクトの内、最大規模の 1 件が進行中。小規模なインフラ工事をバブーン保護区女性グループに委託して実施中。

中東・北アフリカ地域

ジブチ：所得機会の拡大

グラント額：273 万ドル

信託基金番号：TF0A0350

開発目標：ジブチ市と隣接するアルタ、北部のタジュラ、南部のアリサビエの貧困コミュニティに暮らす技術や熟練度の低い 3 千人以上の若者と女性が、ライフスキルを身に付け、生計手段のための研修を受けられるよう、資金へのアクセスを改善します。

本プロジェクトは、貧困層や社会から取り残された人々の持続可能な所得創出を目指し、コミュニティ主導の補完的な生計アプローチの可能性を探ろうというものです。コミュニティ基盤強化に向けて、貧しい若者に対する基礎的技術と資金の提供により、若者が所得創出活動にアクセスし、活動を拡大できるよう支援しています。更に、手工芸品の生産者グループをバリューチェーンに組み込むことにより、女性による経済活動の実行可能性と所得創出の可能性を高める取組みも行っています。

状況：開発目標の達成に向けて概ね順調に実施されています。概要は表 3.8 の通りです。

表 3.8
プロジェクトの成果：所得機会の拡大（ジブチ）

主な成果指標	現在までの実績	目標
プロジェクトの直接受益者数	718	3,000
受益者が達成した平均売上増加率	N/A 1/	20%
正式な金融機関から支援を受けた受益者の割合	N/A 1/	25%

1/N/A：データ未入手

これまで、以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- 初期の研修受講者の内、現金給付の対象として 46 の生計グループ（143 人の受益者）を選定。現地のマイクロ・ファイナンス機関に開設された口座を通じて、分割払いの内、初回分の支払いが行われました。
- 当初の研修対象 8 地域から 2 倍の 16 地域に拡大。
- 職人育成を専門とする国際的 NGO が 2017 年 5 月、バリューチェーンへの女性職人の取込みに特化したプロジェクト・コンポーネントの一環として、評価ミッションを実施。現在、綿密な市場調査を実施中。今後、まず 2～3 人の地元住民を対象に商品デザイン改善のための技術ワークショップを実施し、その後、他のコミュニティにも拡大の予定。

イラク：紛争の影響を受けたイラクの若者の包摂促進

グラント額：275 万ドル

信託基金番号：TF0A5365

開発目標：紛争の影響を受けたイラクの若者（15～29 歳）3 千人以上に対して、起業及び若者主導のコミュニティ開発活動を通じて、社会的・経済的包摂を促進します。

本プロジェクトは 2 回目のパイロットで、紛争の影響を受けたコミュニティの若者に対するイラク・シリア・イスラム国（ISIS）による脅威を軽減しようというものです。JSDF が支援した第 1 回パイロット「イラク南部の若者の生計手段開発」の有効な成果を踏まえて実施されています。第 1 回パイロットの対象は、イラク南部で失業中の若者を多数抱えるコミュニティでした。第 2 回パイロットは、紛争の影響を受けたコミュニティのソフトスキル研修、若者主導のコミュニティ開発及びマイクロ起業家活動の試験的实施に充てられています。対象コミュニティには、2014 年以降に ISIS とバグダッド各地の多様なグループとの紛争による影響を受けた、様々な社会集団の若者が暮らしています。現地の治安状況次第ですが、最終的にはティクリートとディヤラーの復興地域の若者も支援する予定です。

状況：グラントは 2017 年 5 月に承認されました。プロジェクトが実施段階に移行するには、運営マニュアルの作成とプロジェクト管理ユニット（PMU）の立ち上げが不可欠です。現在、同ユニットで働くコンサルタントの採用が進んでいます。プロジェクトの成功を測定するための指標は表 3.9 の通りです。表 3.9 に記載の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献すると期待されています。



表 3.9
プロジェクトの指標：紛争の影響を受けたイラクの若者の包摂促進（イラク）

主な成果指標	目標
プロジェクトの起業活動が支援した若者の所得増加率	20%
プロジェクトの直接受益者数	3,000
国内避難民（IDP）の受益者	30%

南アジア地域

アフガニスタン：女性の経済的エンパワーメント

グラント額：274 万ドル

信託基金番号：TF0A4866

開発目標：アフガニスタンのパイロット地域において、コミュニティ主導の貯蓄活動を進めるグループの女性メンバーによる事業支援と、所得創出活動への参加を促進・強化します。

女性の経済的エンパワーメント促進を目標に、現地の状況に配慮しつつ、地方自治体レベルの革新的なコミュニティ開発プラットフォームを通じた支援を試験的に実施しています。実施期間は3年間で、現地コミュニティの参加と持続可能性に重点が置かれます。更に、女性の経済的エンパワーメントのために、国家が実施する新しい優先プログラムの策定・成功にも貢献します。

プロジェクトの重要な側面：

- 経済的エンパワーメントのためのクラスター・プラットフォームを村落レベルで構築。
- 受益者に対する事業支援サービスをモニタリングできるよう、現地女性で専門職を補佐する助手、起業家、事業指導者を対象に、研修、事業開発サービス、市場アクセス（賃金）を提供。
- クラスター・グループが、自ら運営するイスラム法（シャリーア）に適ったリボルビング融資ファンド立ち上げにシード基金グラントを活用することで、女性の金融アクセスを改善。

グラントの主な受益者は、4州12地域に住む貧困女性です。プロジェクトの直接受益者は約4,700人で、その内70%が女性となる見通しです。受益者は、プロジェクトの支援により設立された47のコミュニティ・クラスターと結びついた約470の貯蓄グループのメンバーです。プロジェクト開発目標の達成度を測定する指標と目標は表3.10の通りです。



表 3.10
プロジェクトの指標：女性の経済的エンパワーメント（アフガニスタン）

主な成果指標	目標
所得創出活動に参加する直接受益者の割合の増加率	10%
直接受益者の平均年間賃金の増加率	女性は 70% 男性は 35%
プロジェクトを通じて事業支援サービス及び／又は研修に参加した直接受益者数	4,200

インド：オディシャ州、マディヤ・プラデシュ州、ジャールカンド州の、社会から取り残された部族コミュニティのための包摂的ビジネスモデルの構築

グラント額：286 万ドル

信託基金番号：TF018040

開発目標：オディシャ州、ジャールカンド州、マディヤ・プラデシュ州の指定部族地域の失業中の若者、女性、その他社会から取り残されたコミュニティの貧困削減に向けて、伝統工芸の技術を支援・強化し、雇用と持続可能な生計手段を生み出します。

対象 3 州の指定部族コミュニティは、インド国内で最も脆弱で孤立したグループです。プロジェクトはこれらのコミュニティを対象に、伝統的な知識と技術を基盤としたコミュニティの先住民族事業を支援します。現在、伝統工芸作業所を兼ねた住宅、部族向け簡易保険医療施設、移動キオスクの他、2 種類の新商品ブランド「Jani」「Jiva」の導入など、革新的アプローチを試験的に実施しています。

プロジェクト開発目標の達成度を測定する指標の詳細は表 3.11 の通りです。

状況：実施に当たっての課題としては、以下が挙げられます。

- 実施機関のプロジェクト管理ユニットの内プロジェクト・マネージャー、調達マネージャーに加え、技術スタッフ数人が辞職しましたが、新たな人材が数多く確保されています。
- 伝統工芸品流通のための強固なサプライチェーン確立に向けた優先課題は以下の通りです。
 - 職人への支援を拡大
 - より現代的なデザインの商品作成のため、技術とデザインに関する研修を職人に実施
 - 職人制度の開発・強化
 - 現地、企業・消費者間（B2C）、企業間（B2B）など、マーケティングの取組みを優先

表 3.11
プロジェクトの指標：社会から取り残された部族コミュニティのための包摂的ビジネスモデルの構築（インド：オディシャ州、マディヤ・プラデシュ州、ジャールカンド州）

主な成果指標	目標（%）
新商品開発により所得が50%以上増加した職人世帯	25
プロジェクトの支援による雇用日数の増加率	25
「Jiyo」「Jani」「Jiva」のブランド名で商品を販売している新しいコミュニティ単位の組織（CBO）の割合	75（8つのCBO）
プロジェクトを通じて、銀行等から資金を得ることができた対象世帯の割合	75
プロジェクトの支援による新規CBOの売上高の増加率	50

ネパール：貧困層に配慮した都市再生パイロットプロジェクト

グラント額：275万ドル

信託基金番号：TF093397

開発目標：ラリトプル市の旧市街で暮らす貧しい脆弱世帯の生活の質向上に向けて、都市再生活動を試験的に実施し、カトマンズ盆地当局の意思決定者に対し、総合的な都市再生アプローチの実現可能性を証明します。

本プロジェクトは、ラリトプル市の旧市街の社会的動向や経済状況に合わせ、貧困層に配慮したコミュニティ主導の都市再生アプローチを試験的に実施します。このアプローチを試行するため、地域サービスの改善、公共スペースの整備、現地の文化遺産の振興、ダルバール広場周辺の貧困地域の文化産業関連の所得創出活動の開発を目的としたグラント・ファシリティを支援します。

状況：開発目標の達成に向けて順調に進んでいます。概要は表3.12の通りです。貧困層に配慮した都市再生、コミュニティの認識向上及び現地のキャパシティ・ビルディングについて、活動完了まで1年間の延長が承認されました。



表 3.12
プロジェクトの成果：貧困層に配慮した都市再生パイロット・プロジェクト（ネパール）

主な成果指標	現在までの実績	目標
プロジェクトの直接受益者	3,549	3,000
所得が増加したプロジェクト地域の住民数	N/A 1/	600
現地の文化遺産の重要性に対する認識が向上したとするプロジェクト地域の住民数	2,626	1,500
プロジェクト地域内の都市再生活動の総費用（コミュニティ、中小企業、自治体により調達されたマッチング拠出を含む）	208 万ドル	300 万ドル
参加型行動計画で特定された優先活動の内、実施された活動の割合	76.2%	70%

N/A：現時点では情報未入手

ネパール：紛争の影響下にある人々のための市場開拓

グラント額：265 万ドル

信託基金番号：TF015780

開発目標：農村部の職人、特に貧困層、国内避難民、土地を持たない人々、脆弱層が作る工芸品の市場シェアと販売機会を拡大します。

対象となるのは、特に社会的な不安や緊張が深刻で、紛争の影響を受けて取り残された地域の貧しく不利な立場にある人々（女性と身体障害者を含む）です。紛争により特に大きな影響を受けたこれらの人々が持続可能な生計手段を確保できるよう、不安定で困難の多い生活の根本的原因に対処します。プロジェクトの開発目標を達成するために、受益者の伝統的な技術を強化し、市場に進出できるよう支援します。

状況：開発目標の達成に向けて概ね順調に実施されています。概要は表 3.13 の通りです。ただし、現時点ではデータの多くが未入手な上、一部の指標の測定が実施されていません。

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- 実施機関はこれまでに 1,115 人の職人を動員し、地域レベルのファシリテーターとして育成しました。更に、パートナー組織のオリエンテーションを実施した他、週間目標を設けた詳細な運営計画を作成しました。実施機関の予測では、プロジェクト終了時点で 8,175 人の職人がプロジェクトの恩恵を受けます。
- リボリング・ファンドが設置され、職人グループに約 21 万 5 千ドルが支給されました。



表 3.13
プロジェクトの成果：紛争の影響下にある人々のための市場開拓（ネパール）

主な成果指標	現在までの実績	目標
現在までのプロジェクトの直接受益者数	1,115	8,000
プロジェクト対象のクラスター村落の受益者 8 千人の所得増加率	N/A 1/	25%
販路を開拓できた職人クラスターの数	N/A 1/	10
商業銀行及び民間セクターとつながりを持つことができた職人クラスターの数	N/A 1/	10
職人クラスターの活動による雇用日数の増加率	N/A 1/	25%

1/N/A：データ未入手

- 技術指導者による技術開発ワークショップが 7 回開催されました。81 点の商品の試作品が開発されましたが、いずれもこれまでの伝統的なデザインに引けを取らず市場で大きな人気を博しています。
- 国内外の多数の有名デザイナーと関わりのある全国的な組織「手工芸職人連合」を通じて職人間の協力関係を構築し、同連合による技術とデザインのワークショップを開催。



天然繊維のデザイン技術を学ぶ女性職人たち

ミャグディで実施されたロクタ紙の染色研修



パキスタン：農村部の職人の生計手段開発

グラント額：280 万ドル

信託基金番号：TF017353

開発目標：農村部の職人の生計手段改善を図ります。本プロジェクトは手法の有効性を示すことを目的とするプロジェクトであり、工芸品を主体としたアプローチが貧困緩和にいかにも有効かを政策担当者に実証します。

パンジャブ州及びシンド州の対象コミュニティの織物職人、刺繍職人（特に女性と女兒）、その家族の生活の質の向上を図ります。

プロジェクトは、対象地域の低所得世帯の織物職人と刺繍職人を支援します。対象となるのは、パキスタンの中でも最も貧困率が高いものの、伝統的な織物と刺繍の技術で有名な地域です。直接受益者であるパンジャブ州及びシンド州の母子家庭や脆弱な職人の家族・世帯の女性は、市場性の高い製品を作ることができておらず、そのために生計手段を失っている、又は失いそうになっています。グラントは、コミュニティが職人組織を構築し、顧客を開拓して職人ごとに固有の商品をつくり、自身のブランドで商品を販売できるよう支援します。

状況：開発目標の達成に向けて順調に実施が進んでいます。概要は表 3.14 の通りです。



表 3.14
プロジェクトの成果：農村部の職人の生計手段開発（パキスタン）

主な成果指標	現在までの実績	目標
プロジェクトの直接受益者数	1,885	2,600
受益者の職人世帯の 50%以上の所得増加率	N/A	20%
対象 15 事業の内、自社のブランドを通じて商品を販売しているクラスター事業の割合	12%	80%
受益者である職人世帯の雇用日数の増加率	N/A	25%

N/A：データ未入手

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- 半熟練職人のキャパシティ・ビルディングの一環として、現代的なデザインや、市場性の高い商品に関する研修プログラムを開発。
- サッカル及びカイルプール地域のコミュニティ動員に向けて、シンド州農村部支援組織とのパートナーシップを構築。
- 職人グループがデザインの変化を把握できるよう、IQRA 大学のファッション・デザイン学科と提携。
- ハイデラバード、バハーワルプル、イスラマバードの 3 カ所に、職人向けのデザイン&リソース・センターを設立。職人に現代的なデザインと良質な商品の仕上げ方法についての研修を実施。



4. 栄養改善と早期幼児開発

概要

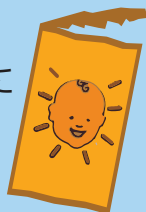
2017年度、JSDFは、栄養に特化した直接的な支援を導入しました。また、5歳未満児や貧しい農村地域の幼児、脆弱な若い女性、食糧不足の世帯の慢性的栄養不良を緩和するため、セクター横断的アプローチに幅広く資金を提供しました。特に重点を置いたのが、

数字で見る開発成果 栄養改善と早期幼児開発

直接受益者数：
23万6,623人
(内71%は女性)

参加児童の**母親500人**が
性と生殖に関する健康
及び生産的技術に関する
研修を受講

7万人の2歳未満児に
微量栄養素を配給



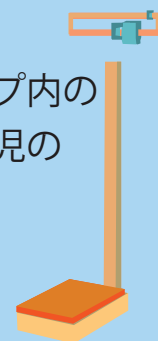
対象グループの**妊婦又は授乳中の母親の72%**が必要な栄養素と幼児期の行動について学び、実践中（インドのカルナタカ州）

**3万4,077人の5歳未満児、
青年期女子、授乳中の母親、
妊婦**に、栄養面の教育と
基礎的栄養補給
サービスを提供

**脆弱な立場にある
児童3,956人**が
在宅プログラム
により普通学級への
就学を準備



対象グループ内の
低出生体重児の
人数が
6%減少
(トーゴ)



対象地域内の
低体重児の人数が
20%減少、
極度の栄養不良が
8%減少
(タジキスタン)

3,751人の母親が
子供に必要な栄養素と
健康管理について学び、実践中

家庭の栄養習慣の改善で、購入又は自家生産による食糧と微量栄養素を用いた栄養の補充、母乳保育や衛生習慣の改善など栄養面で望ましい家庭での習慣促進が進められました。

早期幼児開発は、極度の貧困の撲滅、格差是正、生産性向上を目指す包括的取組みの下で成果を挙げています。具体的なプロジェクトとしては、センター又は在宅で行える早期刺激・学習パッケージの開発、コミュニティ組織（CBO）が主導する育児支援プログラムの運営、条件付き現金給付、乳幼児のいる家族を対象とした啓蒙やアウトリーチ・キャンペーンの展開などがあります。

アフリカ地域

ブルンジ：母子の栄養強化プロジェクト

グラント額：273 万ドル

信託基金番号：TF0A4858

開発目標：ブルンジのジホフィとマカンバの対象グループに、微量栄養素を豊富に含んだ食糧の生産・摂取を支援します。

本プロジェクトは、コミュニティ全体に栄養状態改善につながる習慣を浸透させ、微量栄養素を豊富に含んだ食糧の生産拡大を図ります。直接受益者は以下の通りです。

- 生後0～23カ月の乳幼児3万7,780人：コミュニティ主導の栄養活動の強化から恩恵を享受。
- 生涯に関わる健康・発達のために良好な栄養状態を必須とする生後千日未満の乳幼児を抱えた貧困世帯の15万2,315人：微量栄養素を豊富に含んだ各種食糧の生産・摂取の拡大による恩恵を年間を通じて享受。
- コミュニティ単位のサービスに携わる1,075人：技術構築のため、栄養と農業に関する研修を受講。

状況：本プロジェクトは2017年7月の実施開始を予定しています。プロジェクト開発目標の達成度を測定するための指標は表4.1の通りです。

 **表 4.1**
プロジェクトの指標：母子の栄養強化プロジェクト（ブルンジ）

主な成果指標	目標
対象地域のコミュニティ主導の栄養活動に参加した生後0～23カ月の乳幼児の増加率	40%
対象地域の「生後千日未満の乳幼児」のいる参加世帯（良好な栄養状態が不可欠な生後0～23カ月の乳幼児を抱えた家族）の内、微量栄養素を豊富に含んだ作物を4種類以上生産したと回答した世帯の増加率	50%

セネガル：食糧・栄養不足に対する強靱性の構築

グラント額：282 万ドル

信託基金番号：TF0A3526

開発目標：対象とする地域に適切な新技術を普及させることにより、食糧・栄養の安全保障強化サービスに対する脆弱世帯のアクセスを提供します。

セネガルでは長年にわたり、干ばつ、洪水、食糧・燃料の価格高騰、世界規模の金融危機など、災害や惨事を原因とする経済的ショックが続きました。近年、アフリカ地域の多くの国々で成長が加速していますが、セネガルは 2005 年以降、あまり進展が見られず、世帯数の増加に伴う食糧・栄養不足の危険が高まっています。グラントは以下を通じて、栄養に焦点を当てた農業モデル（小動物の飼育を含む）を開発しています。

- コミュニティの動員、運営、対象絞り込みのための各種の新アプローチを組み合わせ導入。
- 技術移転とコミュニティへのエンパワーメント。
- 適切な技術の導入促進。

こうした活動の全てを、進行中の栄養教育や、社会と行動の変化を促す啓蒙キャンペーンが支えています。プロジェクトは、対象地域の食糧・栄養が不足している世帯・コミュニティの女性と子供に迅速な恩恵をもたらします。

状況：本プロジェクトは 2017 年 4 月 6 日に実施を開始しました。プロジェクト開発目標の達成度を測定するための指標は表 4.2 の通りです。

 **表 4.2**
プロジェクトの指標：食糧・栄養不足に対する強靱性構築（セネガル）

主な成果指標	目標
プロジェクトに参加し、十分な食糧を年間を通じて安定的に入手するための新たな知識と技術を習得した女性の人数	50,000
食糧・栄養の安全保障強化サービスの対象となる脆弱世帯の選定とモニタリングについて委譲されたコミュニティ（村落）の数	223
プロジェクトが促進する改良農業技術を採用した女性受益者の人数	2,500
プロジェクトが促進する改良農業技術を採用した女性受益者の割合	100%

ウガンダ：自作農世帯の栄養強化に向けた革新的な総合アプローチ

グラント額：280 万ドル

信託基金番号：TF014232

開発目標：マバラ地域とマサカ地域に住む約 1 万 9,200 戸の脆弱で極度の貧困状態にある自作農世帯の栄養状態を改善します。目的達成のため、以下を実施します。

- 栄養価の高い作物の栽培と摂取を促進。
- 青年期女子、妊婦、2 歳未満児の栄養摂取習慣を改善。

生物学的栄養強化を施されたビタミン A 強化型のサツマイモ（OFSP）は、子供の栄養不良改善に大きく貢献する可能性があります。本プロジェクトを通じ、対象地域の住民の食事に OFSP が取り入れられる予定です。用いられるのは、OFSP の摂取を促進する一方で OFSP 栽培の拡大を支援すると共に、栄養に関する知識の普及により、幼児、青年期女子、女性のための栄養・食糧の安全保障を改善しようという総合的なアプローチです。

状況：開発目標の達成に向けて順調に実施が進んでいます。概要は表 4.3 の通りです。

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- 研修を受けた保健・農業のサービス提供者 433 人がコミュニティ主導の活動を実施し、対象の受益者全世帯にコミュニティ栽培支援パッケージを配布。
- 1 万 4,300 人以上の 2 歳未満児を対象に発育観察と栄養推進セッションを毎月実施（目標は 8 千人）。
- 妊婦 815 人に栄養価の高い食品の条件付き給付を実施（目標は 600 人）。
- 6,400 人の妊婦・授乳中の女性、青年期女子、5 歳未満児に基礎的な栄養サービスを提供。

表 4.3
プロジェクトの成果：自作農世帯の栄養強化に向けた革新的な総合アプローチ（ウガンダ）

主な成果指標	現在までの実績 (%)	目標 (%)
参加農家の内ビタミン A 強化型のサツマイモ（OFSP）を栽培している農家の割合	24.75	20
母乳保育の乳児（生後 0～5 カ月）の割合	78	67
食事の多様性を最低限確保されている乳幼児（生後 6～23 カ月）の割合	68	67

- 約 5,200 人の青年期女子が研修セッションに参加（目標は 960 人）。
- コミュニティ単位の農業プロモーター 120 人及びコミュニティ単位の保健プロモーター 160 人が研修を受講。
- プロジェクトの主な成果（オペレーショナル・リサーチの結果を含む）に関する情報を共有するためのワークショップを準備中。その際、農家向けの見本市を開催し、合わせて OFSP や鉄分含有率の高いマメなど生物学的な手法で栄養強化された作物のための最先端の農業実践方法を実演の予定。他にも、栄養価の高い作物を使った母親たち自身のレシピによる健康補助食品の展示ブースも出店の予定。

ザンビア：若い女性の生活の質向上・栄養強化プロジェクト

グラント額：275 万ドル

信託基金番号：TF019238

開発目標：対象地域の若い女性の栄養状態及び生計手段へのアクセスを改善します。

2013～14年の国の人口・健康調査によると、ザンビアの15～19歳の女子の内29%が最初の子供を妊娠中、又は既に出産の経験があります。

十代の妊娠は都市部（20%）よりも農村部（36%）で多く見られます。またザンビアは、慢性的な栄養不良率が実に40%と高い水準にあります。JSDF グラントは、農村コミュニティの母子の栄養不良を予防するために農業、栄養、保健及びライフスキルの支援を統合したマルチセクター・プロジェクトに役立てられています。プロジェクトは、妊娠前から出産までの、栄養摂取が重要な時期の脆弱な若い女性・女兒を支援するよう設計されています。目標は対象グループの母親、胎児、子供の健康と栄養状態の改善です。

状況：実施は徐々にですが、開発目標の達成に向けて順調に進んでいます。表 4.4 に示された成果指標の内 2 つの指標の追跡のため、現在、コミュニティ主導のモニタリング・システムを開発中です。

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- カオマ及びリムルンガの対象 10 地区に暮らす 3,692 人のコミュニティ・メンバーがコミュニティ・フォーラムに参加（目標は 8 千人）。
- 6,591 人の女性若年層の特定と登録を実施中。
- 女兒を会員とする 248 のクラブを設立（目標は 200）。
- 対象地区において現地のオピニオン・リーダーが女性若年層に対し栄養と生計に関する標語を普及。キャパシティ・ビルディング用の資料を作成中。

表 4.4
プロジェクトの成果：若い女性の生活の質向上・栄養強化プロジェクト（ザンビア）

主な成果指標	現在までの実績	目標
24時間以内に微量栄養素を豊富に含んだ食糧を4種類以上摂取した15～24歳の若い女性の人数	N/A 1/	2,500
10～24歳の受益資格のある若い女性の内、提供された鉄分及び葉酸のサプリメントを毎週摂取している女性の割合	N/A 1/	25%
女兒のクラブの月次ミーティングに参加している10～24歳の女性受益者の数	6,651	4,700

1/N/A：データ未入手

- 女兒のクラブを会場に、微量栄養素を豊富に含んだ食糧の自家生産・摂取を促進。クラブを通じて、女性若年層の内15～24歳の層に道具や栽培材料のパッケージを配布し、生計手段に関する研修を実施。これが、微量栄養素を豊富に含んだ作物の栽培促進に貢献。
- 微量栄養素を豊富に含んだ食糧の需要をコミュニティ内で拡大するため、コミュニティで研修を受けた保健ボランティアがコミュニティごとに栄養強化活動を実施。
- コンサルタントがエンドライン調査、定性評価、報告書作成を実施中。2018年2月に完了予定。

東アジア・大洋州地域

東ティモール：コミュニティ主導型栄養改善

グラント額：285万ドル

信託基金番号：TF019238

開発目標：最も開発が遅れている対象コミュニティの2歳未満児の栄養状態及び妊娠中・授乳中の女性の栄養習慣を改善します。

東ティモールは世界で3番目に発育阻害率が高い水準にあります。2013年、国内の5歳未満児の半数以上が発育阻害に該当し、子供の63%以上及び14～60歳の女性の40%が貧血と判断されました。プロジェクトは、バウカウ及びヴィケケ地域の49の村落で実施中であり、2,600人以上の子供と4,500人以上の妊娠中・母乳保育中の女性が対象です。

状況：開発目標の達成に向けて概ね順調に実施されています。概要は表4.5の通りです。



表 4.5
プロジェクトの成果：コミュニティ主導型栄養改善（東ティモール）

主な成果指標	現在までの実績 (%)	目標 (%)
母乳保育の6カ月未満児の割合	71.3	75
乳幼児のための最低限3つの食事習慣の内、全てを実践できている乳幼児（6～23カ月）の割合	3.1	3.25
下痢の症状がある2歳未満児の内、経口補水液及び／又は十分な水分と共に継続的に食事を与えられている子供の割合	53.8	59
2歳未満児の母親の内、鉄分を豊富に含む食事を摂取している母親の割合	15.4	25

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- 現地コミュニティの栄養ファシリテーター 360 人が地域の母親グループをとりまとめ、栄養と健康の改善におけるタンパク質、微量栄養素、ビタミンの重要性について各世帯を指導。
- 1千世帯以上にサツマイモの挿し木を提供し、こうした栄養価の高い作物の栽培方法に関する研修を実施。既に家庭菜園やコミュニティ菜園を始めている400以上の世帯に、栄養価の高い野菜及びマメの種苗を提供。更に栽培に当たって園芸用具を提供。
- プログラムに参加した世帯では、輸入食品や加工食品の代わりに地元産作物の消費量が増加。日常的に多種多様な果物や野菜を食べ、タンパク質の摂取量が増加。
- 対象地域の1千世帯以上が鶏ワクチン・プログラムに参加。家禽損失の要因となっているワクチン接種の低普及率解消に貢献。
- 100世帯が小規模かつ試験的な養魚場建設計画に参加。養魚場建設に加えて、食事に含まれるタンパク質の増量に魚が果たす役割を学習。
- 参加世帯が、簡単かつ衛生的で少量の水しか必要としない手洗い装置「ティッピー・タップ」の作り方と使用方法を学習。また、手洗いが健康に重要なことを教える研修も実施中。飲料水や疾病予防のための清潔な水を確保するため、主要なクリニックやコミュニティ・センターに浄水器を提供。



バウカウのケリカイ地域スコ・ナマメイ小地域において、生徒にティッピー・タップの作り方・使い方を教えるコミュニティ・ワーカー。

ベトナム：北部山岳地帯の総合的小児栄養改善

グラント額：282 万ドル

信託基金番号：TF0A2244

開発目標：対象村落の 5 歳未満児の栄養状態を改善します。具体的には、子供の食習慣の改善、母子保健の強化、妊婦と乳幼児の栄養源である食品の多様化を図ります。

プロジェクトは、子供の栄養不良解消に向けた総合的なアプローチを採用しています。同アプローチは、行動の変化を促す啓蒙キャンペーンの展開、母乳保育の促進、乳幼児の食習慣の改善、自家栽培による食事の多様化など、複数の支援を組み合わせたものです。主な受益者は、少数民族のモン族、ザオ族、タイ族の 5 歳未満児、生殖年齢にある女性と妊婦です。これらグループの発育阻害率は国内で最も高い水準にあり、栄養不良が原因で乳幼児の 40～55%の発育が阻害されています。直接受益者はイエンバイ省及びソンラ省の 4 地域約 200 村落の 14 万 2 千人です。

状況：中央・州政府のグラント合意承認プロセスが長引いたことから実施時期は多少遅れましたが、概ね順調に進んでいます。

実施ユニットでは、スタッフの採用が完了し、プロジェクト開始後 18 カ月間の作業・調達計画を作成。ベースライン調査報告書も近々完成します。プロジェクト開発目標の達成度を測定するための指標の詳細は、表 4.6 の通りです。

 **表 4.6**
プロジェクトの成果：北部山岳地帯の総合的小児栄養改善（ベトナム）

主な成果指標	目標
母乳保育の乳児（生後 0～5 カ月）の増加率	36%
4 種類以上のグループから食品を摂取した乳幼児（生後 6～23 カ月）の増加率	52%
妊娠中に 3 回以上妊婦健診を受けた妊婦の増加率	84%
栄養を重視した農業アプローチを州の農林業 5 年戦略に統合（はい/いいえ）	はい

ヨーロッパ・中央アジア地域

タジキスタン：栄養分野のグラント拡大

グラント額：280 万ドル

信託基金番号：TF015755

開発目標：食糧価格の急騰により影響を受けたハトロン州 14 地域の 5 歳未満児、妊婦及び授乳中の母親の健康・栄養状態を改善します。

ユニセフの統計によると、タジキスタンでは 5 歳未満児の 39%が発育阻害、15%が低体重、7%が深刻な栄養不良の状態にあり、病気にかかりやすくなっています。発育時のこうした問題は生涯を通して影響をもたらしますが、その背景にあるのはこの 10 年間に起きた金融危機や食糧価格の急騰による深刻な食糧不足です。最も深刻だったのは 2008 年の食糧価格高騰時で、全世界の約 35%が食糧不足と判定されました。

本プロジェクトは、2011～14 年度の JSDF グラント「深刻な食糧不足に苦しむハトロン州の栄養不良対策投資パイロット」の下で実施された活動の後継プロジェクトに当たります。本グラントは、ハトロン州の母子の栄養・健康状態の改善を支援する目的で、対象世帯を新たに 5 千世帯に拡大しました。

状況：開発目標の達成に向けて順調に進んでいます。概要は表 4.7 の通りです。



表 4.7
プロジェクトの成果：栄養分野のグラント拡大（タジキスタン）

主な成果指標	現在までの実績 (%)	目標 (%)
プロジェクト対象地域において、標準的な発育度合い（年齢別体重）を示している 5 歳未満児の割合	59.4	65
栄養価の高い食糧を摂取している 5 歳未満児の割合	47.2	52.6
栄養価の高い食糧を栽培している世帯の割合	12.8	30
家庭で行う子供の病気予防のための基本的習慣を 3 つ以上挙げることができる母親の割合	68.7	52.5
子供の栄養状態改善に必要な基本的習慣を 3 つ以上挙げることができる母親・保護者の割合	52.1	48.2

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- 肥料と、イモ、マメ、ビーツ、ニンジンの高品質な種苗を3千世帯に配布。これらの世帯を対象に、作物の適切な栽培及び栄養価の高い食糧の調理に関する研修を提供。中間調査のデータによると、農業支援センターの数が1エーカー当たり0.38箇所だったのが2017年には1.56箇所まで増え、家庭菜園の活用も2015年の70%から2017年は96%に増加。
- 2017年7月、31人の研修者（医師）を対象に、母子保健及びプライマリー・ヘルスケアにおける栄養不良改善に関する5日間の研修を実施。同研修を受けた医師31人が、1千人の医療従事者（300人の医師と700人の看護師）を対象に3日間のワークショップを開催し、同テーマの研修を実施。こうして研修を受けた医師・看護師が、3万1,064人の受益者にカウンセリングを実施。
- 10万人以上の母親と300人のコミュニティ・ボランティアが、栄養習慣の改善方法、母乳保育のメリット、幼児の疾患の兆候を読み取る方法について学習。
- 実施の結果、良好な成果が確認されました。対象地域の5歳未満の低体重児の人数が20%減少、発育障害率は2%減少、深刻な栄養不良による身体的衰弱は8%以上減少。



研修を受けた保健従事者から幼児の栄養習慣の改善方法や病気の特定方法について学ぶ母親たち（タジキスタン）

ラテンアメリカ・カリブ地域

グアテマラ：貧しい農村部の幼児開発と栄養改善パイロット

グラント額：275 万ドル

信託基金番号：TF017709

開発目標：プロジェクト支援地域の 2 歳未満児の身体・認知・社会性／情動・言語の各技能に着目し、親とコミュニティの能力強化を通じて、幼児開発分野の成果向上と、モニタリングを実施します。

グアテマラは、早期幼児開発支援拡大プログラムによるシミュレーション・パッケージを試験的に実施予定の数少ない国の 1 つです。このパッケージの基となっているジャマイカのパイロット・プログラムは、認知発達、学業成績、労働市場を長期的に強化することが実証されています。対象コミュニティの一部がこの支援拡大プログラムを活用しており、その他のコミュニティにも、ジャマイカで使用された資料（カリキュラム、研修ガイドライン、教材）とグループ療法が導入される予定です。

対象グループはグアテマラ北西部のウェウエテナンゴ、キチェ、サン・マルコス、トトニカパン各地の計 100 のコミュニティの住民です。これらの地域では、慢性的な栄養不良率が平均 70%、貧困率が平均 89%と、高い水準にあります。

状況：

- グアテマラの状況に合わせて調整した資料を活用。現在までに、1 つ目のコンポーネントの活動が実施されています。このコンポーネントでは、育児と早期幼児刺激の活動をコミュニティによる既存の健康・栄養サービスに取り入れています。
- 80 回に及んだ現地でのミーティングを通じて、パッケージ化された刺激活動を地方自治体とコミュニティに紹介。600 人を超える母親ガイド（madres guias）が研修を受け、同パッケージ実施の資格を取得。更に、自治体とコミュニティを合わせ、2,560 人の子供を登録。プログラムの測定ツールを使い、1,700 人以上の子供の発育状態を評価。

プロジェクト成果を測定するための指標の詳細は、表 4.8 の通りです。

表 4.8
プロジェクトの指標：貧しい農村部の幼児開発と栄養改善パイロット（グアテマラ）

主な成果指標	目標 (%)
年齢相応の発達レベルに達している子供の割合	70
参加世帯の内、家庭で子供に十分な刺激を与えている世帯の割合	70
参加する親の内、乳幼児の栄養や開発活動を理解し、価値を認めている親の割合	70
幼児開発の成果のモニタリングを実施しているコミュニティの割合	70

南アジア地域

インド：カルナタカのマルチセクター栄養不良対策パイロット・プロジェクト

グラント額：455 万ドル

信託基金番号：TF017363

開発目標：対象地域の貧困世帯の3歳未満児、青年期女子、妊婦、授乳中の母親による栄養改善サービスの利用を拡大します。

カルナタカ州では多くの人が深刻な貧困状態にあり、食糧不足に対して極めて脆弱な状態に置かれています。この傾向は、北部地域及び孤立しがちで灌漑が整備されていない部族地域において特に顕著です。州の世帯調査によると、全般的に栄養不良レベルが依然として高い上、著しい格差が引き続き存在します。プロジェクトの下で、以下の取組みが進んでいます。

- 脆弱な貧困世帯の3歳未満児、青年期女子、妊娠中・授乳中の女性を直接支援：その内容は、現地産の栄養サプリメントの配布と、母乳保育、補完食、衛生習慣の改善など栄養に良好で大きな影響を与える家庭での行動についてのガイダンスの組み合わせです。
- 栄養状態改善に有効なマルチセクター支援へのアクセス改善：対象地域の貧困世帯の栄養状態改善のため、複数セクターで支援とサービスを強化します。

状況：開発目標の達成に向けて概ね順調に実施されています。概要は表 4.9 の通りです。

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- プロジェクトの受益者 3 万 4,007 人の内 3 万 740 人に、プロジェクトを通じて生産・供給された栄養価の高い補完食品を提供。
- 計 6,681 人を受益者として登録し、支援を提供。この内 4,866 人が子供の栄養確保と健康による習慣を実践。



高エネルギー食品（EDF）生産のための原材料



チンコリ工場での EDF 生産と梱包作業



表 4.9

プロジェクトの成果：カルナタカのマルチセクター栄養不良対策パイロット・プロジェクト（インド）

主な成果指標	現在までの実績 (%)	目標 (%)
対象の3歳未満児、青年期女子、妊婦、授乳中の母親の内プロジェクトを通じて生産・供給された栄養価の高い補完食品を受領した者の割合	90	80
対象世帯の内、栄養状態改善に効果のある社会セクター・プログラム（特に総合的な幼児開発サービス、保健サービス、水・衛生サービス）を活用した世帯の割合	60	60
対象の妊娠中・授乳中の女性の内、子供の栄養確保と健康により習慣を実践している女性の割合	72	60

- コミュニティへの働きかけが順調に推移。このプロジェクトを通じて、村落の栄養ボランティア 451 人が個人、世帯、グループ単位で計 3 万 4,007 人にカウンセリングを実施。
- マルチセクター支援の一環として、既存の政府プログラムや計画へのアクセスを確保し、受益者が利用できるプラットフォームの創出を目的に、村落の議員 1,124 人を対象に説明会を実施。その結果、州内で最も不利な 2 地域で 2,534 カ所にトイレを建設。
- マルチメディアを活用した啓蒙キャンペーンを実施中。具体的には、ポスター、掲示板、新聞広告、壁画、ラジオのスポット広告、現地ケーブルテレビで放送される広告など。
- チンコリ及びデバドゥラガ地域では、プロジェクトを通じて立ち上がった高エネルギー食品（EDF）生産ユニットを自助グループ（SHG）が運営。
- 公共政策、栄養科学、社会福祉事業分野で、食糧・栄養の確保及び公共政策に関する 30 時間分の大学院プログラムを開発。現在、州内で 5 つの大学が総合コースで同プログラムを実施。



5. 包摂的教育

概要

持続可能な開発目標（SDGs）の1つとして、2030年までに全ての子供に質の高い教育を普及させることが掲げられていますが、多くのJSDF支援対象国においては、多数の障害児や社会から取り残された子供、辺境地域の子供たちも就学できるようにすることが重要な課題となっています。JSDF グラントは、SDG 目標の達成に向け、障害児や社会から取り残された子供のために開発成果を達成するだけでなく、こうした子供たちの教育ニーズを満たすよう取り組んでいます。そのために、在宅及びコミュニティ主導のプログラム

数字で見る開発成果 包摂的教育

直接受益者は**2万7,039人**の
脆弱な貧困層
(内55%が女性)



辺境地域の**3,963人**の
子供が在宅プログラムを
通じて就学を準備

4,064人の保護者が在宅
教育プログラムに参加（カンボジア）

都市部のラパスとエル・アルトの
貧しく脆弱な立場にある女性の**50%**が
生計手段を強化（ボリビア）



を通じて、柔軟な早期幼児教育モデルを試験的に実施・推進しています。また、教育の質向上及び教員と政府の説明責任の拡大を推進するための市民参加に向けて、貧困コミュニティのキャパシティ・ビルディングを目的としたプロジェクトも実施しています。

東アジア・大洋州地域

カンボジア：水上村落の早期幼児教育

グラント額：279 万ドル

信託基金番号：TF0A2429

開発目標：コミュニティ主導のプログラムと在宅プログラムを通じ、対象地域の 5 歳未満児、特に不利な立場にある 5 歳未満児のために、質の高い早期幼児開発（ECCD）へのアクセスを向上させます。

カンボジアでは、基礎的な教育へのアクセス拡大及び質の向上については大幅な進捗が見られますが、教育の提供に関しては、特に幼児については大きな格差がみられます。就学前サービスを提供する施設の不足が原因で、現在 3～4 歳児の 77%が ECCD サービスを受けられずにおり、対策を講じない限り、就学年齢になっても準備の整っていない幼児が増えるばかりです。就学準備の不足は成績低迷、中退リスクの増加、教育全体の質の低下へとつながります。

本プロジェクトには、この種のプロジェクトとしては初の試みとして、水上 ECCD モデルという革新的な戦略が導入されました。**船を新しく建造し、その船が川を移動して在宅やコミュニティ主導の ECCD プログラムを提供する計画で、川沿いで暮らす受益者に直接プログラムを提供していきます。**こうした在宅やコミュニティ

主導の ECCD プログラムの対象は親をはじめとする保護者で、主な受益者は、コンポンチュナン州及びポーサット州のトンレサップ川沿いとトンレサップ湖内の 137 の対象村落の 5 歳未満児です。

これらのコミュニティは一般に、教育サービスが不足し、栄養不良率が高く、保健及び水・衛生サービスの質が低くアクセスも限定的です。プロジェクトの受益者は主に、障害児、最貧困世帯の子供、慢性的な栄養不良の子供です。



ポーサット州スドク・クロークの小学校内に一時的に設置された ECCD センター（JSDF が資金を提供する ECCD センター完成までの仮設施設）。



表 5.1
プロジェクトの指標：水上村落の早期幼児教育（カンボジア）

主な成果指標	目標
コミュニティ主導の ECCD プログラムに参加した子供の人数	1,200
在宅の ECCD プログラムに参加した子供の人数	12,183
ECCD プログラムに参加した子供を授業中に観察した結果、保育環境評価スケールの全体評価でレベル5と判断された子供の割合	50%



水上村落 ECCD プロジェクト発足式でのステークホルダーによる協議（カンボジア、2016年9月28日）

状況：プロジェクト開発目標の達成度を測定するための指標は表 5.1 の通りです。プロジェクトの一部には若干の遅れも見られますが、進捗の見られる面もあります。以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- 実施機関はセーブ・ザ・チルドレン。専門的な分野でいくつかの問題に直面したため、追加で現地の専門家を雇用。これにより、水上 ECCD センターの拠点選定に進捗が見られ、現在レビューを実施中。
- パイロット事業である水上センターの建造が未着手。実施機関であるセーブ・ザ・チルドレンにスタッフが不足していることから、実施にはさらに時間を要する模様。
- ECCD 在宅プログラムの研修を完了。子育て中の親のためのセッションを実施。
- ECCD センターのボランティア教師の研修は、センター完成後に開始。
- カンボジア政府は、目標と指標の整合性確保及び資金の再配分のため、プロジェクトの再編を依頼する予定。2017年11～12月の中間レビュー後、セーブ・ザ・チルドレンと世界銀行がプロジェクト設計に修正が必要か否かを判断（パイロット・プロジェクトとしてはかなり野心的であったため）。そ

れでも、水上 ECCD センターの設計と建造は概ね順調。中間レビュー以降、毎月ミーティングを行い、セーブ・ザ・チルドレン、世界銀行、カンボジア教育・青少年・スポーツ省の職員が、建造の問題点について協議。

- 2017年1月以降、全体的な実施状況は改善されたものの、工事の遅れが教育活動と資金の実行に影響。

ヨーロッパ・中央アジア地域

キルギス：学校改善に向けたコミュニティの関与

グラント額：273 万ドル

信託基金番号：TF0A5035

開発目標：最貧困地域を対象に、教師と学校運営に求められる説明責任の強化と迅速な対応に向けて、市民参加による包摂的アプローチを開発します。こうした参加型、説明責任、迅速な対応の強化が生徒の成績向上に貢献することが期待されます。

プロジェクトには以下のような複数の側面があります。

- コミュニティが学校と有意義な交流をするためのプロセス、仕組み、技術の開発を支援：市民参加の主要プラットフォームとして、コミュニティによる学校単位の機能的な理事会設立を支援。
- 不利な立場の学校への投資を優先するためのマイクログラントを提供：グラントは、集団的な意思決定により優先対象とされた学校に投資を実施できるよう、貧困コミュニティに対するマッチング・ファンドの形態を取ります。

プロジェクトは全国で実施されています。重点対象は貧しい農村地域ですが、どの州においても、特に人口密度が高い地域と低い地域が混在する、又は農村部と都市部が混在する最貧困地域が優先されます。プロジェクト全体で、推定で約 20 万人の生徒、18 万 3 千人の親、1 万 3 千人の教師が支援対象になる予定です。

状況：プロジェクトは 2017 年 7 月に開始されました。実施機関は、プロジェクト・マネージャー、財務管理コンサルタント、4 人の地域コーディネーター等を含むコンサルタントとスタッフの採用を進めると共に、初年度の詳細な事業計画を作成しました。また、ベースライン調査のための準備作業も進んでいます。プロジェクト開発目標の達成度を測定する指標は表 5.2 の通りです。



表 5.2
プロジェクトの指標：学校改善に向けたコミュニティの関与（キルギス）

主な成果指標	目標
コミュニティ参加プロセスにより、教師や学校運営の説明責任及び迅速な対応が改善されたとする最貧困地域の親の割合	30%
コミュニティ参加プロセスにより、教師や学校運営の説明責任及び迅速な対応が改善されたとする最貧困地域の生徒の割合	30%
コミュニティ参加プロセスにより、学校改善への影響力が高まったとする最貧困地域の親の割合	40%
子供の教育に以前より関わるようになったとする貧困世帯と非貧困世帯の比率	1:1
JSDF が資金拠出した対象校の内、生徒の主な成績指標に改善が見られた学校の割合	30%



6. 環境面で持続可能な農業と気候変動への適応

概要

JSDF は農業セクターにおいて、環境面での持続可能性確保の観点から支援を行っています。2017 年度のグラントは、生産性と所得の向上を目的に、年間を通じた野菜生産の促進、農産物の品質改善、コミュニティ・シード・ファンド（CSF）システムの開発を通じて、貧しい農家を支援しています。具体的には、農家が管理する灌漑システムの開発、収穫後処理の改善、市場アクセスの拡大、保証種子及び関連装置の提供が重点課題です。また、保護地域周辺に位置するコミュニティの環境面で持続可能な生活の質の向上推進も重点的に進められています。

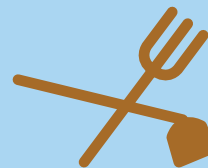
数字で見る開発成果 持続可能な農業と気候変動への適応

直接受益者は**1万3,555人**
(内46%が女性)



参加した農家の
収穫量が**10%増加**
(キルギス)

1万880人の農民が
持続可能な農業に関する研修を受講



アフリカ地域

ガーナ：都市周辺部の野菜バリューチェーン・プロジェクト

グラント額：285 万ドル

信託基金番号：TF0A4745

開発目標：都市周辺部のコミュニティ（農村部と都市部の境界ゾーンに位置する対象野菜農家）の生産性及び市場アクセスを改善します。

重点課題は以下の通りです。

- 農家が管理する灌漑システムの開発：年間を通じた野菜の生産と消費を促進。
- 資源の少ない農家の技術と能力の構築：生産性と農産物の品質改善を支援。
- 収穫後処理と市場アクセスの改善：効率的な収穫後処理メカニズムの導入により、収穫後の損失を削減。また高価値市場へのアクセス促進により、農家の所得を向上。

主な対象は、都市及び都市周辺部の農業サテライト・コミュニティで野菜を生産する自作農です。計 661 戸の農家に対する支援（内 40%が女性農家）を目標としており、栽培面積は計 676.89 ヘクタールとなる予定です。

状況：グラントは 2017 年 6 月に調印されました。プロジェクト開発目標の達成度を測定する指標の詳細は表 6.1 の通りです。

 **表 6.1**
プロジェクトの指標：都市周辺部の野菜バリューチェーン・プロジェクト（ガーナ）

主な成果指標	目標
野菜の収穫量が 30%以上増加した自作農の割合	80%
高価値市場へのアクセス改善により、売上が 20%以上増加した農家の割合	40%
対象農家の内、収穫後の野菜損失が 20%以上減少した農家の割合	20%
野菜農家の内、所得が 20%以上増加した農家の割合	20%
直接受益者となる野菜生産者及びその他バリューチェーン従事者の人数	900

ヨーロッパ・中央アジア地域

キルギス：コミュニティ・シード・ファンドの支援

グラント額：280 万ドル

信託基金番号：TF014029

開発目標：コミュニティ・シード・ファンド（CSF）システムの拡大を通じて、プロジェクト対象地域の受益者の農業生産性を改善します。更に、貧困又は極度の貧困レベルで生活し、食糧・燃料価格の上昇と金融危機により所得面で悪影響を受けた農村部の人々を支援します。具体的には、CSF の支援対象者を動員した人々と支援対象者のための研修の実施、約 90 件の CSF 設立、更には新設された CSF と女性の自助グループ（SHG）のメンバーに対する良質な種苗と肥料の提供等を通じて、CSF システムの開発を支援します。

状況：開発目標の達成に向けて概ね順調に実施されています。概要は表 6.2 の通りです。

 **表 6.2**
プロジェクトの成果：コミュニティ・シード・ファンドの支援（キルギス）

主な成果指標	現在までの実績	目標
参加農家の特定の作物の収穫量の平均増加率	10.18%	15%
CSF と SHG の新規メンバーの人数	10,418	6,000
栽培スケジュールに沿って CSF と SHG を通じて配布された種苗の量（単位：メトリック・トン）	1,778	1,200

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- 現在までに、417 の村落に 221 件の CSF（メンバー数：5,664 人）、160 の村落に 698 の SHG（メンバー数：4,774 人）を設立し、支援を提供。
- 2014 年 1 年間のベースライン・データを収集。年間収穫量は天候をはじめとする種々の要因により変動することから、最低 3 年間連続して平均収穫量データを収集・比較することを決定。更に実施機関は、プロジェクト非対象農家及び他州の農家の収穫量のデータについても、キルギス国家統計委員会の報告書から収集し、比較した上で報告する予定。こうした分析によりプロジェクトのより詳細な達成状況を把握できるものと期待。
- 2016 年 11 月のプロジェクト再編の結果、CSF 向けに小型の種子高速洗浄機を調達・配布する活動を追加。政府がプロジェクト受益者に代わって追加を依頼。

7. 司法サービスと現地のガバナンス

概要

多くの途上国では、貧困層をはじめとする不利な立場の人々の司法へのアクセスは限られています。JSDF グラントは、貧困層など脆弱層の司法サービスへのアクセス改善を通じて、法律面でのエンパワーメントを支援しています。活動は貧困コミュニティのニーズと優先事項に沿ったもので、いずれもコミュニティ主導で実施されています。

数字で見る開発成果 司法サービスと現地のガバナンス

直接受益者は**6万6,831人**
(内50%が女性)

4万8千人の脆弱な貧困層が社会的説明責任枠組みのプロセス（情報アクセス、予算公開、市民による監視）に参加し、学校や保健センターのサービスに対する少なくとも2つの基準を理解



1万8千人の脆弱な貧困層が、社会的説明責任枠組みのプロセスに参加し、予算に関する認識を高め、学校、保健センター及び地区の予算に関する重要な変更点を理解

極度の貧困の撲滅には、能力、説明責任及び包摂的なガバナンスが鍵となります。そこで JSDF は、現地の開発活動の計画、実施、モニタリングへのコミュニティ参加を推進し現地政府の機能を強化することにより、地域のガバナンス強化とサービス改善を支援しています。2017 年度のポートフォリオには、市民と市民社会組織（CSO）が政府及びサービス提供者に各々のニーズを明確に示すことのできるアプローチとして、社会的説明責任を促進するグラントが含まれています。このアプローチはまた、政府の政策立案、公的資金・公的資源の管理、及びサービス提供などの活動に市民や CSO の意見を取り入れるために役立っています。更にこのアプローチでは、公共セクターの活動のモニタリング及び政府のパフォーマンスへのフィードバック提供に当たり、市民社会の参加が可能です。

東アジア・大洋州地域

カンボジア：発言と行動：より良いサービス実現のための社会的説明責任

グラント額：490 万ドル

信託基金番号：TF0A1513、TF0A1514

開発目標：農村部世帯の学校、保健センター及び地区のサービス提供を改善します。

プロジェクトは、政府のサービス提供担当者と市民との間の継続的な対話のために参加プラットフォーム、支援モデル及びツールキットを整備します。

状況：開発目標の達成に向けて順調に進んでいます。開発目標の達成状況が明らかになるのは、最終的な評価調査が完了する 2018 年末の予定です。

現地の政府及びサービス提供者は、コミュニティと共に、革新的な社会的説明責任枠組みプロセス（情報アクセス、予算公開、市民によるモニタリング）に参加し、パフォーマンスと対応の改善に取り組んでいます。対象となった 10 州の 65 地域において、所定の情報、予算及び市民モニタリング活動を実施できるよう支援が提供されています。また、市民へのエンパワーメントを促進し、予算への理解を深めるために一連の情報を活用した結果、理解が向上しつつあります。更に、地区・地域の機能、保健センター、学校を対象に、コミュニティ・スコアカードによる市民参加型モニタリングが実施されています。結果の共有と共同説明責任行動計画の作成を通じて、議員、サービス提供者、関連省庁職員にフィードバックを提供します。

プロジェクトのもう 1 つの側面は、現地コミュニティのファシリテーターの研修です。現地の市民社会パートナーが、情報、予算、コミュニティ監視に関する計画に沿って活動を実施するコミュニティのファシリテーターをモニタリングし指導を行います。

プロジェクト開発目標の達成度を測定するための指標の詳細は表 7.1 の通りです。

表 7.1
プロジェクトの指標：発言と行動：より良いサービス実現のための社会的説明責任（カンボジア）

主な成果指標	目標
小学校、保健センター、地区のサービス・機能に満足している市民の割合	30%
小学校、保健センター、地区のサービス・機能に満足している、疎外された貧しい市民の割合（包括性）	30%
社会的説明責任枠組みプロセスに参加した結果、地元のサービス提供に対する発言力が高まったとする市民の割合（エンパワメント）	40%
社会的説明責任枠組みプロセスに参加した結果、現地のサービス提供に対する発言力が高まったとする、疎外された貧しい市民の割合（疎外された人々のエンパワメント）	40%



ボン・カントウ地区小学校とのコミュニティ・スコアカードについての協議

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- プロジェクトを実施する2つのNGOが、7州21地域の184の地区において社会的説明責任枠組み活動の全行程を完了しました。6万人を超える人々を対象とした理解促進イベント後の調査によると、目標の20%の4倍に当たる平均80%の市民が各公共サービスについて少なくとも2つの基準を挙げられるようになりました。

- 理解促進イベントの参加者の30%以上（目標は20%）が、保健センター、学校、地区のサービス予算における支出パターン・支出内訳の変化を理解。計831人（内66%が女性）のコミュニティ説明責任ファシリテーターを採用。
- 作成された184の共同説明責任行動計画の内、行動の36%、管轄内の行動（地区、保健センター又は学校の管轄内の行動）の85%を実施。アジア開発銀行が第三者プロセス・モニタリングの資金提供に合意。



市民参加及びエンパワーメントに向けた社会的説明責任枠組みについて学ぶ市民たち（カンボジアのプレイベン州）



8. 基礎的な保健・衛生サービス

概要

このテーマで JSDF プロジェクトは、衛生、エボラウイルスの感染が拡大した国の衛生、個人及びコミュニティの心理社会的健康と強靱性の強化、保健・コミュニティのサービス提供の改善に向けた、成果重視型の資金提供と革新的アプローチを促進しています。

数字で見る開発成果 基礎的な保健・衛生サービス

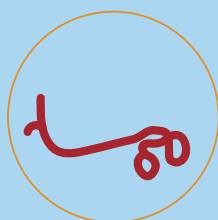
直接の受益者数：
12万4,777人
(内55%が女性)

抑うつ及び
心的外傷後
ストレス障害 (PTSD) と
心身障害を
25%緩和



対象コミュニティ内の
学校の
2万6,343人の生徒が
毎日手洗いを実施
(ガーナ)

1万1,675人に
エボラ出血熱流行後の
支援を提供 (リベリア)



9万8,887人に、
整備された衛生設備への
アクセスを提供

アフリカ地域

ガーナ：公衆衛生への成果主義型資金拠出

グラント額：285 万ドル

信託基金番号：TF014620

開発目標：ガーナ北部の 4 地域において、推定 11 万 2,500 人の脆弱な貧困層のために衛生施設及び衛生習慣を改善します。

ガーナでは、外来治療の約 70%及び 5 歳未満児の死因の 25%が衛生施設の未整備に起因するもので、年齢を問わず全ての幼児の死因の 22%をマラリアが占めています。そこで本プロジェクトは、開発目標達成に向けて、村落レベルの貯蓄・貸付スキームなど成果主義型の資金拠出、コミュニティ主導による包括的衛生等、革新的アプローチを導入しています。どちらも、資金のより効果的な利用及び水・衛生サービスへの投資需要の活性化に向けたコミュニティの創意工夫を重視しています。

状況：開発目標の達成に向けて順調に進んでいます。概要は表 8.1 の通りです。公共事業及び公共サービスの活動は迅速に進み、プロジェクト終了日の 1 年前に当たる 2016 年 8 月に完了し、成果・結果のモニタリングと評価が続けられています。



表 8.1
プロジェクトの成果：公衆衛生への成果主義型資金拠出（ガーナ）

主な成果指標	現在までの実績	目標
整備された衛生サービスにアクセスできる人数	90,356	112,500
衛生的な行動・習慣の改善に関する研修を受講した人数	538	450

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- 対象 4 地域の 98 のコミュニティにおいて、衛生についての意識向上に加え需要を喚起する活動を完了し、コミュニティ主導による包括的衛生及び学校主導の総合衛生プログラムのアプローチを導入。4 人の地域コーディネーター、54 人の教師、54 の学校保健クラブに衛生に関する研修を実施。
- 衛生キャンペーンの結果、対象世帯の 48.5%に相当する 2,426 戸にトイレを設置。
- 75 の対象コミュニティにおいて計 248 の村落レベルの貯蓄・貸付スキームを設立。これにより、コミュニティの人々の貯蓄が増え、個々の世帯にトイレを設置するための資金確保につながりました。

- これまでに、57 のコミュニティが屋外排泄の撲滅完了を宣言（達成率 76%に相当）。目標達成率のモニタリングを継続中。
- 28 の男女別の手洗い設備付き学校用トイレを新設、既存の 30 の学校用トイレを手洗い設備付き施設に改修（目標の 120%に相当）。
- 毎日手洗いを実施する生徒の人数が 1 万 9,400 人に増加（目標の 160%に相当）。
- プロジェクト・モニタリング&評価マニュアルを作成・レビューし、4 地域の議会（現地運営機関）に配布。研修及びフィールド・ワークショップ報告書を定期的に作成し各地域に配布。研修受講者のデータベースを作成し、定期的に更新。

リベリア：心理社会的健康と強靱性の支援

グラント額：275 万ドル

信託基金番号：TF019188

開発目標：エボラ出血熱（EVD）危機が心理社会的・精神的健康に及ぼす影響に対処し、個人及びコミュニティのレベルで長期的な心理社会的健康を守り強靱性を構築します。

プロジェクトは個人及びコミュニティの両方のレベルで、EVD 危機の心理社会的健康への影響に対応し、長期的な強靱性を構築し心理社会的健康を守ることを目的としています。技術面の設計に当たっては、極めて困難な状況に晒されながらも強靱性、精神的健康、開発成果を促進する手段として、保護的要因が果たす役割の強化を重視しています。こうした分野で有益な成果を上げるには、個人の性格や習慣だけでなく、家族、同僚、学校・職場、コミュニティ資源、社会構造及び社会制度など、広範な要素の相互作用が重要です。

状況：開発目標の達成に向けて順調に実施されています。概要は表 8.2 の通りです。

表 8.2
プロジェクトの成果：心理社会的健康と強靱性の支援（リベリア）

主な成果指標	現在までの実績 (%)	目標 (%)
関係者の能力、技術、自信のレベル	68.3	66
プロジェクト受益者の抑うつ、心的外傷後ストレス障害（PTSD）、心身障害の緩和	25	40
精神疾患について、エビデンスに基づいた診断を下すようになった臨床医	79.6	50

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- 目標人数 1 万 8,903 人の内 1 万 1,675 人の受益者に支援を提供。
- 1,932 人に EVD の心理社会的な影響の対応方法に関する研修を実施。
- この内最初に研修を受けた 316 人がセルフケア及びストレス緩和について学び、468 人が EVD の影響を受けた人に対する心理社会的支援を提供する方法を学びました。
- 対象のモンセラード郡及びマージビ郡において
 - 中級レベルのヘルスケア従事者 86 人が、精神的健康の支援に対するスティグマ（社会的烙印）への対象方法及び医師や機関を紹介する方法についての研修を受講。
 - 20 人のスーパーバイザーが精神科臨床医（MHC）としての研修を受講。
 - 45 施設の 788 人が、施設全体を対象としたスティグマ対策の研修から恩恵を享受。
 - 200 人の心理社会的支援従事者が精神的応急処置の研修を受講。
- 選ばれた提供者グループが強靱性に関する研修を受講し能力を構築。
 - 64 人の児童・青年専門の精神科臨床医（CAMHC）が研修を受講。
 - 勤務しながらの再教育コースを 10 コース提供。
- 合計 24 人の教師、ソーシャルワーカー、CAMHC が、世界保健機関（WHO）のリベリア向け学校保健マニュアルの導入・検証に関する指導者研修を修了後、病院、保健センター、学校、診療所に配置され、社会面、感情面、行動面で問題のある児童・青少年を治療・ケアするためのシステムとプログラムを準備中。



モンセラード郡において、精神面の応急処置の研修を受けるコミュニティの保健従事者たち



マージビ郡カカタにおける相互支援集会
(リベリア)

モザンビーク：首都マプトの周辺部の衛生状態改善

グラント額：178 万ドル

信託基金番号：TF013234

開発目標：マプトの周辺部に無秩序に広がる 11 地区の約 14 万人を対象に、衛生状態と衛生習慣を改善します。

更に 2 年間のプロジェクト期間終了日までに、再現可能な効果的アプローチを試験的に実施・開発します。これは、健康状態の改善、貧困の緩和、及びミレニアム開発目標（MDGs）、特にゴール 4 と 7 の達成に向けた取組みなど、幅広い目標の達成に貢献します。

モザンビークの人口増加は、その 3 分の 2 が都市部で集中的に発生しており、現在、住民の 62% が整備された衛生施設にアクセスできない状態です。非正規居住地や首都マプトの近郊の状況は特に深刻であるため、コレラの頻繁な流行、下痢の蔓延、高い小児死亡率を招いています。こうした問題に対処するために、JSDF プロジェクトは以下に重点的に取り組んでいます。

- 共同で利用する衛生施設の建設、家庭用設備の新設、既存の家庭用設備の改修の奨励：対象地域住民の 90% の整備された設備へのアクセス及び利用が改善されます。
- 汚泥除去サービス業者の専門的な衛生サービス提供の改善支援：具体的には新規及び既存の汲み取り式トイレを空にし、廃棄物を適切に処分するサービスです。
- コミュニティ・レベルの衛生管理の促進・モニタリング：家庭における習慣の改善や衛生状態向上を持続的に進めます。

状況：開発目標の達成に向けて順調に実施されています。概要は表 8.3 の通りです。



表 8.3
プロジェクトの成果：首都マプトの周辺部の衛生状態改善（モザンビーク）

主な成果指標	現在までの実績	目標
整備された衛生サービスにアクセスできる人数	8,531	8,000
整備された衛生施設にアクセスできる人数	8,531	8,000
適切なトイレ汲み取りサービスを提供する現地業者の数	6	6

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- 大規模区画向けに計画された 50 件全てのコミュニティ衛生施設、小規模区画向けの 250 件の共同トイレの建設を、それぞれ完了し、引き渡し済み。プロジェクトの貯蓄金を用いて、追加で 150 件の共同トイレを建設し、現在引き渡しプロセスが進行中。
- プロジェクトの下で設立された汚泥管理零細企業 8 社の内 6 社が事業を継続。今後も存続可能な事業と判断されており、そのサービスは多くの人々が利用中。
- マプト市議会は現在、他の開発パートナーの支援を得て、サービスを他の地域にも拡大中。
- ベースライン調査及びエンドライン調査が完了。コミュニティ・リーダーが衛生モニタリングの研修を受講し、2 地域においてモニタリング及び衛生啓蒙キャンペーンを実施。
- 参加型プロセスにより、トイレの利用と維持管理の基準を策定。

シエラレオネ：エボラ流行後のコミュニティ参加型の地方自治体サービス提供の強化

グラント額：275 万ドル

信託基金番号：TF0A4737

開発目標：コミュニティの強靱性構築により、現地レベルでエボラ出血熱（EVD）流行後のニーズに対応します。具体的な活動は以下の通りです。

- EVD により最も影響を受けた 4 地域における、社会的結束の強化に向けたコミュニティの意識向上活動。
- EVD により最も影響を受けた 2 地域における、効果的な社会的説明責任及びコミュニティ主導のモニタリング手法。
- EVD により最も影響を受けた 2 地域における、参加型予算編成活動。

これらの取組みの直接受益者は5万人、内50%が女性と予想されています。

状況： グラントは2017年6月に実施を開始しました。プロジェクト開発目標の達成度を測定するための指標は表8.4の通りです。

 **表 8.4**
プロジェクトの指標：エボラ出血熱流行後のコミュニティ参加と地方自治体サービス提供の強化（シエラレオネ）

主な成果指標	目標
参加4地域において、社会啓蒙活動が人々の結束に好影響を与えたと明言する受益者の割合	65%
コミュニティ動員パイロット地域で、四半期ごとに評価を受け、市民のフィードバックを活用しているセクターの数	10
対象2地域において、参加型予算編成プロセスが有益な社会動員効果を生んだと明言する受益者の割合	65%
プロジェクトの直接受益者数	50,000



9. 2017 年度に終了したプロジェクトの実績

2017 年度には 11 件のプロジェクト（総額 2,935 万ドル）が終了しました。この内 2 件のグラント（総額 558 万ドル）は JSDF 緊急対応枠で提供されたものです⁵。本章では、終了したプロジェクトの内、評価データと実績データが入手できた 10 件について、その成果を示しています。本章に記載された情報は、実施状況報告書（ISR）の最終版、又は実施完了報告書（ICR）の草案又は完成版に基づいています。本章ではさらに、2017 年 7 月に終了したトーゴ向けのグラント「脆弱な立場の児童への現金給付」についても取り上げています。同プログラムは、JSDF が革新的な現金給付プログラムを通じて、脆弱な子供たちを支援することができた成功事例の 1 つです。

JSDF のテーマ別分野ごとに、プロジェクト開発目標の詳細な達成状況、成果指標の目標と実績の比較、プロジェクトの実施から得た教訓をまとめました。

世界銀行グループは、各国政府の開発戦略の支援に当たり重点分野を掲げていますが、終了したプロジェクトは、そうした重点分野に沿った形で進められました。重点分野は国別パートナーシップ戦略（CPS）に結び付いており、これが国別パートナーシップ枠組み（CPF）となり、世界銀行グループによる各国での作業を定義するために用いられます。

本章で取り上げるプロジェクトの内 6 件は、漁師、採掘労働者、農村部の女性、障害者、現在の出稼ぎ労働者及び出稼ぎ希望者など、不利な立場にある人々の生活の質の向上を目的とするものでした。これ以外のグラントは、JSDF の栄養改善と早期幼児開発、包摂的教育、環境面で持続可能な農業のテーマ別分野に関連するものです。すべてのプロジェクトが、プロジェクト開発目標を達成しました。

⁵ 2 件のグラントとは「タイ：都市部の貧困層を対象としたコミュニティ主導の生活の質の向上」（285 万ドル）及び「イエメン：対象を絞った緊急栄養支援」（273 万ドル）を指す。イエメン向けのグラントの実行額は 50 万ドルに過ぎず、ISR の評価は「やや不十分」。実施に関する最終報告書は未入手。

終了したグラントから得られた重要な教訓は以下の通りです。

- 一部のグラントは、試験的導入及びその他の革新的取組みから、様々な教訓を得ました。こうした教訓は、各国が貧困と脆弱性に多面的に対応するに当たり、その政策に活かされています。国家政策と連携させることは難しいかもしれませんが、「バングラデシュ出稼ぎ労働者の安全確保」のためのグラントの事例は今後に希望の持てる実例です。また、以下に挙げるグラントは、世界銀行グループが支援するプロジェクトへと拡大されました。
 - コモロ：持続可能な生計のための沿岸資源共同管理
 - ジブチ：所得機会の拡大
 - リベリア：精神的健康と強靱性の支援
 - トーゴ：脆弱な立場の児童への現金給付
 - ウガンダ：ウガンダ北部ビジネス支援プログラム
- トーゴ向けグラントの影響評価実施におけるユニセフ、更にはカンボジア向けグラント「水上村落の早期幼児教育」が進める社会的説明責任プロセスの第三者モニタリングの調整におけるアジア開発銀行など、ドナーからの支援は貴重です。いずれも、国家政策にとって参考となり、プロジェクトを拡大する一助となります。
- 時宜を得たプロジェクト再編は、プロジェクト開発目標達成に大きく貢献します。実施期間中、状況の変化により、プロジェクトの範囲やスケジュール、開発目標達成の現実的な可能性を見直す必要に迫られることがあります。こうした状況の変化に対応するため、世界銀行グループのタスクチームと実施組織はプロジェクトの再編に同意する場合があります。中間レビューは再編を検討する最適な機会ですが、終了したプロジェクトの半数は中間レビューが行われず、再編が実施されたのは当初設定された終了日の2～6カ月後でした。しかし、実施上の課題は、プロジェクトの有効性が確認された直後に明らかになることが多く、中間レビュー時点の再編を通じて実施を正しい軌道へと戻すことが実施・監督チームに求められています。
- 大半のグラントで、実施能力面における課題が浮上しました。世界銀行グループが運営するプロジェクトを実施する組織のキャパシティ・ビルディングは往々にして容易ではありません。タスクチームは時に、国別プロジェクト実施の準備が整っているのか確認を望む場合もあります。これは、世界銀行グループが資金を提供するプロジェクトが効率良く開始し、実施ユニットの主要な人材確保に遅れが生じないようにするためです。さらにプロジェクトの発足時は、JSDF グラント合意書で定められたプロジェクト・マネジメントの運営面、信託面、予防措置面及び技術面の事前研修を実施する機会です。
- 実施組織と現地の NGO 又は草の根組織との良好な関係構築は、JSDF の基本的な柱の1つです。終了したプロジェクトを振り返ってみると、特に辺境地域や社会から取り残されたコミュニティでマイクロ・プロジェクトや研修・アウトリーチのプログラムを実施する際、草の根組織のボランティアと現地のプロバイダーが重要な役割を果たしています。ただし、一部のプロジェクトでは、終了後もグラント

の成果を持続させるために新たに学んだ技術のモニタリングを継続するに当たり、その手続きが十分に明確ではありませんでした。

タスクチームと実施組織は、拡大や再現のための資金調達が可能になるまで、現地の能力維持のために、現地政府やドナー国による小規模なつなぎ資金の提供を検討するとよいでしょう。

生活の質の向上

アフリカ地域

コモロ：持続可能な生計のための沿岸資源共同管理

グラント額：273 万ドル

信託基金番号：TF098850

開発目標：選ばれた優先漁場のコミュニティ管理計画の作成に向けてステークホルダーの能力を強化し、パイロット拠点においてコミュニティが管理するインフラへのアクセスを向上させます。

プロジェクトは 2014～17 年度のコモロ国別パートナーシップ戦略 (CPS) に沿って進められました。プロジェクトは CPS の以下の 2 つのピラーを支援しました。

- 公共セクターの能力向上。
- 成長の共有と民間セクター雇用の増加。

CPS コンサルテーションの期間中、参加者は漁業セクター、特に漁師組合の支援の重要性を強調しました。

プロジェクトは 2016 年に再編されました。再編では、プロジェクトの進捗を反映し、プロジェクト開発目標、成果枠組み及びプロジェクトの主要コンポーネントの修正を行い、さらに革新的なアプローチも採用しました。修正されたコンポーネントは以下の通りです。

- 漁業コミュニティの管理計画作成のキャパシティ・ビルディング
- コミュニティ・インフラの建設に関するキャパシティ・ビルディング

本グラントは 2017 年 4 月に終了しました。プロジェクト開発目標は達成され、3 つの成果指標の内 2 つが目標を上回りました。概要は表 9.1 の通りです。

主な教訓：

- 小規模なプロジェクトでは、適切な指標の選定と野心的過ぎないプロジェクト開発目標の設定が必須です。当初のプロジェクト開発目標は、活動範囲、スケジュール、グラント額に鑑みて目標が高すぎました。さらに、プロジェクトが特定のパイロット地域の活動のみを支援していたにもかかわらず、開



表 9.1
プロジェクトの成果：持続可能な生計のための沿岸資源共同管理（コモロ）

主な成果指標	実績	目標
当局と漁業組合の間で締結された共同管理合意の数	17	15
コミュニティが一定の基準に沿って管理するコミュニティ・インフラの数	24	30
プロジェクトの直接受益者数	14,406	3,000

発目標は島全体を対象としていました。修正されたプロジェクト開発目標は、以前よりもプロジェクトの成果をよく反映し、包括的な南西インド洋水産行政貧困削減計画（SWIOFish）との整合性も高まりました。

- 対象範囲拡大に当たっては、既に SWIOFish プログラムの対象である 27 のパイロット村落に集中すべきでしょう。範囲拡大に向けた主な活動は以下の通りです。
 - 共同管理の施行、合法的な錨泊を含む
 - 代替となる漁業・加工方法、装置、フォローアップ（人工漁礁、魚干し）の促進
 - 起業及び協同組合に関する研修
 - 洋上保安装置及び研修
 - コミュニティ・インフラの管理
 - 環境に配慮した実践に対する意識向上
- SWIOFish プログラム開始以降、同一のプロジェクト管理ユニットが SWIOFish 及び JSDF グラントのすべての活動の実施を主導したことにより、プロジェクト管理の相乗効果が実現しました。SWIOFish の全参加国の中で、コモロは最高のパフォーマンスを達成し、実行率もトップとなっています。
- コミュニティの参加と関与が求められるマイクロ・プロジェクト実施に関する追加合意により、主要な実施組織がコミュニティ開発支援ファンドと提携しました。国立の漁業学校が、試験や研修を含め漁業技術に関連する活動を支援しました。国の実施能力は十分とは言えませんでした。これらのパートナーシップが、持続可能性の確保に向けてリスクを緩和し、共通の便益を最大化しました。こうしたパートナーシップはコモロ国内の他の支援においても再現できると考えられます。
- 実施がかなり進んだ段階で、漁業投資の実施に十分な経験のないことが判明しました。このため、水供給システム、ボート・エンジン用シンク、ボート・エンジン保管装置、水産物市場の規範、補助器具に関する課題が浮上しました。実施組織は、確認されたこうした課題を今後の同様の活動に活かすことが求められます。ただし、能力の問題は実施開始時に評価し、実施の後半段階に悪影響を及ぼさないよう開始時点で対処する必要があります。

エチオピア：採掘労働者が経済的、社会的、環境的に持続可能な発展をするための支援

グラント額：287 万ドル

信託基金番号：TF098807

開発目標：エチオピアの農村社会の最貧困層に位置する、小規模な採掘活動（ASM）コミュニティの女性の小規模採掘労働者を支援します。目標は、経済的、社会的、環境的に持続可能な採掘活動に参加させることにより、女性たちの貧困状態を大幅に緩和することです。



プロジェクトにより組織された女性採掘労働者がベニシャンゲル地方において金の採掘に従事

プロジェクトは2017年4月に終了し、2013～16年度の国別パートナーシップ戦略（CPS）の内、強靱性強化及び脆弱性軽減のピラーを支援しました。開始当初には、エチオピアの担当省でプロジェクト管理スタッフが不足しており、世界銀行グループが運営するグラント又は資金拠出したプロジェクトの実施経験も十分ではなく、受益者選定のためのベースライン調査の実施にも遅れが生じていました。しかし、こうした状況にもかかわらず、最終的にプロジェクト開発目標は達成されました。成果は表9.2の通りです。



表 9.2

プロジェクトの成果：採掘労働者が経済的、社会的、環境的に持続可能な発展をするための支援（エチオピア）

主な成果指標	実績	目標
小規模採掘労働者コミュニティにおいて、改善され持続可能性を高めた鉱業技術の研究を受け機器を提供された女性の人数	200	500
受益者コミュニティにおける、女性採掘労働者の正式な参加及び雇用の増加率	28%	30%
対象コミュニティにおいて、飲料水と衛生施設が利用できるようになった世帯の割合	100%	100%

主な教訓：

- 全レベル合同の計画策定及び地域レベルのタスクフォースの設立と関与を通じて、初期の実施面の障害を克服する環境を創り出しました。この協力関係により、プロジェクト活動がよりスムーズに実施されました。
- 様々な部署の代表者で構成されるタスクフォースが、プロジェクト・コーディネーターの指揮の下、プロジェクトの実施を監督しました。各自が多くの仕事を抱え多忙であったにもかかわらず、タスクフォースのメンバーのほとんどがミーティングに参加し、その結果、全体の意見を反映したプロジェクト意思決定プロセスが実現されました。また、政府の幹部級職員に計画を直接提出して最終承認を求めることができました。後続プロジェクトの実施においても、同様のタスクフォースによる意思決定の促進が役立つはずですが、ただし、タスクフォースのメンバーを選定する際には、候補者の従来からの仕事量を考慮することが推奨されます。



エチオピア農村部の女性採掘労働者の生活の質向上に向けた JSDF プロジェクトの下で建設された蛇口から水を汲む、女性エンパワーメント・グループのメンバー

ケニア：農村部の女性の農産物市場及び取引へのアクセス促進

グラント額：286 万ドル

信託基金番号：TF012019

開発目標：農産物の生産及び市場へのアクセス強化を通じ、女性の経済的エンパワーメント及び生活の質の向上に貢献します。

プロジェクトの根幹を成す考え方は、女性が自らの社会的・経済的变化の推進者となれるよう、女性へのエンパワーメントを進めることです。女性たちが適切な知識や技術を身に付け、リーダーシップ能力と組織能力を強化することにより目標の達成を目指します。プロジェクトは、2014～18年度の国別パートナーシップ戦略（CPS）の繁栄の共有に向けた人材開発のピラーに沿っています。

グラントは NGO の GROOTS（Grassroots Organizations Operating Together in Sisterhood）により順調に実施され、2017 年度に終了しました。プロジェクトの受益者は、ナクル郡及びキツイ郡の脆弱コミュニティで暮らす農村部の女性 3,500 人で、目標の 3,400 人を上回りました。結果として、園芸、酪農及び地域原産家禽畜産のためのバリューチェーン・アプローチ導入の他、ロビー活動、擁護活動及び事業活動の能力構築、リボルビング・ファンド創設によるマイクロ・ファイナンスへのアクセス向上など、目標を上回る大きな成果が上げられました。指標別に見たプロジェクトの実績は表 9.3 の通りです。



表 9.3
プロジェクトの成果：農村部の女性の農産物市場及び取引へのアクセス促進（ケニア）

主な成果指標	実績	目標
プロジェクトの直接受益者数	3,500	3,400

以下の活動がプロジェクト開発目標の達成に貢献しています。

- 受益者の女性が、園芸、地域原産家禽畜産、酪農の 3 つのバリューチェーンごとに 133 のコミュニティ利益団体（CIG）を設立。
- 女性のエンパワーメントを促進する取組みの一環として、男性の擁護者 1,359 人を採用し、アグリビジネス開発において女性を支援し、文化の変化を主導する研修を受講。
- 516 人の女性が家庭の衛生状態改善のために、電化、常設住宅の建設、トイレの設置など自宅の改修を実施。
- 6 つのチームが創設され、研修を受講した上で、23 本の道路の舗装及び排水設備の整備に向けた政府からの資金拠出に貢献。
- マーケティング・事業開発の技術構築の研修を受講した 235 人のコミュニティ指導者が、女性の酪農家に研修を実施。その結果、搾乳量が 1 日 1 頭当たり 5 リットルから 25 リットルへと大きく増加。
- 920 件の事業計画が融資を確保（キツイ郡 327 件、ナクル郡 593 件）。
- 個人及びグループによる銀行口座開設が、受益者のエンパワーメントを促進し、グループの平均貯蓄額も増加。

- 33の女性グループが、開発ファンドであるウェゾ・ファンドへの申請を完了し、新規事業の立上げ資金を確保。
- シード・グラント・ファンドを設立して、以下の3つの金融製品を提供。
 - 自作農の基本的ニーズ向けグラント：農業事業のためのインプット及びサービスの購入が目的
 - グループ・リボルビング・ファンド：登録済みの女性グループを通じて、生産、取引、マーケティング拡大のために事業用資金の個人融資アクセスを提供
 - リード・アントレプレナー・ファンド：有望なアグリビジネス立ち上げの可能性を持つ農業関連の女性起業家に担保を提供

JSDF の支援前



JSDF プロジェクト開始前、酪農・家禽酪農農家と、崩壊寸前だった自宅（ケニア・ナクル郡）

シード・グラント・ファンドはグループ・リボルビング・ファンドの配分額の内 71%を実行し、90%を超える返済率を達成しました。これは同ファンドの持続可能性を如実に示しています。

JSDF の支援後



同じ場所に、より強固な材料を使って建てられた新しい家。JSDF プロジェクトに参加した結果、酪農・家禽畜産業の所得拡大により、自宅の改築が実現。（ケニア・ナクル郡）

誇らしげにバイクに乗る JSDF の受益農家の女性。園芸・地域原産家禽畜産バリューチェーンに参加して得た所得でバイクを購入。JSDF の管理スタッフとのインタビューで、貧困脱却の力を与えてくれた日本政府と世界銀行に感謝を表明。(ケニア・キツイ郡)



ヨーロッパ・中央アジア地域

アルメニア：脆弱層と障害者の生活の質向上と発言力の拡大

グラント額：267 万ドル

信託基金番号：TF013894

開発目標：障害者を含めた極度の貧困層及び脆弱層に不可欠なサービスを提供すると共に、自立のための生計手段と雇用機会の創出に向けた取組みを試験的に実施します。

プロジェクト開発目標は、2014～17年度の国別パートナーシップ戦略（CPS）に沿ったものです。CPSは、障害者を含む最脆弱層のニーズへの対応を目標の1つに掲げています。プロジェクトの下、教育センターにおける授業形式の職業訓練に加え、現場における実地訓練も提供されました。受益者は845人で、内84%が障害者でした。受益者の中から210人を対象に、自営を始めるための研修を実施しました。受講者の内98%がコースを修了し、事業計画を作成した上でグラントの申請書を提出しました。優れた申請書を提出した受講者92名に、小規模事業活動開始のためのサブグラント合計90件（総額4,400ドル）が授与されました。プロジェクト期間中、年間4,856人の受益者が栄養、社会、保健関連の様々なサービスを利用し、受益者の61%が温かい食事の配給を受けました。プロジェクトにより公共施設、公共情報、擁護教育へのアクセスが向上し、千人以上の障害者が自立性を高め、自身の問題に対処し解決する能力を身に付けました。

表 9.4
プロジェクトの成果：脆弱層と障害者の生活の質向上と発言力の拡大（アルメニア）

主な成果指標	実績	目標
持続的に有給雇用に使っている卒業生の人数	203	200
運営を継続している事業の数	92	30
ミッション・アルメニアの受益者数	1,239	1,000
日々の生活力の維持率又は増加率	85.5%	70%
コミュニティによる資金提供	12%	11%
プロジェクトが支援した政府施設への訪問回数	19,666	10,000

プロジェクトは 2016 年 9 月に終了しました。開発目標は達成され、表 9.4 に示す通り、成果指標も目標を上回りました。

評価については、2 件の調査が委託されましたが、調査結果については今後まだ分析が必要です。

700 人の訓練コース修了者の内、少なくとも 200 人が就職斡旋の 3 カ月後も仕事に就いており、845 人の受益者の内 203 人（自営業 92 人を含む）は引き続き賃金を得ていました。

主な教訓：

- 適度な調整を行い、資金提供を行いつつ社会サービスの実施を NGO に委譲した結果、実行可能性と柔軟性が確保されました。また、政府が実施する場合よりも迅速に拡大される可能性が高まりました。
- 第 2 コンポーネントにおけるソーシャルケア・サービスの実施は、事案ごとの管理を基本とした、個人に合わせた専門的ソーシャルワークを実施するモデルの成功例となりました。このモデルの優れた点は、ケアサービスの提供に当たり受益者を隔離する傾向がある専門機関を利用するのではなく、コミュニティ・ベースのケアを提供したことです。
- パイロット・プロジェクトから得られた教訓は、特に貧困層と障害者のための政策立案の指針と捉えられ、様々な場（プロジェクトの最終協議、知識共有イベント等）で、これらの教訓について話し合いが持たれました。ただし、実際の政策の立案に成果が活かされたか否かは確認できていません。

東アジア・大洋州地域

タイ：都市部貧困層を対象としたコミュニティ主導の生活の質向上

グラント額：285 万ドル

信託基金番号：TF014337

開発目標：タイ政府が都市部の貧困コミュニティの約 3 千世帯を対象に、つなぎとなる暫定的な所得を提供し、生活環境の整備を支援します。

本プロジェクトは政府による洪水後復興計画に沿っており、計画の第 1 段階及び第 2 段階は、洪水後の迅速な救済・復興対策に重点が置かれました。グラントの対象となったのは、2011 年の洪水により甚大な被害を受けたバンコク首都圏と、ノンタブリー県、パトゥムターニー県、アユタヤ県、ナコンサワン県の 4 県 50 の都市コミュニティの 3 千世帯で、住宅再建及び小規模なコミュニティ投資が実施されました。目標は、2011 年の洪水及び翌 2012 年の洪水により深刻な被害を受けた脆弱世帯の生活環境を整備し、所得支援を提供することでした。

グラントは対象コミュニティにおいて、2,074 戸の住宅再建及び 133 件の小規模インフラ・サブプロジェクトに資金を提供しました。プロジェクトの目標受益世帯数は 3 千世帯でしたが、プロジェクト終了時の合計受益世帯数は 5,190 世帯に上りました。グラントは生活環境を整備した他、労働コンポーネントでは女性の参加機会を拡大するなど、大きな成果を上げました。所得支援提供及び債務削減には成果にばらつきが見られましたが、全体としてはプロジェクト開発目標は達成されました。プロジェクトの実績は表 9.5 の通りです。

主な教訓：

- グラントの成果達成の鍵は、タイ社会開発・人間安全保障省下の独立公的機関であるコミュニティ組織開発機構（CODI）が実施を担当したこと。CODI の幅広い経験とファシリテーターのネットワークによって、コミュニティ側の準備態勢を整えるプロセスにおいて、コミュニティの継続的参加に向けた調整と軌道修正が可能になりました。CODI が有する都市部貧困組織とボランティアのネットワーク、及びコミュニティに関する深い知識が受益世帯の特定を可能にし、コミュニティとの協議が促進されました。
- グラントは所得確保及びサービス・アクセスの分野で脆弱世帯とコミュニティを支援し、幅広いプログラムに役立つ教訓を残しました。生活の質向上については、全般的な政治状況及び CODI のスラム街改善プログラムの予算の都合により、本格的な成果を期待するのは難しい状況です。ただし、CODI が現在進めている大規模な取組みに小規模なグラント活動を結び付ければ、パイロット・プロジェクトの付加価値を最大限まで高めることはできるかもしれません。ただし、国家アジェンダへの潜

表 9.5
プロジェクトの成果：都市部の貧困層を対象としたコミュニティ主導の生活の質向上（タイ）

主な成果指標	実績	目標 (%)
以下が減少したとする世帯の割合 ・生産的でない対処方法 ・負債	・否定的対処戦略の減少率：5% ・負債の減少率：9%	80
社会復帰活動として有給労働に参加した人の内、女性が占める割合	39.5	30
対象コミュニティにおいて、生活の質の向上及び基礎的サービスへのアクセスが改善されたと回答した世帯の割合	90	80
対象地域において、以下に関する正しい知識を習得した世帯の割合 ・自身のコミュニティに提供される資源 ・受益者の選定に使用された基準 ・プロジェクトの申立て対応メカニズム	以下について理解している割合： ・コミュニティに提供される資源：53% ・選定基準：89% ・申立て対応メカニズム：63%	80

在的影響についてグラント準備段階でオープンな議論を行うことにより、パイロット・アプローチを採用するか否かを十分な情報に基づいて決定できると考えられます。

- 本グラントでは、サブプロジェクトの技術レビュー及び承認に役立つ枠組みが導入されました。全提案の審査及び対象地域の都市開発計画との整合性の確保に当たり地方政府が果たした役割は、他の都市におけるコミュニティ主導型開発（CDD）の支援にとって特に参考となります。地方政府機関が関与したことで、インフラの運営・維持管理の投資がスムーズに引き継がれました。
- グラントの申立て対応メカニズム実施に伴う課題は、他の CDD 支援に伴う課題と共通しています。特に、CDD プロジェクトにおいて、資金の供給中止や建設の中断を招き、コミュニティに悪影響を与えかねない場合には、正式な申し立てを躊躇するケースが往々にして発生しがちです。本グラントの下では、CODI が非公式なフィードバックを提供できるルートを構築した他、問題が発生した場合に対応するため、コミュニティ・メンバーからのフィードバックを得ようコミュニティ・ファシリテーターに指導を行いました。これにより、コミュニティ・メンバーの申立て対応メカニズムに関する理解が深まり、情報共有が進みました。

南アジア地域

バングラデシュ：バングラデシュ出稼ぎ労働者の安全確保

グラント額：258 万ドル

信託基金番号：TF098993

開発目標：以下のパイロットを通じて、80 の小区域の出稼ぎ労働者とその家族の脆弱性を軽減します。

- 安全な出稼ぎに不可欠な正確かつタイムリーな情報及びサービスへのアクセスを改善。
- 出稼ぎ労働者の仲介者への依存を減らす方法として、コミュニティ単位の組織（CBO）を設立・強化。

バングラデシュ農村部向上委員会（BRAC）がプロジェクトの実施機関としての役割を果たしました。プロジェクトは 2017 年 6 月に終了しましたが、表 9.6 に示す通り、成果指標ごとの実績はまだ入手できていません。



表 9.6
プロジェクトの成果：バングラデシュ出稼ぎ労働者の安全確保（バングラデシュ）

主な成果指標	目標（%）
出稼ぎ労働者とその家族を含むコミュニティ・メンバーの安全な出稼ぎ手順に関する知識の向上	60
出稼ぎ失敗率の減少（最低 10%）	30
出稼ぎ労働者とその家族の送金及び財務管理に関する知識の向上	20

プロジェクトは 2016 年 2 月に再編されました。プロジェクトの終盤 9 カ月間は、CBO の持続可能性の確保と現場における経験と教訓の文書化に重点が置かれました。CBO は多種多様な情報共有イベントや意識向上イベントを開催し、出稼ぎ労働に関するコミュニティ・フォーラムには、地元の実力者や出稼ぎ労働からの帰国者、出稼ぎ労働者の家族、出稼ぎ希望者が集まりました。

組合、小区域、地域のそれぞれのレベルで 700 近い掲示板を設置し、安全な出稼ぎや出稼ぎの基本手順に関する詳細情報を提供しました。情報提供では、政府の認可を受けた人材斡旋会社の利用と、出発前に 2 つの銀行口座を開設することの重要性が特に強調されました。プログラム終了時点で、安全な出稼ぎの知識、研修及び家族への支援など、プロジェクトの支援を受けた受益者を対象に事例研究がまとめられました。加えて、政策担当者及び主要なステークホルダー向けのドキュメンタリー・ビデオも作成中です。プロジェクトのインパクト評価は、カリフォルニア大学バークレー校と BRAC の研究・評価部門が共同で実施しています。

主な教訓：

グラントの実施と並行して行われた分析から得られた教訓は、以下の通りです。

- 既存の募集・斡旋システムはまだ充分整備されているとは言えず、非政府組織も小規模で個別に活動しています。そのため、たとえ意欲があっても貧困地域出身の出稼ぎ労働者が適切な仕事を見つけることは今なお困難を伴います。バングラデシュは、国際的市場を対象とした人材斡旋・募集を促進する一方で、貧困層を対象とする斡旋サービスの料金を引下げる等、労働市場を積極的に整備することで恩恵を得られると考えられます。海外で働く際のリスクを軽減するため、出発前も含めた出稼ぎの全プロセスにおいて、出稼ぎ契約に関する詳しい情報を提供する必要があります。



革新的ファンド・コンポーネントを通じ、高収入の仕事を獲得するため洋裁などの技術習得を希望する出稼ぎ希望者にコミュニティ単位で研修を実施。

栄養改善と早期幼児開発

トーゴ：脆弱な立場の児童への現金給付

グラント額：255 万ドル

信託基金番号：TF014860

開発目標：現金給付パイロット・プログラムの拡大により、トーゴ北部の農村部住民の社会的セーフティネットへのアクセスを改善します。プロジェクトの対象は、住民の中でも特に、この数年間トーゴで相次いだ危機から最も深刻な影響を受けた脆弱層です。

グラントは世界銀行の2012～13年度トーゴ向け暫定戦略ノート（ISN）に沿ったもので、緊急を要する貧困削減及び社会的ニーズに対応することに重点を置いたISNの第3ピラーを支援しました。ISNは、トーゴ政府の第2次貧困削減戦略（2013～17年）完了までの橋渡し文書の役割を果たしました。

現金給付プログラムは、最脆弱世帯に迅速に現金支援を提供できるよう設計されています。プログラムの対象は特に、栄養不良率が極めて高い北部地域で暮らす、栄養不良に陥る可能性の高い、又は既に深刻な栄養不良状態にある児童です。さらに、子供の出生証明書の取得、研修や発育モニタリング・セッションへの参加、兄弟の就学といったソフト面の条件整備を通じて、人的資本を強化することも目指しました。現金給付は、妊婦及び生後24カ月以下の乳幼児（又は深刻な栄養不良状態にあるとみなされた生後60カ月以下の幼児）の母親・保護者に提供されたため、受益者の大半は女性でした。習慣の変化を促す啓蒙活動及び研修を実施し、栄養、健康、衛生及び子供の権利・保護に不可欠な知識を母親に提供しました。

プロジェクトは2017年7月に終了しました。プロジェクト開発目標は達成され、表9.7に示す通り、大半の成果指標が目標を上回りました。世界銀行グループは2017年初めに、セーフティネット及び基礎的サービスのプロジェクトに対する2,900万ドルのIDAグラントを承認しました。同プロジェクトは現金給付プログラムのための資金を引き続き提供し、支援対象はトーゴの貧困地域の他のコミュニティにも拡大の予定です。

表 9.7
プロジェクトの成果：脆弱な立場の児童への現金給付（トーゴ）

主な成果指標	実績	目標
プロジェクトの直接受益者数	17,655	9,000
社会的セーフティネット・プログラムの受益者数	17,655	9,000
現金給付が予定通り実施された割合	94%	70%
栄養、出生証明書、子供の移動度、就学に関するソフト面の条件を順守した受益者の割合	92%	95%

ユニセフが資金を提供し、独立した国際研究機関によりインパクト評価が実施されました。主な評価結果は以下の通りです。

- 給付された現金は主に子供のために使われました。内訳は子供の栄養（全ケースの91%）、健康（68%）、石鹸・洗剤（64%）、靴・洋服（59%）、子供を除いた家族の栄養（55%）となっています。
- 過去15日以内に子供が病気にかかったと回答した母親・保護者の割合はベースラインの32%から、終了時は13%に減少。
- プログラム対象の低出生体重児の割合はベースラインの13%から、終了時は7%に減少。

- 現金給付の結果、子供の出生証明書の登録数が大きく伸びた他、子供の発育モニタリング、健康、権利及び衛生に関する女性の知識も改善。現金給付及び習慣変化の啓蒙活動を受けた人々の中では、妊婦健診も 88%から 94%に増加。
- 栄養の多様性は 14%から 19%に改善。
- 兄弟の就学は 88%から 95%に増加。

インパクト評価は、対照群の 80 の村落と、現金給付プログラムに参加した 217 の村落から無作為に抽出した 82 の村落を合わせた計 162 の村落を対象に実施されました。評価では対照群と実験群を比較し、2014 年のベースライン調査の結果と有意差があることを確認しました。これらの結果を囲み 9.1 にまとめました。

主な教訓：

- 紛争の影響を受けた貧しい脆弱国において発展と繁栄の共有を促進するプロジェクトを実施するには、政府機関の説明責任及び包摂性の改善が不可欠です。ただし、プロジェクトの実施は困難を伴い、プロジェクトの設計には調整と簡素化が必要です。
- プロジェクトの成功には、国家機関ではなく、実行能力を有する現地の組織を動員することが必須です。そのため、トーゴ郵便局の動員は、辺境村落の受益者に支援を提供する上で考え得る最善の方法でした。
- 本プロジェクトの成功は、脆弱な環境において、対象を絞った小規模な現金給付と習慣変化の啓蒙活動とを組み合わせることで、短期間で人材開発の成果を上げられる可能性を示す好例となりました。

囲み 9.1

トーゴ現金給付プログラム： 対照群と実験群の結果比較

インパクト評価では、トーゴ現金給付プログラムの受益者（実験群）と、非受益者（対照群）を比較しました。プログラムは以下の通りいくつかのプラスの成果をもたらし、現金給付プログラム受益者の 70%が今後子供を産む意思があると述べているのに対し、対照群（非受益者）では 58%に留まりました。

- 発育障害が 12.3%減少
- 子供の健康診断受診率が 12%増加
- 市民登録台帳への新生児登録数が 25%増加
- 調査前 15 日以内に子供が病気にかかったと回答した女性の人数が 12%減少
- 子供の定期的な発育モニタリングが 15%増加
- 低体重児の出生人数が 7%減少

包摂的教育

東アジア・大洋州地域

モンゴル：モンゴル遠隔地基礎学力向上支援

グラント額：246 万ドル

信託基金番号：TF012100

開発目標：教育面で立ち遅れている国内 4 つの農村地方に暮らす最脆弱層の子供たち（5 ～ 10 歳）の学業成績を高めます。

本プロジェクトは特に、学校や寮での生活に馴染む上で独自の課題に直面している最脆弱層の遊牧民の子供たち（5 ～ 10 歳）を対象としました。学校や寮での生活に馴染むことは子供の総合的な発達に欠かせないため、この取組みは重要です。支援は以下の実現を目的に設計されました。

- 支援が難しい 5 ～ 6 歳児を対象にコミュニティ主導の就学準備プログラムを導入。
- 6 ～ 10 歳児向けに、学力の遅れを取り戻し、感情面のニーズに対応し、落ちこぼれを防ぐため、放課後に課外授業プログラムを実施。
- 就学していない低学年の子供（6 ～ 8 歳）の普通学級への早期再就学を促進する方法として、遠隔補償教育プログラムを試験的に導入。

本プロジェクトは、サービスへのアクセス向上とサービス提供の改善、セーフティネットの提供、防災の改善を通じ、2013 ～ 17 年度の国別パートナーシップ戦略（CPS）の脆弱性への対応の重点分野を支援しています。本プロジェクトは 2017 年 2 月に終了しました。開発目標は達成され、表 9.8 に示す通り、成果指標の目標を超える実績を挙げました。

主な教訓：

- 本プロジェクトは、モンゴル農村部における遊牧民コミュニティの子供のニーズに十分に応え、その有効性が証明されました。プロジェクトが開発した新規プログラムは、対象 4 地方の 30 コミュニティにおいて順調に実施されました。在宅の就学準備プログラムでは導入時に、遊牧民コミュニティの子供向けに特別にデザインされた就学準備用玩具及び本の持ち運び用キットを配布しました。
- 児童発育センターは全面的に稼働するようになり、親元を離れて寮で暮らす子供たちのために様々な課外活動を提供しました。6 件の補償教育プログラム（1 ～ 3 年生向け）を開発し、試験的に導入しました。これらのプログラムは、政府が運営するコミュニティ生涯学習センターのスタッフによって日々の運営に役立てられました。



表 9.8
プロジェクトの成果：遠隔地基礎学力向上支援（モンゴル）

主な成果指標	実績	目標
在宅の就学準備プログラムを通じて就学準備が整った対象児童の人数	3,965	3,300
放課後の課外授業プログラムに参加して学業成績が改善した対象児童の人数	4,411	4,120
補償教育プログラムに参加して学業成績が改善した対象児童の人数	80	80
直接受益者となった子供の人数	8,456	7,500

- 試験的に導入された遠隔補償教育プログラムの直接受益者となる子供の人数は比較的少なかったものの、プログラムは高い効果を上げました。初等教育からの中退者（多くは障害のため家から出られない子供、及び低年齢のために非公式の授業に参加する資格のない子供）に対応するため、現地のコミュニティと教育関係者が必要な技術を身に付けるのに役立ちました。
- 5～6歳の遊牧民の子供を対象とした在宅の就学準備プログラム及び親元から離れて暮らす遊牧民の子供を対象とした放課後の課外授業プログラムは、本プロジェクトの拠点以外にも拡大し始めています。現地のコミュニティがそれぞれ同様の活動を実施できるよう、138件の少額のグラントが提供されました。



モンゴル農村部において、JSDFが支援するコミュニティ主導の就学準備プログラムの一環として、両親と教育ゲームを楽しむ5歳児（これまで早期幼児開発プログラムを利用できなかった子供）。

ラテンアメリカ・カリブ地域

ボリビア：ラパス及びエル・アルトの最貧困・最脆弱地域における早期幼児開発

グラント額：279 万ドル

信託基金番号：TF011795

開発目標：選定地域において、失業中又は雇用が不安定な若い母親の育児負担を軽減し、子供の健康な発育を促進します。

エル・アルト及びラパスの2都市はボリビアで最も人口が多く、都市部の中でも6歳以下の児童の比率が高く、十分な育児が行われず育児放棄のリスクも高い都市です。この2都市では、若い母親の70%近くが貧困の中で暮らしており、労働市場に参加している人々の大部分が非公式セクターで働いています。こうした状況に早期幼児開発（ECD）サービスの不足が重なり、若い母親とその幼児が事故、暴力、虐待、放棄に晒されることはめずらしくありません。また、生産的な雇用を探すこともままなりません。

2012～15年度の国別パートナーシップ戦略（CPS）では、生産的開発（雇用創出）と人材開発（基礎的社会サービスの改善）を持続可能な経済成長に向けた4つの開発ピラーの内2つに掲げています。

本プロジェクトでは、参加型プロセスを通じて、ラパス及びエル・アルトの計150カ所の内75の保育所で質の高い管理モデルを開発することができました。2013～16年、4歳以下の幼児4,315人が新たに提供された教材から恩恵を受けました。約500人の母親が生産性と起業に関する技術を習得するワークショップ、及び性と生殖に関する健康について学ぶワークショップに参加しました。本プロジェクトはまた、1,320人の子供を対象に質の高い設備の整ったECD総合サービスを提供する、33の新規施設の開発を支援しました。

本プロジェクトは2016年7月に終了しました。開発目標は達成され、表9.9に示す通り、成果指標の目標を達成又は上回る実績を挙げました。現在、上記2つの自治体のECD戦略に品質の向上と研修活動が組み込まれているので、このまま成果を持続できる可能性が高いと見られます。

主な教訓：

- プロジェクトの初期段階から地方自治体の参加を促すことが不可欠です。また、コミュニティが支援の便益を理解するまでには十分な時間が必要です。さらに、それぞれに計画を策定し持続的に実施できるよう適切な支援も必要です。現地自治体がECD支援の便益、又は自治体の役割を十分理解していない場合、プロジェクトを持続させることが難しくなります。
- 世界銀行グループが資金提供するECDプロジェクトの多くは、国内で特に不利な立場に置かれた子供が対象です。本プロジェクトの結果、支援の適用において、最も脆弱又は社会から疎外された子供を厳密に特定し対象とすることが不可欠であることが示されました。



表 9.9
プロジェクトの成果：ラパス及びエル・アルトの最貧困・最脆弱地域における早期幼児開発（ボリビア）

主な成果指標	実績	目標
品質基準が定義され、改善行動計画を実施している早期幼児開発（ECD）センターの割合	50%	50%
持続可能な ECD 方式の下で新設又は改装されたセンターから恩恵を享受した乳幼児（0～4 歳）の人数	350	180
プロジェクトの予算情報にアクセスできる参加地域のコミュニティ組織（ECD センター当たり 1 つの教育委員会）の割合	50%	50%
参加児童の母親の内、生産的技術及び／又は性・生殖に関する健康についての研修を受講した母親の割合	50%	50%

環境面で持続可能な農業

ラテンアメリカ・カリブ地域

ボリビア：アマゾンの僻地コミュニティでのコミュニティ主導型の地域総合開発

グラント額：222 万ドル

信託基金番号：TF012021

開発目標：少額の投資プロジェクトと地方自治体の土地利用計画策定への参加促進を通じて、対象コミュニティにおいて持続可能な参加型の地域計画策定モデルを試験的に実施します。

本プロジェクトは、サン・ブエナVENTURAとイクシアマスを結ぶ約 113 キロメートルの幹線道路沿いのコミュニティのために、環境面で持続可能な生活の質向上を促進する革新的モデルを開発しました。また、大規模なインフラ・プロジェクトの補完として、持続可能かつ生産的な地域総合開発を促進するコミュニティ主導型のボトムアップ・モデルを政府に提供しました。プロジェクト・コンポーネントは以下の通りです。

- 持続可能な土地利用計画及びプロジェクトに関するコミュニティと地方自治体のキャパシティ・ビルディング。
- コミュニティ及び生産者グループにより提案された、小規模な需要主導型の持続可能なサブ・プロジェクトへの資金提供。
- 地方自治体の地域計画実施における、農村コミュニティへのエンパワーメント。本プロジェクトは 2017 年 5 月に終了し、表 9.10 に示す通り、プロジェクト開発目標は達成されました。



表 9.10
**プロジェクトの成果:アマゾンの僻地コミュニティでのコミュニティ主導型の地域総合開発 (ボ
 リビア)**

主な成果指標	実績	目標
プロジェクトの直接受益者数	3,137	1,800
サン・ブエナベントゥラとイクシアマスの農村コミュニティの内、持続可能な土地利用計画を作成し地方自治体に提示したコミュニティの割合	97.5%	90%
参加コミュニティの中で、コミュニティ統合合意の一環としての持続可能な利用（ココア栽培、漁業、観光、蜂蜜、柑橘類栽培など）に供される土地の予想増加率	6.3%	10%
地方自治体の地域計画実施に直接参加した農村コミュニティの増加率	59%	50%
ベースライン調査の観察結果に基づいた現金所得創出活動に関与した女性の割合の増加率	9%	10%

主な教訓：

- 地方自治体に提示された 39 件の土地利用計画の策定へのコミュニティ住民の参加は、持続可能なモデルの一例です。幅広い受益者の参加により、主要な生産活動又はサブ・プロジェクトが特定・優先されました。31 件のサブプロジェクトが現在実施中です。
- 地方自治体の計画策定にコミュニティ開発計画を含むことが可能となりました。全行程を通じて、複数機関のステークホルダー運営委員会の継続的参加が意思決定と総合的な実施を促進しました。
- 一部エリアの持続可能性が依然問題として残っています。これは、地方自治体の収入減、地域の観光業の衰退、道路建設など、外部要因によるものです。一方、初期の遅れや一部の過剰生産の結果、マーケティング活動がプロジェクト終了後に完了するなど、内部要因も持続可能性に影響を与えた可能性があります。



10. 知識管理

JSDFとグローバル・ディベロップメント・ネットワーク(GDN)の協カプログラム

インドのニューデリーを本拠地とするグローバル・ディベロップメント・ネットワーク (GDN) は、世界銀行が立ち上げた国際組織で、研究機関及び政策機関で構成され、開発を目的とした知識の創出・普及の促進を目的としています。GDN は 2010 年度以降、日本開発政策・人材育成基金 (PHRD) を通じて日本政府が資金提供する国際開発賞を主催しています。このコンペティションは、経済及び社会科学分野の研究者の研究能力開発を支援し、開発途上国で社会から取り残された人々に恩恵をもたらす革新的な社会開発プロジェクトに資金を提供することを目的に設立されました。日本政府は GDN を通じてリサーチ部門 日本国際開発賞 (ORD) とプロジェクト部門 日本国際開発賞 (MIDP) の 2 つの賞を支援しています。受賞者は、GDN 年次会合の場で審査員たちにより選ばれます。年次会合では、複数の最終候補者が、300 人を超える研究者及び実務者を前にプロジェクト案のプレゼンテーションを行います。

MIDP 賞は、組成段階にあるプロジェクトを進める NGO に授与されるもので、これまでにない斬新なアプローチや開発途上国の貧困層に開発効果をもたらす可能性が高いプロジェクトであることが条件です。受賞者は、革新性、社会的影響及び他国にも幅広く適用できる可能性といった基準に基づいて選ばれます。MIDP 賞の最優秀受賞者には、最大 20 万ドルの JSDF グラントを申請する資格が与えられます。

2015 年～ 17 年度、目標の 120 カ国にほぼ近い 116 カ国から応募がありました。MIDP パートナiershipは技術開発に焦点を当てているため、能力面に制約のある開発途上国の草根 NGO からのプロポーザルの作成や応募はあまり多くありません。こうした要因もあり、NGO からの応募は目標の 360 件を下回る 299 件にとどまりました。ただし、受賞プロジェクトの受益者は、目標を 331% 上回る 4,008 人に上りました。これまでの MIDP の活動成果は、囲み 10.1 の通りです。

JSDF対話シリーズ

2012年度、JSDFプロジェクトの実施から得られた成果と教訓を実務者、学者、市民社会組織（CSO）、非政府組織（NGO）、その他日本のステークホルダーと共有する方法の一つとしてJSDF対話シリーズが開始されました。対話シリーズはまた、JSDFの資金と実施の仕組みについて日本のCSOやNGOの理解を深めることに役立っています。更に対話シリーズは、実務者や一般の人々をはじめ、より多くの人々にJSDFの成果と教訓を伝えることで、日本の実務者ネットワークの拡大を後押ししています。JSDF対話シリーズは、世界銀行東京開発ラーニングセンター（TDLC）及び世界銀行東京事務所との協力により実施されています。

囲み 10.1

プロジェクト部門日本国際開発賞：アウトリーチ実績（2015～2017年度）

- 116カ国からMIDP賞への応募がありました。目標をわずかに下回りましたがベースラインを20%上回っています。
- 299の組織からMIDP賞への応募がありました。目標を16%下回りましたがベースラインを25%上回っています。
- MIDP受賞プロジェクトの受益者は4,008人に上り、目標を331%上回りました。
- 3つの受賞組織の合計受益者数は18万2,798人で、目標を15%上回りました。
- 応募過程の合計受益者数は15万6,207人で、目標を3,371%上回りました。



テレビ会議システムを通じて、モンゴルの受益者、日本のステークホルダー、JSDF対話セミナー参加者が対話。



テレビ会議システムを通じて JSDF 対話セミナーに参加する、モンゴルの受益者。



JSDF 対話セミナー参加者にビデオ・メッセージを送る受益者のモンゴル人生徒。「日本政府、そして日本の皆さん、ありがとうございます!」

2016年11月、第9回 JSDF 対話シリーズ・セミナーを開催し、「モンゴル遠隔地基礎学力向上支援」を紹介しました。本年次報告の第9章で説明した同プロジェクトは、教育面で立ち遅れているモンゴルの4つの農村地方に暮らす最脆弱層の子供たち（5～10歳）の学業成績向上を目的としています。セミナーには、日本政府職員、日本のCSO、NGOを含む開発実務者、民間セクター、専門家、学者が参加しました。また、実施団体、グラントの受益者、JICA、在モンゴル日本大使館職員もテレビ会議を通じて参加し、包摂的教育を目指した本プロジェクトの準備・実施から得られた開発成果と教訓を共有しました。プロジェクトのハイライトと教訓は囲み10.2の通りです。

本セミナーではまた、モンゴルそしてプロジェクトが持つ特徴的な側面が紹介されました。さらに JSDF を通じた日本とのパートナーシップのインパクト及び JSDF アプローチの価値についても取り上げられ、受益者、コミュニティ・グループ及びその他のステークホルダーの参加の重要性が強調されると共に、プロジェクトの成果達成においてそれぞれが大きな役割を果たしたことが説明されました。受益者の個人的な体験談も披露され、個人、家族、コミュニティにとっての同プロジェクトの重要性と JSDF グラントの効果を印象付けました。

プロジェクトの国レベルでの成果を理解するために、数件の視察と全国フォーラムが実施され、いずれの機会にも受益者が参加しました。

受益者である生徒たちは、プロジェクトを通じた有意義な経験を披露すると共に、日本政府及び日本国民からの多大な資金援助に感謝の意を表しました。彼らの発表後には質疑応答の時間が設けられ、日本のセミナー参加者が受益者と直接議論する機会も設けられました。

図み 10.2

モンゴル遠隔地基礎学力向上支援

178万ドルのグラントは、教育面で立ち遅れているモンゴルの4つの農村部に暮らす最脆弱層の子供たち(5～10歳)の学業成績向上を目的としています。

現在までの実績：

- 2016年11月時点の受益者数：プロジェクト終了日までに8,084人（目標の108%）。
- プロジェクトの下で開発された新規プログラム：在宅の就学準備プログラム、特に家族から離れて寮や親戚の家で暮らす初等教育年齢の子供を対象とした課外授業プログラム、未就学児童のための在宅の補償教育プログラム。これらプログラムは試験的な導入で成功を収め、さらに調整された上で、プロジェクト対象の4地方の全30コミュニティで運営が始まりました。
- 在宅の就学準備プログラムは、遊牧民コミュニティの子供向けに特別にデザインされた就学準備用玩具及び本の持ち運び用キット（10種類セット）の配布により効果を高めることができました。現地の学校又は各コミュニティの公共図書館に設置した「マイ・ブック・パレス」にキットを置き、遊牧民世帯が本を自宅に持ち帰って読めるようにしました。
- 対象となったコミュニティでは、親、コミュニティの人々及び現地の教育関係者の積極的な参加を得たコミュニティ教育評議会（CEC）が効果的に機能しました。遊牧民世帯の子供のための質の高い初等教育提供をめぐる具体的な課題に対処すべく、CECが重要な役割を果たしました。
- CECのリーダーシップの下、現地の学校とコミュニティが106件の少額のコミュニティ活動グラントによる小規模プロジェクトを計画通りに実施しました。
- 支援が届きにくい子供向けの教育サービスの調整、計画、アウトリーチ及び提供を効果的に進めるため、現地機関のキャパシティ・ビルディングが実施されました。

主な教訓：

- 読み書きができない両親も、子供の教育に積極的に関わるようになりました。両親、特に父親の関与が、在宅学習では特に大きく貢献します。
- 成功の鍵は、新しいCEC制度を通じたコミュニティの関与、オーナーシップ及び参加です。
- モンゴル政府と実施組織が共同議長を務めるプロジェクト運営委員会メカニズムが創設されたことにより、モンゴル政府による活動承認地域の拡大とオーナーシップの向上が実現しました。その結果、正式な早期幼児カリキュラムとの整合が図られ、地方教育機関が動員され、専門知識へのアクセスが確保されました。

持続可能性：

- 新たに構築された現地レベルの専門性によって、在宅の就学準備プログラム、放課後の課外授業プログラム及び補償教育プログラムの継続的運営が可能となりました。
- CECの確立を通じてコミュニティの関与が確保され、社会的な認識の強化、両親やコミュニティの参加促進が継続しました（コミュニティによる教育参加は、2016年のモンゴルの教育法改正でも強調されています）。
- プロジェクトは、生涯教育センターやアイマク（県）の教育委員会をはじめとする、政府教育制度内の関連機関が採用したアプローチと手法を促進しました。
- モンゴル教育・文化・科学・スポーツ省は、プロジェクトの成功が証明され、現地のニーズが特定されたことから、プロジェクトの全国規模での展開に向けた支援を世界銀行グループに依頼しました。



JSDF によるモンゴル遠隔地基礎学力向上支援プロジェクトの成果を紹介するため、視察と全国フォーラムが行われ、恩恵を受けた子供たちも参加。



11. JSDF が達成した開発成果： プログラム・レベルの成果枠組み制度

概要

JSDF プログラムは、2016 年度に包括的な成果枠組みを採用しました。その目的は、JSDF の開発目標達成に向けたプロジェクト全体の進捗状況の効果的測定のための基盤とプロセスを枠組みに組み込むことでした。2つの柱（ティア）から成る枠組みが確立され、これによりプロジェクトの成果が JSDF のより高いレベルの目標達成に結び付くようになりました。

- **ティア I：** 図 11.1 に示す通り、この段階のプログラム開発目標は、JSDF の開発成果を達成するための 7 つのテーマ別分野に沿ったものです。
- **ティア II：** 図 11.2 に示す通り、この段階の目標は、世界銀行の融資業務等の方法を通じた、パイロット・プロジェクトの拡大又は再現性に重点を置いています。

JSDF の包括的な成果枠組みは、世界銀行グループの中核セクター別指標に合致しています。この成果枠組みは、世界銀行グループのマネジメントと日本政府の承認を受けています。

2017 年度の成果枠組みは、適格国の最脆弱・最貧困層の生活の質の向上に向けた JSDF グラント全体の貢献割合を示しています。以下の図は、包括的枠組みと特定の JSDF グラントのモニタリング・評価に使用される手法について、より詳しく説明したものです。

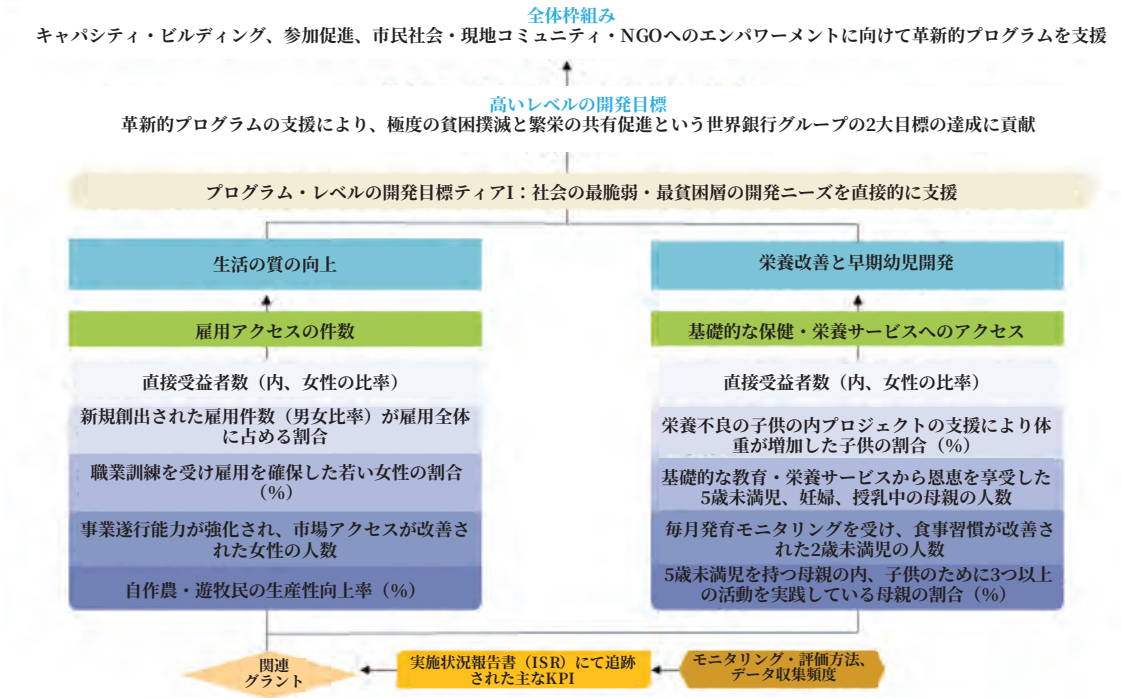
図 11.3 は、JSDF の包括的枠組み及び特定のグラントの成果枠組みが、全体目標である貧困撲滅にどのように合致しているかを示しています。JSDF プロジェクトによる様々な支援はこれに沿った形で進められており、NGO と現地政府のキャパシティ・ビルディング、サービス提供の拡充、インフラ再建、人材開発の支援、社会から取り残された人々へのエンパワーメント等を通じた貧困撲滅のためのパートナーシップ開発が含まれています。



11.1 JSDFプログラム・レベルの成果枠組み：ティアI指標

JSDF-プログラム・レベルの成果枠組みの策定

JSDFプログラム・レベルの成果枠組み：ティアI指標



JSDF - プログラム・レベルの成果枠組みの策定

JSDFプログラム・レベルの成果枠組み：ティアI指標

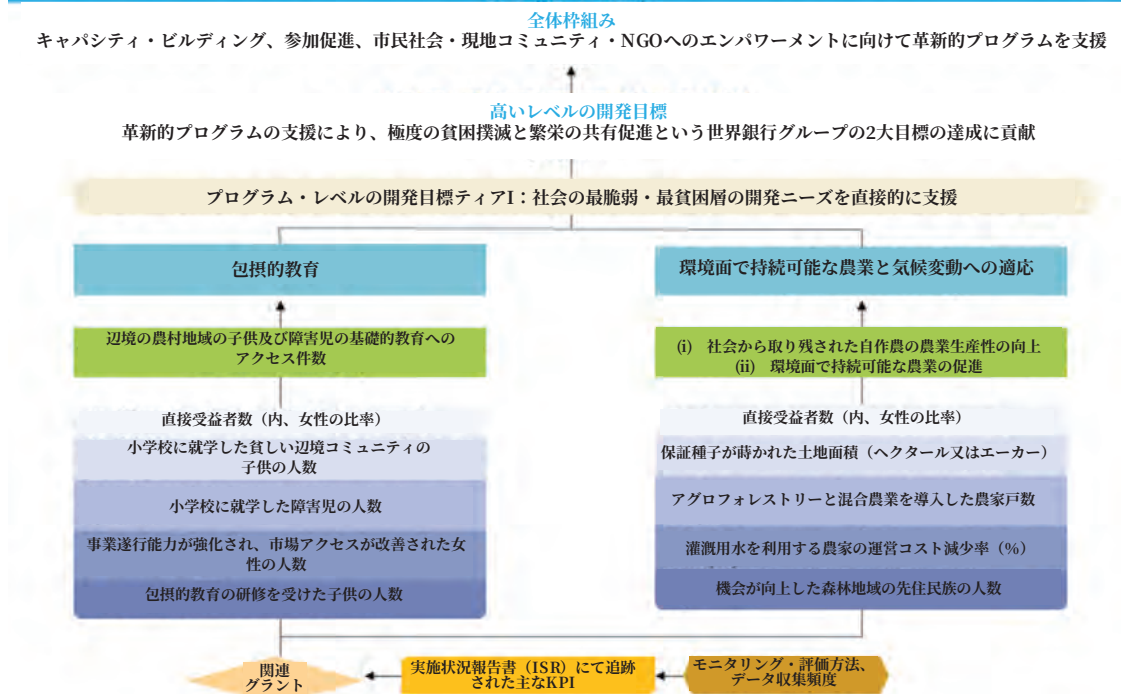


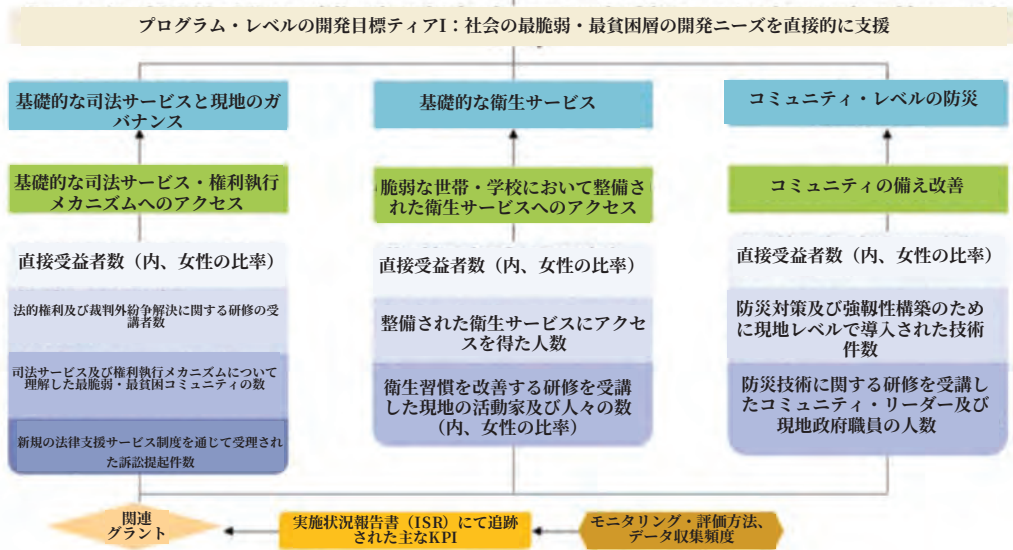
図 11.1 JSDF プログラム・レベルの成果枠組み：ティアI 指標（続き）

JSDF-プログラム・レベルの成果枠組みの策定

JSDFプログラム・レベルの成果枠組み：ティアI指標

全体枠組み
キャパシティ・ビルディング、参加促進、市民社会・現地コミュニティ・NGOへのエンパワーメントに向けて革新的プログラムを支援

高いレベルの開発目標
革新的プログラムの支援により、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という世界銀行グループの2大目標の達成に貢献



JSDF グラントによる貢献は、本来の対象者の枠を超えて、大きく拡大しました。パイロット・プロジェクトを含めた取組みから得られた教訓は、国家政策の策定や、世界銀行及びその他ドナーの資金提供による一段と大規模な新規プロジェクトの設計に活かされています。図 11.4 は、より広範な開発成果のために JSDF グラントがどのように活用されているかを示しています。



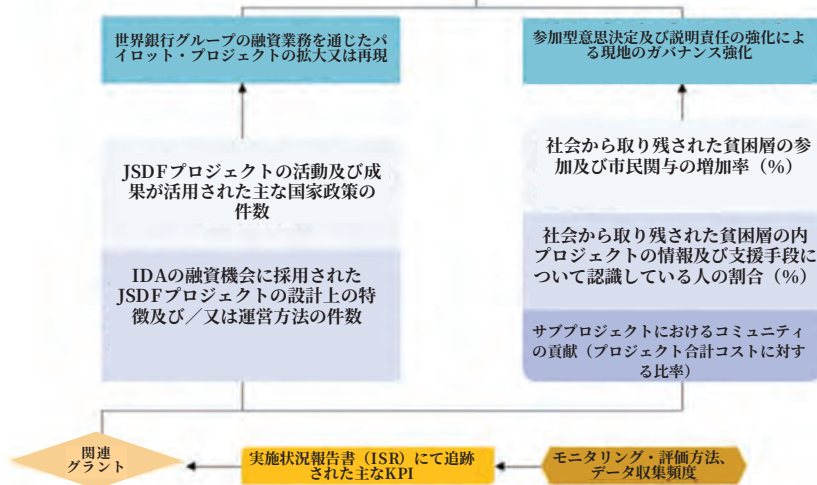
図 11.2 JSDFプログラム・レベルの成果枠組み：ティアII指標

JSDFプログラム・レベルの成果枠組み：ティアII指標

全体枠組み
キャパシティ・ビルディング、参加促進、市民社会・現地コミュニティ・NGOへのエンパワーメントに向けて革新的プログラムを支援

高いレベルの開発目標
革新的プログラムの支援により、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という世界銀行グループの2大目標の達成に貢献

プログラム・レベルの開発目標ティアII：最脆弱・最貧困層に対する迅速で目に見える持続可能な恩恵の実現



パイロット・プロジェクト拡大の促進 JSDF成果枠組み-ティアII

高いレベルの開発目標
極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という世界銀行グループの2大目標の達成に貢献

JSDFの開発目標：ティアII
最脆弱・最貧困層に対する持続可能な恩恵の実現

世界銀行グループの融資業務を通じたパイロット・プロジェクトの拡大又は再現

開発成果：
(i) 世界銀行グループの融資業務を通じたJSDFの小規模なパイロット・プロジェクトの拡大又は再現
(ii) 包摂的な開発政策を継続するために国家政府にJSDFプロジェクトの情報を提供

JSDFプロジェクトの活動及び成果が活用された主な国家政策の件数

IDAプロジェクトに採用された、JSDFプロジェクトの設計上の特徴及び/又は運営方法



図 11.3
現場における開発成果の達成

現場における開発成果の達成

JSDF - 2017年度の開発成果達成の進捗状況

高いレベルの開発目標
 極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という世界銀行グループの2大目標の達成に貢献

JSDFの開発目標：ティアI
 社会から取り残された最脆弱・最貧困層の開発ニーズを支援

生活の質の向上

成果

- ・直接受益者は110万人（内60%が女性）
- ・1万387人の受益者が新しい仕事又は事業を開始
- ・4万1,452人にスキルの訓練及び事業管理支援を提供
- ・ガーナ：対象コミュニティ・グループの81%が事業計画を作成
- ・自作農の生産能力が向上

関連グラント

- ・コートジボワール：紛争後のコートジボワール西部の若者、脆弱な女性、障害者の社会的包摂と生活の質の向上
- ・エチオピア：採掘労働者が経済・社会・環境面で持続可能な形で発展するための支援
- ・ガーナ：アッパー・イースト州の最貧困層の農村所得創出支援
- ・ケニア：農村部の女性の農産物市場及び取引へのアクセス促進
- ・モーリタニア：セネガル川流域の帰国者と受入コミュニティの持続可能な生計
- ・ウガンダ：ウガンダ北部ビジネス支援プログラム
- ・コモロ：持続可能な生計のための沿岸資源共同管理
- ・フィリピン：貧困脱出の手段としてのコミュニティ企業開発
- ・タイ：都市部の貧困層のためのコミュニティ主導の生活の質向上
- ・ジョージア：現地のコミュニティ企業に対するエンパワーメント
- ・アルメニア：脆弱層と障害者の生活の質向上と発言力の拡大
- ・ペリース：天然資源を活用した持続可能な生計手段の強化
- ・ジブチ：所得機会拡大
- ・バングラデシュ：バングラデシュ人出稼ぎ労働者の安全確保
- ・インド：オディシャ州、マディヤ・プラデシュ州、ジャールカンド州の社会から取り残された部族コミュニティのための包摂的ビジネス・モデルの構築
- ・ネパール：貧困層に配慮した都市再生パイロット・プロジェクト
- ・ネパール：紛争の影響を受けた人々のための市場開拓
- ・パキスタン：パキスタン農村部の職人の生計手段開発

栄養改善と早期幼児開発

成果

- ・直接受益者は23万6,623人（内71%が女性）
- ・3万4,077人の5歳未満児、青年期女子、授乳中の母親、妊婦に、栄養に関する教育と基礎的栄養補給サービスを提供
- ・7万人の2歳未満児に微量栄養素を配給
- ・参加児童の母親500人が性と生殖に関する健康及び生産的スキルに関する研修を受講
- ・3,751人の母親が子供に必要な栄養素と健康管理を学び、実践中。インド・カルナタカ：対象グループの妊婦又は授乳中の母親の72%が必要な栄養素と幼児期の行動について学び、実践中
- ・3,956人の脆弱な立場にある児童が在宅プログラムにより普通学級への就学を準備
- ・トーゴ：対象グループの低出生体重児の人数が6%減少。タジキスタン：対象地区内の低体重児の人数が20%減少、極度の栄養不良が8%減少

関連グラント

- ・トーゴ：脆弱な立場の児童への現金給付
- ・ウガンダ：自作農世帯の栄養強化に向けた革新的な総合アプローチ
- ・ザンビア：若い女性の生活の質向上・栄養強化プロジェクト
- ・東ティモール：コミュニティ主導型栄養改善
- ・ベトナム：北部山岳地帯の総合的小児栄養改善
- ・タジキスタン：栄養分野のグラント拡大
- ・ボリビア：ラバス及びエル・アルトの最貧困・最脆弱地域における早期幼児開発
- ・グアテマラ：貧しい農村部の幼児開発と栄養改善パイロット・プロジェクト
- ・インド：カルナタカのマルチセクター栄養不良対策パイロット・プロジェクト

関連
 グラント

実施状況報告書（ISR）にて追跡された主
 なKPI

モニタリング・評価方法、
 データ収集頻度

（次ページに続く）



図 11.3
現場における開発成果の達成（続き）

現場における開発成果の達成
JSDF - 2017年度の開発成果達成の進捗状況

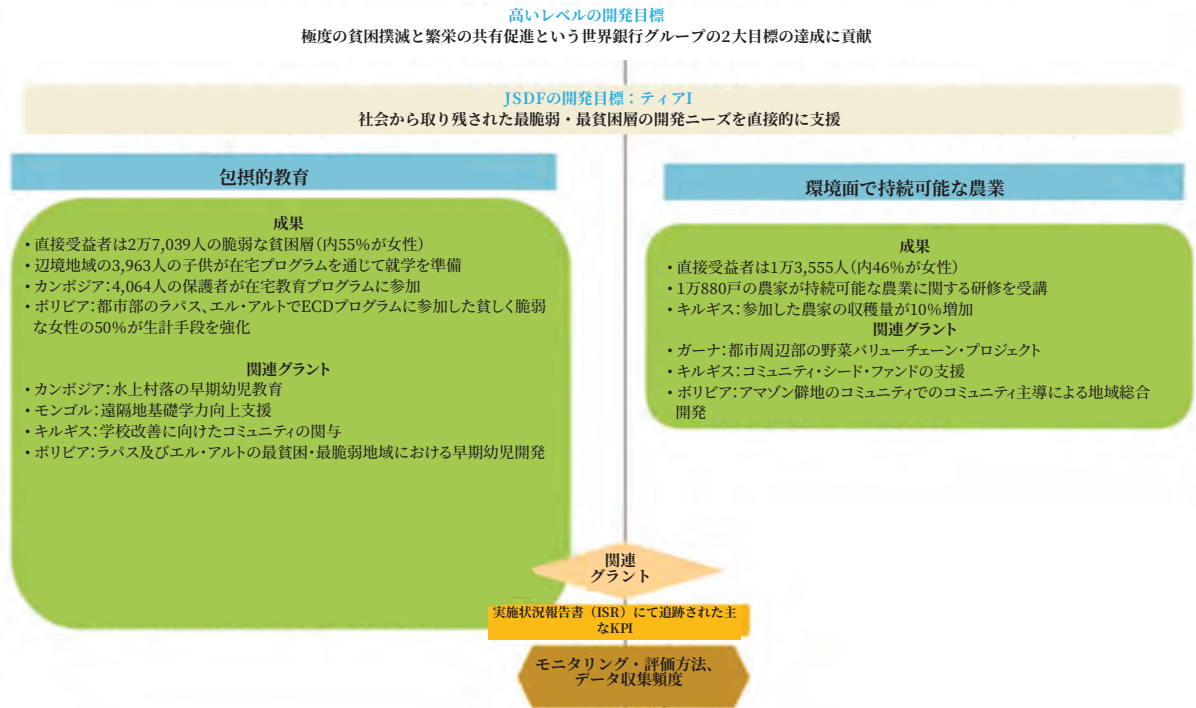


図 11.3
現場における開発成果の達成（続き）

現場における開発成果の達成

JSDF - 2017年度の開発成果達成の進捗状況

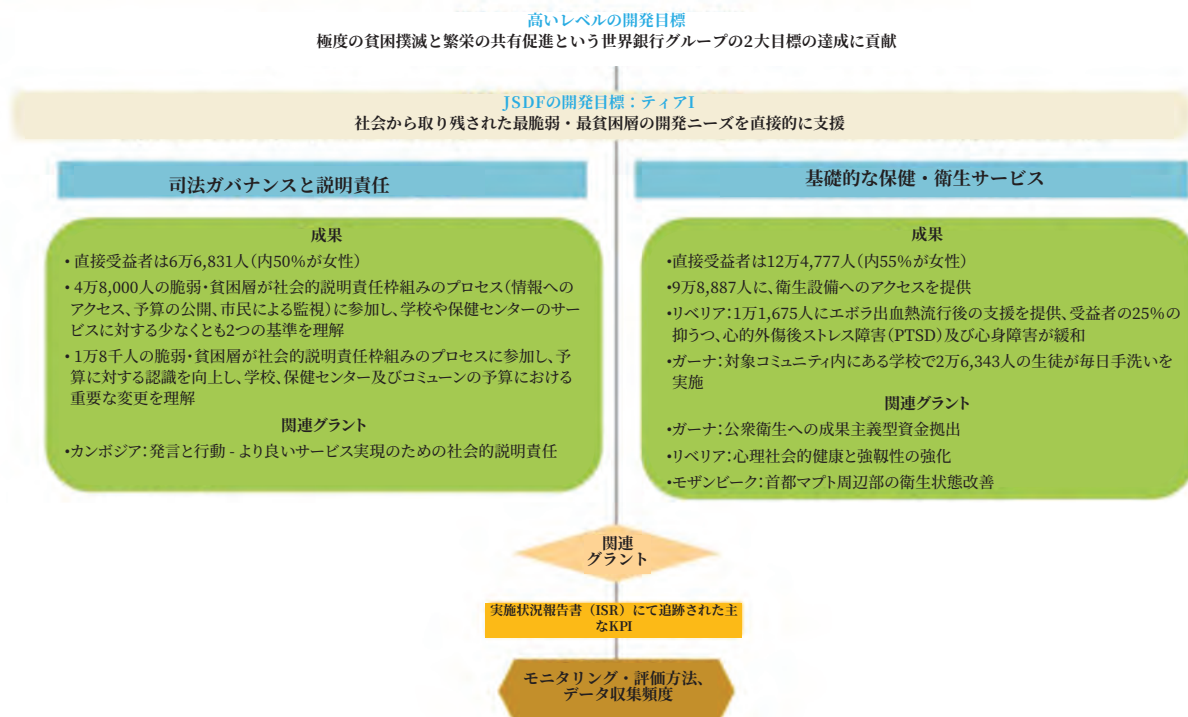




図 11.4 政府政策、世界銀行が資金提供するプロジェクト及びその他ドナー援助の活用

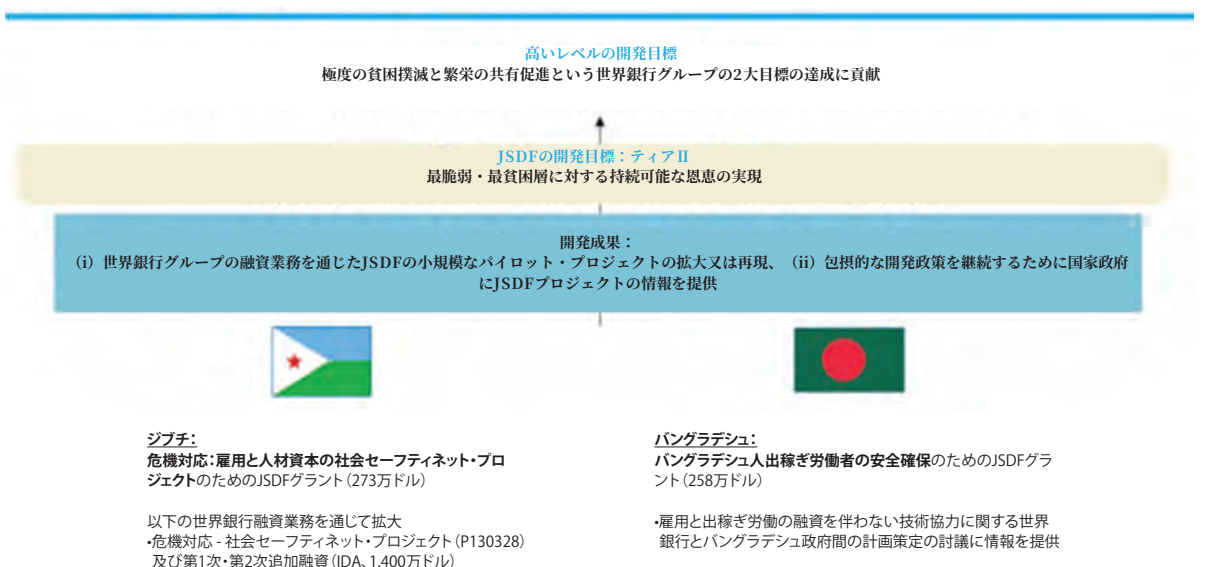
現場における開発成果の達成

JSDF - 2017年度開発成果の達成 - 政府政策、世界銀行が資金提供するプロジェクト及びその他ドナー援助の活用



現場における開発成果の達成

JSDF - 2017年度開発成果の達成 - 政府政策、世界銀行が資金提供するプロジェクト及びその他ドナー援助の活用





12. プログラムの運営

概要

世界銀行の信託基金パートナーシップ局（DFTPR）は JSDF プログラムの受託機関としての役割を担っており、JSDF は DFTPR 局長が率いる事務局によって運営されています。業務は主に以下の通りです。

- 政策・プログラムの策定と事業開発の監督：プログラムの戦略的優先事項の策定、セクター・テーマ別ウィンドウの確立、プロポーザル策定及びプログラム・レベルの成果枠組みの管理などを主導。
- タスクチーム・リーダー（TTL）が提出したコンセプト・ノートとグラント・プロポーザルを、日本財務省の承認前にレビューし、内容を確認。
- 日本政府の拠出金を管理。
- グラント枠組みの変更依頼、実施完了報告書（ICR）、プロジェクト運営マニュアルなどのレビュー及び承認。
- TTL が定期的に作成するプロジェクト費用の妥当性に関する報告書の確認及び監査の実施。
- プロジェクトの現地視察を通じて実施状況とその成果を評価し、関係者やプロジェクト受益者と対話。

更に世界銀行は、承認された新規グラント及びその年に達成された開発成果に関する年次報告を年次監査済財務諸表と共に日本政府に提出します。世界銀行はまた、未監査財務諸表を四半期ごとに、監査済財務諸表を年に1度、それぞれ日本政府に提出します。同年次報告は、JSDF のウェブサイトで見ることが可能です。

JSDF のプログラム管理チームと DFTPR は、毎年行われる日本政府との政策対話に参加し、主要な成果の達成に向けた進捗状況と戦略的方向性について議論します。直近では、日

本と世界銀行のパートナーシップを総合的に網羅したコンサルテーションが、2016年11月に東京で行われました。DFTPRと日本財務省は、JSDFのみならず日本開発政策・人材育成基金（PHRD）のプログラムについても議論しました。その際、JSDF グラントと PHRD 活動の開発成果の管理及びモニタリングが大幅に改善したことについて、日本財務省関係者から謝辞が述べられました。

プログラム活動のモニタリング

世界銀行の受託者責任の一環として JSDF プログラム管理チームは、グラントの実施中にプロジェクトがグラントの目的に沿って実施されているかを確認するための現地視察を行います。

JSDF チームは定期的にプロジェクトの現場を訪問し、進捗状況を確認する他、実施上の課題を把握するためにプロジェクトの受益者や実施団体と意見交換を行い、JSDF の活動により生活がどう変化したかについて受益者の意見を聞き取ります。現地視察は、TTL との協力の下、実施の妨げとなる要因を解消する機会となります。JSDF チームはまた、現地の日本大使館と JICA 事務所を訪問し、プロジェクトの実施状況を説明します。2017 年度、JSDF チームはアフリカ地域の 2 件のプロジェクトを視察しました。現地視察の結果は以下の通りです。

ケニア：農村部女性の農産物市場及び取引へのアクセス促進

グラント額：286 万ドル

信託基金番号：TF012019

グラントの開発目標は、農産物の生産及び市場アクセスの強化を通じて、女性の経済的エンパワーメント及び生活の質の向上に貢献することでした。理論上、プロジェクトの根幹を成すのは、女性たちによる知識・技術の習得、リーダーシップ能力と組織能力の強化により、コミュニティにおける社会・経済的な地位を向上させ、ジェンダーの不平等を緩和して、生活に変化をもたらすことでした。

グラントは GROOTS（Grassroots Organizations Operating Together in Sisterhood）とい NGO により順調に実施されました。プロジェクトの受益者は、ナクル郡及びキツイ郡の農村部にある 2 つの脆弱コミュニティに暮らす女性 3,500 人でした（目標は 3,400 人）。グラントは、園芸、酪農及び地域原産家禽の畜産のためのバリューチェーン・アプローチを導入、ロビー活動、擁護活動及びビジネスに関するキャパシティ・ビルディングを行い、リボルビング・ファンドの創設によりマイクロ・ファイナンスへのアクセスを向上させ、当初の目標を超える成果が達成されました。本グラントは 2017 年度に終了しました。

一部の開発成果が達成された一方で、市場アクセス向上に関しては大きな進展は見られませんでした。プロジェクト終了時の現地視察において、女性農家が創設・管理する予定だった協同組合にリボルビング・ファンドの残高 79 万 4 千ドルを移管する仕組みが整っていないことが判明しました。ファンドの移管及び協同組合の創設はどちらもプロジェクト枠組みの一部でしたが、この目標はグラント合意書に明確に述べられて

はいませんでした。視察団は GROOT 及び受益者と、ファンドの移管又は融資残高の利用について話し合いましたが、解決策を特定するには至りませんでした。そのため、当然のことながら、プロジェクトを監督する世界銀行グループのタスクチーム、受益者、GROOTS に危機感が生じ、ナクル郡及びキツイ郡への現地視察におけるグラント受益者との会合では、このリボルビング・ファンドの残高についての話し合いに多くの時間が割られました。

持続可能性

GROOT が確実に財務管理の責任を果たしながら、リボルビング・ファンドの撤退戦略を策定するためには、ケニア政府の支援が不可欠になると視察団は考えています。関係者への仲介を調整することで、信頼を取り戻し、開発目標持続のための手段を提供することが可能になります。既存のリボルビング・ファンドの資金がプロジェクトに参加した女性農家に市場アクセス向上といった恩恵をもたらし、グラントのアプローチ再現や全国規模への拡大を可能にするので、こうした解決策がグラント成果の持続可能性において鍵となります。準備段階中、グラント枠組みが明確かつ一貫して理解されるよう十分注意を払う必要があることが、重要な教訓となっています。

日本の認知度

日本政府の資金援助が、日々の仕事の負担軽減と貧困からの脱却に貢献していることを、受益者たちは十分に認識していました。現地では、日本と世界銀行グループのロゴが記された掲示板が確認できました。受益者たちは、生活の質向上の機会をもたらしてくれた日本政府と世界銀行に深い感謝の意を表しました。



JSDF プロジェクトにより実現
した自家生産の証明書を誇ら
しげに掲げる受益農家。
(ケニア・キツイ郡)

エチオピア：採掘労働者が経済的、社会的、環境的に持続可能な発展をするための支援

グラント額：290 万ドル

信託基金番号：TF098807

開発目標は、特に女性採掘労働者への支援を通じて、エチオピア農村部の小規模な採掘活動（ASM）コミュニティの貧困状態を大幅に緩和することでした。プロジェクトは、幅広いキャパシティ・ビルディング及び水・衛生サービスへのアクセス改善による貧困状態の緩和を重点目標としました。

グラントはエチオピア鉱山エネルギー省の小規模採掘活動局によって実施されました。実施に当たっては、オロミア州、ティグレ州、南部諸民族州、ベニシャングル・グムズ州、アムハラ州、アファール州の 30 の ASM コミュニティ（1 コミュニティ当たり平均約 100 人）が中心的役割を果たしました。プロジェクト受益者は目標の 3 千人を上回る 3,857 人に達し、内 57%が女性でした。プロジェクトは受益者に、貯蓄口座の開設方法を含む事業管理の他、健康、衛生、ジェンダー問題、環境面のリスク、技術的・法的な問題に関する研修を実施しました。本グラントは 2017 年度に終了しました。

視察団は、ベニシャングル・グムズ州内の 2 つの拠点で長く続いている女性の協同組合を訪問しました。協同組合のメンバーは、いくつかの分野におけるキャパシティ・ビルディング活動、水のアクセスポイント・公共トイレの設置、小規模なインフラ・採掘設備の購入を可能にした少額の本グラントに対し、感謝の意を表しました。これらのメンバーはまた、安全な職場環境や重量物を持ち上げる設備の必要性、貯蓄計画を維持する能力の不足、財務管理や生活の変化などの分野における継続的アドバイザー・サービスの欠如など、生活面での課題について率直な意見を聞かせてくれました。視察団は現場拠点の 1 つで、プロジェクトによって女性が最下層である採掘労働者レベルから小規模な採掘活動に移行できたという希望の持てる話を聞くことができました。また、女性たちが互いの資金をプールすることで融資を利用できるようになったことも紹介されました。

視察団は実施組織との話し合いの中で、プロジェクトに関連する具体的な課題を把握しました。こうした課題の要因としては、プロジェクト範囲の過度な拡大、実施組織のプロジェクト管理能力や現地 NGO との連携能力の欠如、現地 NGO の ASM セクターに関する機能の不備、国及び地方レベルのプロジェクト・スタッフの高い離職率、プロジェクト活動と地域計画との統合の遅れ等が挙げられます。実施組織チーム（省庁内のタスクフォース）には世界銀行グループのプロジェクトを管理した経験がなく、プロジェクトの実施を通じて貴重な経験と価値ある知識を得られたことを歓迎する一方で、海外に関する専門知識を持つメンバーを配した本格的なプロジェクト管理ユニットが担当した方が効果的だったかもしれないと考えてもいます。同チームは、実施における障壁を克服するためには、準備段階における国や地方レベルのキャパシティ・ビルディングと人材配置が必要であることを強調しました。

自宅近くのポンプから清潔な水を汲む JSDF 受益者。それまでは、女性たちが数マイル歩いた末、不衛生な水源から水を汲むしかありませんでした（エチオピアのメンジ郡アソサ）。



受益者である女性採掘労働者と JSDF 視察団（エチオピアのオッタ・ブルデグラ郡）

持続可能性

エチオピア政府職員は、プロジェクトの設計がかなり意欲的であったことと、鉱業セクターのプロジェクト管理について十分な経験がなかったことが障害になったとしています。鉱山エネルギー省職員にとって、学習しながらのプロジェクト実施となったため仕事量が増えた一方で、そのことに対するインセンティブはあまり得られませんでした。エチオピア政府と世界銀行グループは現在、鉱業セクターにおいて新規プロジェクトに結びつきそうな案件を検討していますが、プロジェクトが実現した場合も、本グラントの対象であるコミュニティの女性 ASM を支援するコンポーネントが必ずしも含まれるか否かは不明です。

日本の認知度

日々の仕事の負担軽減と貧困からの脱却のために日本政府が資金援助を提供していることは、受益者から十分に認識されていました。現地では、日本と世界銀行グループのロゴが記された掲示板が確認できました。受益者たちは、生活の質向上の機会をもたらしてくれた日本政府と世界銀行に深い感謝の意を表しました。

日本の認知度

日本政府と国民はこの17年間、JSDFに多大な支援を行ってきました。JSDFは、ドナーの認知度向上を重視しており、資金面での日本の貢献をプロジェクト受益者に認識してもらう取組みに力を入れています。プログラムの成功を継続させるためには、日本政府、世界銀行タスクチーム、グラント実施組織及びその他のステークホルダーとの強力なパートナーシップが不可欠です。このために、JSDF事務局は「広報キット」を作成し、プロジェクト実施期間中や知識共有イベントの際に配布しています。

世界銀行のタスクチーム・リーダー（TTL）は、日本の貢献の可視化促進及び援助受入国におけるJSDFの認知度向上を図ることが求められています。認知度向上の取組みの方向性を示すガイドラインは以下の通りです。

- JSDF グラントが支援した出版物、研修プログラム、セミナー、ワークショップでは、JSDF の資金提供による活動であることを明示。
- JSDF が支援した出版物、及びセミナーや研修プログラムで使用するバナーや資料には日本国旗を掲載。
- 世界銀行が発表する JSDF グラント関連のプレスリリースでは、日本政府からの資金援助に言及。
- 援助受入国は、JSDF の活動が地元紙・電子媒体のメディアで取り上げられるよう努力することが望まれる。また、関連する全ての広報資料や公式文書、報告書、出版物には、日本が開発パートナーとして資金を提供したことを明記。
- 現地においてグラント署名式典を開催することが望ましく、援助受入国は現地及び国際的な報道機関と共に、日本の大使館職員を式典に招くことが望まれる。
- 世界銀行の TTL には、プロジェクト発足式典に日本大使館職員及び政府上級職員を招くことが推奨される。



13. 未来へ向けて

概要

JSDF は引き続き世界銀行グループの旗艦プログラムとして、世界銀行グループに加盟する低所得国及び下位中所得国に暮らす数百万の人々にプラスの効果をもたらしてきました。また多くの国々において、開発プロセスに多大な影響を与えています。JSDF プログラムの運営においては、急激に変化する世界の開発環境に迅速かつ戦略的に対応できるよう、常にプロジェクトを強化する革新的な方法を探し求めています。世界中の数百万人の受益者は、JSDF プロジェクトを通じて、自らの生活に影響する意思決定に参加し、自分たちの将来を自らの手で担う新たな機会を得ています。

未来へ向けて

2017 年度以降も JSDF は、草の根レベルの貧困層が自らの生活の質の向上に関わる意思決定に参加できるようエンパワーメントを行うなど、コミュニティ主導型の開発活動を支援していきます。具体的には、社会から取り残された最貧困層に発言の機会を与えるメカニズムやそうした指標を含むプロジェクト等です。また、開発成果実現を促進するため、公的機関の説明責任向上を目的とするプロジェクトにも資金を提供しています。

JSDF プロジェクト運営チームは、急激に変化する世界の貧困状況に戦略的に対応できるよう、プロジェクトの改善に取り組み、革新的な方法を模索し続けています。JSDF プログラムは、支援の隙間を埋め、社会の最も貧しい脆弱層が直面する、未対応の開発課題に取り組んでいきます。こうした支援の隙間の背景には、国家の重点課題に上らない分野の他、世界銀行グループのプログラム及び国内、二国間、あるいは多国籍機関の資金不足などがあります。JSDF プロジェクトは、コミュニティの参加のために新たなアプローチを試行することで知見を広げていきます。また、IDA プロジェクト、政府の政策、その他の

ドナー、更にはパートナーである非政府組織（NGO）や市民社会組織（CSO）の業務を通じて、常にそうした知見の活用を図ります。

JSDF の戦略的重点事項は、極度の貧困の撲滅（2030 年までに極度の貧困を世界全体で 3%まで削減）と、繁栄の共有の促進（世界銀行グループに加盟する途上国の下位 40%の人々の所得を持続可能な方法で改善）という世界銀行グループの 2 大目標に沿っており、さらに持続可能な開発目標（SDGs）にも合致しています。

JSDF はまた、母子死亡率の低下及び栄養不良の改善に向けた技術協力を今後も提供していきます。これは、アフリカ開発会議（TICAD V）及びアフリカにおける栄養不良対策（SUN）の下でのパートナーシップを通じて日本が進めている、アフリカの平和と安定のための長期的取組みの一環です。元戦闘員の武装解除、動員解除及び社会復帰の支援では、失業率の低下を目的として、アフリカで紛争の影響を受けた若年層に経済的エンパワーメントの研修プログラムを提供していきます。さらに JSDF はリソースを動員して、知識共有と学習に一層力を注いでいく予定です。全国規模の知識共有とプロジェクト設計への活用を促進するため、選抜された JSDF プロジェクトの設計上の特徴とプロジェクトから得られた教訓をまとめた 4 ページの小冊子「JSDF グッド・プラクティス・ノート」を今後も作成していきます。受益者から政策担当者に至る様々なステークホルダーが一堂に会し、戦略的な課題や生活の質の向上に貢献する活動について議論し合う機会の有効性は、これまでの知識共有イベントにより証明されています。



JSDF

日本社会開発基金

日本社会開発基金

JSDF プログラム・マネージャー

電話: 202-473-4149

Eメール: HNkole@worldbank.org

世界銀行グループ

1818 H Street, N.W.

Washington, D.C. 20433



日本政府



世界銀行グループ
開発金融総局